令和3年度

主要な施策の成果報告書 (目的別)

三 原 市

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和3年度における主要な施策の成果を報告します。

目 次

市税の状況	- 4
地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費	- 8
職員数の状況	- 9
一般会計	
議会費	- 10
総務費	- 11
民生費	- 39
衛生費	- 57
農林水産業費	- 65
商工費	- 72
土木費	- 79
消防費	- 90
教育費	- 93
災害復旧費	- 105
特別会計	
ケーブルネットワーク事業	- 108
公共用地先行取得事業	- 109
港湾事業	- 110
駐車場事業	- 111
土地区画整理事業	- 112
国民健康保険(事業勘定)	- 113
国民健康保険(直営診療施設勘定)	- 115
後期高齢者医療	- 116
介護保険	- 117

市税の状況

○市税の状況

1 市民税【市民税課】 (1) 個人分 ア 均等割

税率	調定額
3,500 円	① 155,001 千円
2,500 円	② 2,230 千円
合 計 (①+②)	157, 231 千円
済額	155,709 千円
率 (4/3)	99.0 %
者数	41,422 人
準 額	67,054,750 千円
率	6.0 %
額 (②×③)	4,023,285 千円
る調定額	57,111 千円
合 計 (④+⑤)	4,080,396 千円
済額	4,040,900 千円
率 (⑦/⑥)	99.0 %
27	2,500 円 合計 (①+②) 済 額 率 (④/③)

(2) 法人分 ア 均等割

/ 均寸司		
1法人当たり	納税義務者数	調定額
3,000 千円	25 法人	70,000 千円
1,750 千円	7 法人	12,104 千円
410 千円	115 法人	45,385 千円
400 千円	10 法人	5,891 千円
160 千円	115 法人	17,463 千円
150 千円	31 法人	4,640 千円
130 千円	376 法人	47,850 千円
120 千円	21 法人	2,450 千円
50 千円	1,612 法人	81,741 千円
合計	2,312 法人	
① 調 定 額	合 計	287,524 千円
② 収 入 注	済額	286,369 千円
収 入	率 (②/①)	99.6 %

法人税割

1 12	コントイプに 百丁								
			法人区	区分			納税義務者数	調定額	
			輸送	(自動車	・造船)		25 法人	75,677 千円	
				鉄鋼			34 法人	48, 235 千円	
製	造	業	食品	・たば	ک		25 法人	29,727 千円	
			その	他			52 法人	61,189 千円	
			①製	造	業	計	136 法人	214,828 千円	
				卸売	・小売	業		268 法人	94, 213 千円
		運輸・サ					246 法人	68,364 千円	
非	製 造	業		 保険 	業		25 法人	27,138 千円	
			その				340 法人	127,994 千円	
			②非	製	造業	計	879 法人	317,709 千円	
3	調	,	定	額	合	計	(1+2)	532,537 千円	
4	収	•	入	ž	斉	額		532,488 千円	
	収			入		率	(4/3)	99.99 %	

市税の状況 2 固定資産税【資産税課】

(1) 固定資産 ア 土地に対するもの

① 令和3年3月31日現在 課税標準額	145, 475, 931 千円
② 地目変更,負担調整措置等による減少額	1,687,732 千円
③ 課税標準額 (①-②)	143, 788, 199 千円
④ 税 率	1.4 %
⑤ 調 定 額 (③×④)	2,013,034 千円
⑥ 課 税 免 除 等 減 額	6,060 千円
⑦ 調 定 額 合 計 (⑤-⑥)	2,006,974 千円
⑧ 収 入 済 額	1,996,783 千円
収 入 率 (8/⑦)	99.5 %
イ 家屋に対するもの	
① 令和3年3月31日現在 課税標準額	196, 090, 487 千円
② 新・増築による増加額	6,374,646 千円
③ 滅失等による減少額	690, 295 千円
④ 評価替えによる減価額	8,412,804 千円
⑤ 新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額	6,937,096 千円
⑥ 課税標準額 (①+②−③−④−⑤)	186, 424, 938 千円
② 税 率	1.4 %
⑧ 調 定 額 (⑥×⑦)	2,609,949 千円
⑨ 新築住宅軽減税額	65,736 千円
⑩ 課税免除等税額	21,928 千円
⑪ 調 定 額 合 計 (8-9-⑩)	2,522,285 千円
① 収 入 済 額	2,509,479 千円
収 入 率 (⑫/⑪)	99.5 %
ウ 償却資産に対するもの	
① 当初 課税標準額	153, 993, 443 千円
② 新型コロナウイルス感染症特例に係る減少額	5,794,421 千円
③ 課税標準額 (①-②)	148, 199, 022 千円
④ 税	1.4 %
⑤ 調 定 額 (③×④)	2,074,786 千円
⑥ 課税免除等税額	11,911 千円
⑦ 調 定 額 合 計 (⑤-⑥)	2,062,875 千円
⑧ 収 入 済 額 収 入 率 (⑧/⑦)	2,052,402 千円
収 入 率 (⑧/⑦)	99.5 %

(2) 交付金

国有資産等所在市町村交付金及び納付金

1	交付金算	定標準額				12, 169, 479	千円
2	税			率		1.4	%
3	調	定		額	(1×2)	170, 372	千円
4	収	入	済	額		170, 372	千円
	収	入		率	(4/3)	100.0	%

市税の状況

3 軽自動車税【市民税課】

(1) 環境性能割

三輪以上の軽自動車を購入する際に、その取得価格に燃費性能等に応じた税率を乗じて県が賦課徴収 市に払い込まれたもの。

 し、市に払い込まれたもの。
 13,023 千円

(2) 種別割

/ 性別									
	種別			課税台数		税率		調定物	
原自	50cc以下	のもの		6, 603	台	2,000	円	13, 206	千円
動.	90cc以下	のもの		468	台	2,000	円	936	千円
市二	125cc以下			1, 272	台	2, 400	円	3, 053	千円
機型	ミニス			61	台	3,700	円	226	千円
付車	① 小語	†		8, 404	台			17, 421	千円
	二輪の	もの		1, 190	台	3,600	円	4, 284	千円
			旧	0	台	3, 100	円	0	千円
軽	三輪の	t. 1	新	0	台	3, 900	円	0	千円
	—→平間 ♥ ノ	000	重課	1	台	4,600	円	5	千円
			軽課	0	台	1,000~3,000	円	0	千円
			旧	0	台	5, 500	円	0	千円
		営業用	新	0	台	6, 900	円	0	千円
<u> </u>		百禾川	重課	1	台	8, 200	円	8	千円
自	四輪乗用		軽課	1	台	1,800~5,200	円	5	千円
	四輪木角	自家用	旧	10, 518	台	7, 200	円	75, 729	千円
			新	8, 155	台	10,800	円	88, 074	千円
			重課	5, 412	台	12, 900	円	69, 815	千円
			軽課	833	台	2, 700~8, 100	円	6, 504	千円
動			旧	51	台	3,000	円	153	千円
253		営業用	新	56	台	3,800	円	213	千円
		百米川	重課	48	台	4, 500	円	216	千円
	四輪貨物		軽課	0	台	1,000~2,900	円	0	千円
	四冊貝切		旧	2,673	台	4,000	円	10, 692	千円
l		自家用	新	2, 528	台	5,000	円	12, 640	千円
車		D 3//11	重課	3, 897	台	6,000	円	23, 382	千円
			軽課	35	台	1,300~3,800	円	133	千円
	② 小記			35, 399	台			291, 853	千円
3	二輪の小型			1, 197	台	6,000	円	7, 182	千円
小 特	農耕作			2, 926	台	2,000	円	5, 852	千円
型殊	その他の			251	台	5, 900	円	1, 481	千円
	4 小記			3, 177	台			7, 333	千円
5		2+3+4)	<u> </u>	48, 177	台				
6		周 定	額	合	計			323, 789	千円
7	1			済	額			320, 912	千円
		Į	入		率	(7/6)		99. 1	%
※旧	: 平成27年3	月31日以前に	最初の	新規検査を	受けた	* 車両			

※旧 : 平成27年3月31日以前に最初の新規検査を受けた車両 ※新 : 平成27年4月1日以降に最初の新規検査を受けた車両

※重課: 最初の新規検査から13年を経過した車両

※軽課: 令和2年4月1日から令和3年3月31日までの間に最初の新規検査を受けた一定の環境性能を有する

車両

4 市たばこ税【市民税課】

川には 恍 川	戊烷脒】				
	調定	本数		税率	調定額
課本	旧税率分	66, 792	千本	6,122 円 /千本	408,897 千円
税 数	新税率分	37, 091	千本	6,552 円 /千本	243,026 千円
手持品	課税	4, 767	千本	430 円 /千本	2,050 千円
1)	調	定額	合	計	653,973 千円
2	収	入	済	額	653,973 千円
	収	入		率 (②/①)	100.0 %

市税の状況 5 入湯税【市民税課】

7 COMPLETE TO FEE					
	課税標準	入湯客数		税率	調定額
, 	`\L	9 40	1 0	150 E / I	/ H
佰	汨	2, 48	0 人	150 円 /人	372 十円
1	調	定	百 合	計	372 千円
2	収	入	済	額	372 千円
	収	J		率 (②/①)	100.0 %

※日帰り入湯客は、平成31年1月から該当施設なし。

6 都市計画税【資産税課】

(1) 土地に対するもの

·/		J V /						
1	令和3年3	3月31日瑪	見在 課	税標準額	頁		125, 662, 175	千円
2	地目変更	. 負担調	整措置	等による	5減少額	į	1, 804, 628	千円
3	課税標準	種				(1-2)	123, 857, 547	千円
4	税				率		0. 3	%
5	調		定		額	(3×4)	371, 572	千円
6	減	免	等	減	額		728	千円
7	調	定	額	合	計	(5-6)	370, 844	千円
8	収	入		済	額		368, 961	千円
	収		入		率	(8/7)	99. 5	%

(2) 家屋に対するもの

<u>// 水圧</u>							
1	令和3年3月3	31日現在 訂	果税標準額	į		128, 385, 695	千円
2	新・増築に。	よる増加額				5, 053, 894	千円
3	滅失等による	る減少額				238, 196	千円
4	評価替えに。	よる減価額				5, 307, 439	千円
(5)	新型コロナリ	ウイルス感覚	た症特例に	係る減	少額	4, 094, 264	千円
6	課税標準額			(①-	+2-3-4-5)	123, 799, 690	千円
7	税			率		0.3	%
8	調	定		額	(6×7)	371, 399	千円
9	減	色 等	減	額		1, 589	千円
10	調	至 額	合	計	(8-9)	369, 810	千円
11)	収	入	済	額	•	367, 933	千円
	収	入		率	(1)/(0)	99. 5	%

○地方消費税交付金(社会保障財源化分)充当経費【財政課】

【歳入】地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,238,371千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(扶助的な経費)

- ・社会保障4経費(年金、医療、介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策)・その他社会保障施策に要する経費(社会福祉、社会保険、保健衛生に関する施策)

◎一般財源 5,416,048千円に 1,238,371千円を充当

単位 千円

						十
			左のうち,		財源内訳	
	事業名	決算額	扶助的な	特定	財源	一般財源
			経費	国県支出金	その他	列又只705
	障害者福祉事業	2, 899, 430	2, 768, 613	2, 030, 446	0	738, 167
社	高齢者福祉事業	241, 450	209, 830	0	61, 726	148, 104
会	児童福祉事業	5, 997, 965	4, 855, 979	3, 822, 265	40, 980	992, 734
福	母子福祉事業	525, 453	446, 334	231, 927	103	214, 304
祉	生活保護事業	1, 686, 115	1, 651, 121	1, 310, 095	0	341, 026
	小計	11, 350, 413	9, 931, 877	7, 394, 733	102, 809	2, 434, 335
社	介護保険事業	1, 377, 071	1, 377, 071	96, 479	0	1, 280, 592
保会	国民健康保険事業	643, 981	643, 981	377, 068	0	266, 913
険	小計	2, 021, 052	2, 021, 052	473, 547	0	1, 547, 505
/ ₽	後期高齢者医療事業	1, 673, 193	1, 673, 193	242, 117	0	1, 431, 076
保健	医療提供体制確保事業	148, 810	0	0	0	0
衛	疾病予防対策事業	203, 221	0	0	0	0
生	健康増進対策事業	93, 227	6, 765	2, 852	781	3, 132
	小計	2, 118, 451	1, 679, 958		781	1, 434, 208
	計	15, 489, 916	13, 632, 887	8, 113, 249	103, 590	5, 416, 048

[※]職員給与費,事務費を除く

職員数の状況

○職員数の状況

定員管理計画に基づき、事務量や定員モデル等の状況を考慮しながら、職員数の適正化を図った。一般会計

一般会計款	項	I =	当初	最終
	, ,	1 詳入典		
1 議会費	1 議会費	1 議会費	7	7
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	94	96
	(助して)と 中	11支所費	45	43
	2 徴税費	1 税務総務費	44	44
	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	16	16
	4 選挙費	1 選挙管理委員会費	3	3
	5 統計調査費	1 統計調査総務費	2	2
	6 監査委員費	1 監査委員費	5	5
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	23	24
		4 人権推進費	3	3
		5 人権文化センター費	5	5
		7 保健福祉センター費	6	6
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	19	19
		2 保育所費	83 (2)	85
		3 認定こども園費	26	23
	3 生活保護費	1 生活保護総務費	12	12
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	29	29
	2 清掃費	1 清掃総務費	20 (2)	18 (2)
		3 清掃工場費	4 (1)	3
6 農林水産業費	1 農林水産業費	1 農業委員会費	4	4
		2 農林水産業総務費	28	28
7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	18	18
8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	39	39
	2 道路橋梁費	1 道路橋梁総務費	13	12 (1)
	5 都市計画費	1 都市計画総務費	17	17
	6 住宅費	1 住宅管理費	3	3
9 消防費	1 消防費	1 常備消防費	169	168 (1)
10教育費	1 教育総務費	1 教育委員会費	26 (1)	27 (1)
		3 学校給食施設費	12 (1)	11 (1)
	2 小学校費	1 学校管理費	1	1
	4 幼稚園費	1 幼稚園費	28	23
	5 社会教育費	1 社会教育総務費	24	24
		10地域学習拠点施設費	3	3

特別会計

初か五日		
会計名	当初	最終
港湾事業特別会計	5	5
国民健康保険(事業勘定)特別会計	15	15
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	1	1
後期高齢者医療特別会計	3	3
介護保険特別会計	9	9
計	33	33

計

総計	864 (7)	854 (6)
----	---------	---------

※() 内は短時間勤務職員について外書きしたもの

831 (7)

821 (6)

第1款 議会費 第1項 議会費

○市議会の開催状況【議会事務局】

/	114111111111111111111111111111111111111	言語からなる		
	区分	招集回数	会期日数	開議日数
	定例会	4回	71日	18日
	臨時会	4回	4日	4日
	計	8回	75日	22日
	前年度計	10回	82日	25日

○委員会等の開催状況【議会事務局】

755	女貝云寺の別惟仏仏 【戚云事伤内】																
			区分				委員会	協議会		区分					協議等の場		
総	務	財	務	委	員	会	20回	2回	議	員	4	È	員	協	議	会	13回
厚	生	文	教	委	員	会	17回	2回	会	派	亻	t	表	者	会	議	40回
経	済	建	設	委	員	会	18回	3回	委	,	員		長	=	会	議	6回
議	会	運	営	委	員	会	33回	1	議	会,	広	報	広	聴	委員	会	5回
予	算	特	別	委	員	会	6回	1回					北京	義会』	広聴	部会	5回
補	正三	予算	特	別多	委 員	会	7回	ĺ					i i	義会点	広報₹	部会	13回
決	算	特	別	委	員	会	7回	2回									
平災	成 害 i	30 ⁻ 周 査	年 <i>'</i> 特		豪 員	雨会	3回	_									

○付議事件数と議決の態様【議会事務局】

区分		市長提出事件							提出	事件			その他	Ĺ	計	前年度
	条例	予算	決算	選任	専決	その他	条例	会議規則	意見書	決議	その他	諮問	請願	その他	日日	刊十及
可決	38	43				30		1	7	1	1			4	125	133
否決															0	0
認定			19												19	22
承認					5										5	14
報告終了					11	8									19	18
同意				8											8	26
採択															0	0
不採択															0	0
その他												4		11	15	11
計	38	43	19	8	16	38	0	1	7	1	1	4	0	15	191	224
前年度計	36	45	22	25	24	46	5	0	6	4	0	7	0	4	224	

○常任委員会の活性化【議会事務局】

令和4年9月議会での政策提言に関する決議、その後の市長への提言に向けて、各常任委員会において積極的に 政策の策定に取り組んだ。

令和3年度は、政策テーマの選定、行政視察や市民アンケートをもとにした課題の抽出などを行い、課題に対する具体な解決策を政策に盛り込めるよう定期的に委員会を開き、骨子の作成につなげた。

○広報広聴活動の充実【議会事務局】 5,012千円(全額一般財源)

年4回「議会だより」(各号16ページ)を発行し、より多くの市民に議会活動に関心を持ってもらえるよう、議会の審議内容や活動状況等の情報を提供した。

また、令和3年9月定例会からYouTubeで本会議映像のライブ配信を開始した。三原テレビによる生中継に加えてYouTubeでもライブ配信することにより、傍聴しやすい環境を整え、市民の傍聴機会を増やした。

○職員研修事業【6-1-1 職員課】 4,799千円(諸収入 423千円,一般財源 4,376千円)

組織を支える職員の人材育成については、「三原市人材育成基本方針」により、市がめざす職員像を明確にするとともに、多様な学習機会の提供や職場研修の充実を図っている。また、令和3年度から、ひろしま自治人材開発機構の研修は、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインで行われた。

(1) 基本研修(庁内研修)

研修内容	参加人員 研修日
新 規 採 用 職 員 研 修	28 人 4/1, 4/2, 4/5
人権問題研修(新規採用職員)	28 人 4/1
人 事 評 価 研 修	41 人 4/22, 4/23, 10/1
人権問題研修(初級1)	28 人 6/4, 6/7
人権問題研修(初級2)	28 人 6/17, 6/18
財 政 講 習 会	40 人 7/27
登録業者等人権問題研修会	72 人 10/6
接 遇 力 向 上 研 修	67 人 11/8
人権問題研修(中堅職員 実践編)	64 \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
	11/17, 11/19
接遇コミュニケーション研修	70 人 11/24
防 災 危 機 管 理 研 修 会	57 人 12/2
計	523 人

(2) ひろしま自治人材開発機構 (オンライン)

<u>2)いつしま目宿入州開発機倆(オンフイン)</u>		
研修内容	加人員	研修期間
一般研修		
初任研修(前期)	15 人	2日
初任研修(後期)	21 人	3日
初任研修(専門職)	5 人	2日
中 堅 職 員 研 修 I	26 人	2日
中 堅 職 員 研 修 Ⅱ	20 人	2日
中 堅 職 員 研 修 Ⅲ	25 人	2日
監督 者 研修	17 人	2日
管 理 者 研 修	9 人	2日
特別研修		
再 任 用 職 員 研 修	7人	1日
育児と仕事のライフデザイン研修	9 人	1日
法制 執務研修	1人	1日
監督者セミナー	4 人	1日
若 手 研 修	15 人	1日
タイムマネジメント研修	4 人	1日
説 明 力 向 上 研 修	2 人	2日
計	180 人	

(3) 市町村職員中央研修所(千葉市)

		研修	内容			参加人員	研修期間
専	門	実	務	課	程	5 人	3日~11日

(4) 全国市町村国際文化研修所(大津市)

/ -	/ -	<u>' ' '</u>	. 1 1 1	<u> </u>	<u> </u>	·クロシル	/ \ \	/ CIT 1117				
	研修内容							参加人員	研修期間			
	政	策	•	実	務	研	修	6 人	3日~11日			

(5) その他の研修

	研修内容								参加人員	研修期間	内容
ĺ	専	門	実	彩	好	研	修	等	1人	1日	オンライン
ĺ	通	信	教	育	講	座	研	修	10 人	2か月~6か月	自主研修

(6) 研修経費内訳

区分	決算額	財源内訳					
	(人异识	諸収入	一般財源				
講師謝金	0 千円	0 千円	0 千円				
旅費	1,918 千円	200 千円	1,718 千円				
需 用 費	2 千円	0 千円	2 千円				
講師派遣委託	1,035 千円	0 千円	1,035 千円				
住宅借上料	1,100 千円	120 千円	980 千円				
負担金・補助	744 千円	103 千円	641 千円				
計	4,799 千円	423 千円	4,376 千円				

○行財政改革推進事業【6-1-1 経営企画課】 7,297千円(全額一般財源)

・ 行財政改革の統括

平成31年度に策定した三原市行財政改革実施計画の進行を管理し、取組項目の進捗を図った。

< 准捗状況 >

	区分	完了	上方推移	順調	やや遅れ	遅れ
	□ / √	元」	上刀1胜物	川只岬	(1) (上)	遅40
1	成果と市民満足度を重視した効率的な 行政運営の推進【25項目 ^{**} 】	0件	3件	17件	4件	2件
2	協働による行財政改革の推進【12項目**】	0件	0件	11件	2件	0件
3	持続可能な財政運営の推進【16項目】	0件	1件	12件	1件	2件
4	公共施設マネジメントの推進【4項目】	0件	0件	4件	0件	0件
	計 【全57項目】	0件	4件	44件	7件	4件

※複数課による取組は、それぞれで進行管理しているため、項目数の計は一致しない。

(進捗状況の区分の説明)

「完了」: 施設の新設・廃止,事業の開始・終了等を目標としたもので,すでに達成したもの

「上方推移」:年次計画において目標を上回るもの 「順調」:年次計画においてほぼ目標どおりのもの 「やや遅れ」:年次計画において目標を若干下回るもの

「遅れ」: 年次計画において目標を下回り、計画の修正が必要なもの

・指定管理者制度の導入 21千円

公の施設の管理運営に民間事業者等の参入を認め、令和3年度で期限を迎える2施設について、指定管理者を 選定し、サービスの向上等を図った。

<導入施設>

区分	施設名	指定管理者名	選定方法
継続	三原運動公園	ポラーノグループ三原	公募
継続	白竜湖スポーツ村公園	株式会社 カジオカL.A	公募

・業務プロセス改革推進事業 4.925千円

定型・反復的な業務の手順における課題を把握するとともに、その改善に向けて分析・検討し、手順の効率化に向けた解決策を実行することにより、効率的・効果的な業務遂行の実現につなげた。

<事業内容>

業務の手順等における課題を分析し、当該分析結果に基づく改善策を実施した。

- (1) 対象となる業務の手順等の調査・ヒアリング
- (2) 現行の業務手順,作業内容,作業時間等を可視化
- (3) 業務手順・作業内容の効率化の検討
- (4) 既存のICTツール (AI-OCR, RPA等) の活用検討
- (5) 既存のツールで解決困難な場合,改善効果の高いICTツールの導入検討
- (6) 改善策の実施
- (7) 改善策の妥当性や改善効果を評価
- ※(6)(7)は、令和4年度に実施
- <対象業務及び改善策の検討結果>

次の業務について、改善策を検討・開発するとともに、導入効果の測定を実施した。

業務名	改善策	処理件数 (年間)	削減見込時間 (年間)
児童手当(新規認定)	LoGoフォーム・RPAの活用	500件	134時間
乳幼児等医療費受給者証(新規認定)	LoGoフォーム・RPAの活用	780件	170時間
保育所入所手続	LoGoフォーム・RPAの活用	700件	276時間
放課後児童クラブ補助金(実績確認)	実績報告書類のデジタル化	424件	600時間
計		2,404件	1, 180時間

○市政情報受発信事業【6-2-1 広報戦略課】 40,623千円

(国庫支出金 50千円, 諸収入 2,333千円, 一般財源 38,240千円)

・広報みはらの発行 34,047千円

発行数38,000部/月 (新聞折込,個別郵送,公共施設・商業施設等への配架により 配布)

10月号から制作の一部を民間委託し、全面リニューアルを実施した。特に20~40歳代の女性をターゲットにした新コーナーを開始するとともに、誰にでも見やすく、読みやすくなるよう、誌面のデザインや色使い、文字の大きさ等に配慮した。市民からは「親しみが持てる」「読みやすくなった」「W(表裏)表紙が良い」「デザインがおしゃれになった」との声をいただいた。

・デジタル媒体の活用 4,059千円

(1) デジタル媒体の利用状況

L/	/ / / / /	ニュー・ヘン・レコンロ・ルイカロ						
Ī	区分	ホームページアクセス件数				LINE	チャットホ゛ット	カタロク゛ホ゜ケット
	△ 刀		トップページ	Facebook	Twitter	発信件数	問合せ件数	掲載件数
	本年度	13,069,095件	1,999,837件	721件	59件	695件	51,878件	8 件
Į	前年度	8,361,741件	1,392,411件	258件	_	24件	6,576件	_

- ・LINE 令和3年3月1日から運用開始 友だち登録件数25,111人 (R4.3.31現在) 友だち登録キャンペーンを2回実施し、11,122人の登録件数が増えた。
- ・Twitter 令和3年6月1日から運用開始 防災や災害時の避難情報を中心に発信(今後は、市政情報についても発信予定)
- ・多言語翻訳対応情報配信アプリ(カタログポケット) 令和3年10月1日から運用開始 多言語翻訳機能のあるアプリを活用し、「広報みはら」や「ごみの分別ガイド」等 を英語や中国語など10言語に翻訳し、在留外国人がスマホやパソコンから閲覧
- (2) デジタル広告の活用

Yahoo!のトップ画面にデジタル広告を掲載し、新型コロナウイルス感染症に対する注意 喚起を実施

広告内容	表示回数	表示期間	成果
新型コロナお盆注意喚起	254,557回	5日間	クリック(閲覧)数 6,376回

よみはら 10

UD FORT

- 〇コミュニティFM整備事業【5-1-1 危機管理課】 25,701千円(地方債 25,700千円,繰越金 1千円)
 - ・臨時災害放送局FM送信装置等購入 22,521千円 ※令和2年度から全部繰越明許 本郷・大和エリアのケーブルネットワークが災害等により断線した場合に,臨時災害放送局を開局し,87.4 MHzの電波で災害情報等を伝達するために必要なFM送信装置を購入した。
 - ・臨時災害放送局運用設計業務委託 3,180千円 ※令和2年度から全部繰越明許 災害時に臨時災害放送局FM送信装置を円滑に設置・運用するための調査設計及びマニュアル作成を実施した。

- ○シティプロモーション推進事業【6-2-1 広報戦略課】 10,564千円(全額一般財源)
 - ・「みんなで創るまち三原」プロジェクトの推進

シティプロモーション戦略に基づき、「みんなで創るまち三原」プロジェクトを推進するため、市民や企業 等とともにまちの魅力づくり(12のプロジェクト)と、これらを市内外へ伝えるための情報発信に取り組ん

【主なプロジェクト】					
プロジェクト名		内容と成果			
「耳にタコができるまち三	(内容)	動画により三原の魅力を市内外に広く発信するため、県立三原高等学校の生徒との連携により、高校生目線で三原の魅力をPRする動画4本を制作し、YouTubeやSNS等で発信した。			
原」プロジェクト(三原の 魅力PR動画の制作・発信)	(成果)				
		新型コロナの影響によりやっさ祭りが2年連続で中止となり、市内外の人に やっさ祭りを忘れず、祭りや踊りの楽しさを感じてもらうため、①やっさ オドリタイジング、②オンラインこどもやっさ、③やっさサプライズ花火 動画、④ふるさと大使の活用の4つのプロジェクトを実施した。			
	(成果)	①市民からやっさの思い出を募集し、それらの思い出の言葉を使ってデザインしたチラシの新聞折込やポスターの掲示により、祭りを待ちわびていた人にやっさを少しでも感じてもらうことができた。			
「やっさのまち三原」プロ ジェクト		②こどもやっさ踊りをオンラインで配信し、約1,600回の視聴があり、多くの人に踊りの魅力や感動を与えることができた。			
		③サプライズによるやっさ花火の動画をYouTube等で配信し、約1,800回の 視聴があった。サプライズ花火となったため、現地で観覧することができ なかった多くの人にやっさ花火の魅力を伝えることができた。			
		④ふるさと大使である原晋さんへ、箱根駅伝完全優勝を祈願し、青山学院 大学をイメージした「ハッピ」や「やっさ踊りうちわ」を贈り、原さんと 市長とのWeb対談や、原さんによるやっさPRなどが多くのマスメディアで 報道され、大きな話題となった。			
「eスポーツのまち三原」 プロジェクト	(内容)	地域や年齢等を問わず活躍できるeスポーツの可能性を活かし、三原を「eスポーツのまち」にすることを目的に、eスポーツ協会「HeSO」や如水館高等学校等との連携によりeスポーツイベントを開催した。また、その様子をYouTubeでも生配信した。			
	(成果)	YouTubeを通じて200人以上がイベントに参加し、新聞等の各種マスメディアでも紹介され、「eスポーツのまち三原」を広くPRすることができた。			
「広島みはらプリン応援」 プロジェクト		プリンで地域を盛り上げ、三原を広くPRする「広島みはらプリン」プロジェクトを後方支援するため、CM動画等を制作し、YouTube等で発信した。			
	(成果)	らい、三原の認知度向上にもつながった。			
「三原マジック」Instagram による情報発信		三原の知られていない魅力を知ってもらうことを目的に、公式Instagramを開設した。庁内プロジェクトチームを中心に情報発信を行った。 各プロジェクトや三原の名所・名跡、市内で咲く季節の花等を紹介する記			
このショネルロ		事を掲載した。現在のフォロワーは442人で106記事を公開中。 フランスのハイブランド「Chloé」が三原の海を守る活動に感銘し、三原近			
「Chloé×三原やっさタコ」		海で泳ぐタコを撮影した写真を、公式Instagramに掲載してくれた。併せて、三原市漁業協同組合の協力のもと、庁内プロジェクトチームが中心となり、三原の海の魅力を伝える動画を制作し、発信した。			
プロジェクト	(成果)	Chloéが三原の海を公式Instagramで紹介したニュースが、全国版の新聞でも取り上げられ、市民のシビックプライドの醸成と市外に向けた三原の魅力発信につなげることができた。制作した動画は、全国版のテレビ番組でも三原の海を紹介する映像として使用された。			
	(内容)	三原を「サイクリングのまち」にすることを目的に、サイクリングを通じて、三原の自然や食などの魅力も発信するイベントの開催(R4.5.15)に向け、庁内プロジェクトチームで企画・準備に取り組んだ。			
「サイクリングのまち三 原」プロジェクト	(成果)	これまで開催されていた市民団体主催によるサイクリングイベントが、新型コロナの影響で開催が困難な中、庁内プロジェクトチームが支援することにより開催することができ、佐木島の魅力の発信にもつながった。参加者50人で佐木島で開催した。			

・外部アドバイザーの継続設置

外部アドバイザーの専門的な知見から、各プロジェクトの企画や見せ方、情報発信方法などに助言や指導を 受け、プロジェクトを推進した。また、本市のシティプロモーションの方針や進め方を市内に広く周知するた め、市民との座談会や経済団体の講演会を実施した。

・庁内プロジェクトチームの継続運営

シティプロモーションを推進するため、若手職員によるプロジェクトチームを継続運営し、プロジェクトの企画・実施、SNSを活用した情報発信を実施した。

○デジタル化推進事業【3-4-3 経営企画課】 608千円(国庫支出金 148千円,一般財源 460千円) 市内在住の外国人の増加や多国籍化が進む中,外国語での相談・説明を円滑に対応し,窓口業務の効率化を 図るため,窓口にタブレット端末を導入し,多言語音声翻訳アプリを活用して,円滑な対応ができる環境を整備した。

導入台数:タブレット端末 合計6台

※6台の内訳・・・本庁窓口用:3台(経営企画課,市民課,他部署貸出用) 各保健福祉センター用:3台

○デジタル化推進事業【3-4-3 デジタル化戦略課】 23,879千円(全額一般財源)

※令和4年度へ一部事故繰越し

デジタルファースト宣言に基づき、市民サービス、行政運営等のデジタル化を推進した。

・スマートフォン教室開催事業 0千円

市内の携帯電話販売店及び三原テレビ放送株式会社と連携してスマホ教室を開催した。 開催回数 38回 420人

・電子申請推進事業 2,069千円

県及び県内市町共同利用の電子申請システムの運用並びに簡易電子申請ツール等を導入し、いつでも、どこからでも申請や手続きが可能となるような取組を推進した。

・キャッシュレス決済システム導入事業 380千円

手数料等の支払いを現金以外でも扱える仕組みを整備し、現金の授受による接触機会を低減した。 端末数 5台(市民課、税制収納課、本郷・久井・大和支所 各1台)

・RPA・AI-OCR活用事業 15,191千円

RPAやAI-OCRに事務作業を代行させ、事務の効率化を図った。

業務数 RPA 40業務, AI-OCR 3業務

○情報基盤施設維持管理事業【3-4-3 デジタル化戦略課】 464,187千円

(県支出金 179,521千円,諸収入 5千円,繰越金 240,129千円,一般財源 44,532千円)

※令和2年度から一部繰越明許

・情報基盤施設更新事業 419,650千円

県の情報通信基盤整備事業費補助金を活用し、更新計画を前倒しして、市内9シェルター(円一、八幡、高坂、ダイヤハイツ、沼田東、自由ヶ丘、玉城、小泉、沼田西)の機器を更新した。

- ○財産維持管理事業【6-1-1 財産管理課】 20,679千円(全額一般財源)
 - ・小型無人航空機 (ドローン) 活用事業 993千円

インフラ状況把握,災害発生時の被災状況把握等に活用するため,ドローンを2機購入し,操縦者養成のための講習会を実施した。

○公用車維持管理事業【6-1-1 財産管理課】 9,260千円(全額一般財源)

「公用車適正配置計画」、「公用車管理・更新計画」に基づき、公用車の台数を削減した。

更新車両は、低公害車で車検等を含んだメンテナンスリースとした。また、脱炭素化を進めるため、リース車両のうち1台を電気自動車とした。

公用車台数

単位 台

	$\Delta \Pi + D M$						<u> </u>
	前任使士		本年度計画			本年度実績	
	前牛皮末	削減	更新入替	本年度末	削減	更新入替	本年度末
	143	10	17	133	9	18	134

○市有財産販売推進事業【6-1-1 財産管理課】 8,006千円(全額一般財源)

市財政の健全な運営に資するため、住宅分譲地等の積極的売却を実施した。

市有財産販売状況

区分	件数	価格
分譲地	20 件	68,609 千円
その他市有地	3 件	22,083 千円
法定外公共物(里道・水路等)	9 件	10,746 千円
計	32 件	101,438 千円

・ 分譲地の販売状況

力缺地以放九代仇	前年度	医末現在高	本年	= 度売払	7	本年度末現在	高
区分	区画数	価格	区画数	価格	残区画数	残面積	価格
		千円		千円		m²	千円
三原西部住宅団地(あやめヶ丘)	111	427, 693	18	59, 081	93	19, 116. 58	353, 051
小泉町玉城地区住宅団地	3	14, 966	2	9, 528	1	349.07	5, 322
計	114	442, 659	20	68, 609	94	19, 465. 65	358, 373

※本年度末現在高については、R4.3.31時点の価格で記載

・主な販売推進活動

 _ *****		
区分	回数	備考
ハウスメーカー等訪問	随時	分譲地及びファーストマイホーム購入費補助を宣伝

複数区画一括売買の特例制度

(制度の概要) 隣接する複数区画(3区画まで)を一括売買する場合の販売価格に特例を適用

(既取得者を含む)

2区画:区画単価合計額の75% 3区画:区画単価合計額の70%

(実績) 13区画内訳:三原西部住宅団地(あやめヶ丘) 2区画(4件),3区画(1件)

小泉町玉城地区住宅団地 2区画 (1件)

○みはらふるさと夢基金への積立て【広報戦略課】 55,627千円(寄附金 55,465千円,財産収入 162千円) 本市で受け入れたふるさと納税のうち、その事務に要した費用を差し引いた額を基金に積み立てた。

基金運用状況 単位 千円

前年度末 現在高	積立額	取崩額	本年度末 現在高	
249, 600	55, 627	25, 845	279, 382	

事業名	予算科目	関係課	充当額
地域経営推進事業	総務費 総務管理費	地域企画課	10,000
子どもの貧困対策事業 (子ども食堂,子育て支援サロン)	民生費 児童福祉費	子育て支援課	195
子どもの貧困対策事業(小児インフルエンザ)	衛生費 保健衛生費	保健福祉課	427
街路樹再活用事業	土木費 都市計画費	都市開発課	1, 996
学習分析委託料 (学ぶ力育成事業)	教育費 教育総務費	学校教育課	10,000
郷土愛醸成事業(わが校自慢支援事業)	教育費 教育総務費	学校教育課	3, 227
計			25, 845

- ○企画調整事務事業【6-3-1 経営企画課】 8,802千円(全額一般財源)
 - ·総合戦略推進事業 449千円
 - (1) 三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の検証・見直し

産学官金などで構成する「三原市総合戦略審議会」を設置し、全6回の会議を通じて、地方創生関係交付金活用事業の効果検証及び、本市の総合戦略に対して、①現状との差異、②人口獲得、③デジタル活用等の視点から意見聴取を行った。(全6回、委員8人)

(2) 地域活性化施策の検討・実施

本市の活性化や課題解決に向けて、庁内横断的に具体的な施策の検討を行った。

<検討テーマ>

子育て支援・女性活躍、生活を支える公共交通のあり方検討

<行政アドバイザーの活用>

上記テーマの検討に際し、行政アドバイザーを招へい(4人、6回)

第1項 総務管理費

・ポストコロナに向けた経済循環調査事業(地方自治研究機構負担金)

一般財団法人地方自治研究機構の「令和3年度共同調査研究事業」により、『ポストコロナに向けた経済循 環調査事業』を実施し、本市の産業構造を分析した上で、今後の産業振興施策の方向性を整理した。

<結果の概要> 【現状と課題】

- ・医療・福祉・介護、輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、食料品製造業は稼ぐ力が大きい
- ・情報サービス業、広告業、学術・開発研究機関は、特化度・集積度ともに低く、これらの業務発注を通じて 資金が市外へ流出している可能性あり
- ・市内総生産は、3,921億円で県内6番目の規模
- ・原材料やサービスなどの一定割合が市外から調達されている
- ・広告・宣伝,情報処理,経営コンサルタント,リース・レンタルなどのサービスが市外から調達される傾向
- ・市外から調達する理由の多くは、「市内に供給元がない」、「既取引先との信頼関係」
- ・市内調達に向けて、情報提供やマッチングを希望する意見あり
- ・デジタル化への環境整備に対応しきれていない状況
- ・企業が兼業・副業を導入する後押しを求める意見あり
- ・環境配慮型の設備投資ニーズを確認

【対応策(取組の方向性)】

- ① 市内からの調達への切替え促進
- ② 外貨の獲得支援
- ③ 成長につながる投資促進
- ④ ①~③を促進するためのビジネスマッチング

・市民満足度調査事業 2,300千円

今後のまちづくりの方向性を検討するため、アンケートにより、本市への住みやすさや今後の居住意向、現 状の市の施策に対する満足度や今後の重要度などの把握を行った。

併せて、転入後間もない住民を対象としたアンケート及びヒアリング(市長との「みらいトーク」として実 施)により、今後の転入促進策についての検討を行った。

<結果の概要>

- (1) 市民満足度調査
 - 対象者 16歳以上の市民3,000人
 - 回答者 1,208人 (40.3%)

主な調査項目	回答内容 ()内は,H30調査結果
住みやすさ	住みやすい=84.5% (77.4%), 住みにくい=14.8% (22.2%)
住みやすさの変化	住みやすくなった=18.6% (15.0%), 住みにくくなった=18.0% (20.9%)
今後の居住意向	住み続けたい=77.9% (71.7%) , 移転したい=11.3% (16.3%)
ここ数年でよくなったと思う施策	①幹線道路の整備,②ごみの減量化,③水道,④防災対策,⑤市政情報の発信
今後5年間で特に力を入れるべき施策	①防災対策,②地域公共交通,③子育て支援,④産業創出・雇用確保,⑤高齢者福祉

- (2) 転入者アンケート・ヒアリング
 - 令和2年度に転入した20~40歳代の市民200人 ・対象者
 - ・アンケート回答者
 - 64人 (32.0%)

	<u>年3月25日に開催)</u>		
主な質問項目	内容		
アンケート			
転入のきっかけ	「転勤」,「結婚」,「転職」,「両親の近くに転居」などが多い		
転入の際に重視する条件	「住宅条件(価格,家賃,広さ)」,「通勤・通学のしやすさ」,「住んだことがある又は地域のことをよく知っている」の順に多い		
住みやすさ	住みやすい=65.6%, 住みにくい=15.6%		
ヒアリング			
三原に住んで良かったところ	・自然にあふれて住みやすい ・多島美がとても魅力的、海の見える景色がとても良くポテンシャルがある ・市の公式LINEはとても便利 ・イベントなどの情報発信が盛んになっている など		
困ったこと・不安なこと・まちづく りに対する意見	・新生児を連れて行ける場所が少なく、子育てをするのが不安 ・カフェのような場所が少ない ・生活に必要なものがコンパクトに集まっている特徴をもっと活かすべき ・三原という名前を全国に認知してもらう動きがほしい など		

○産学官連携事業【1-3-2 経営企画課】 3,320千円(全額一般財源)

•三原地域連携推進協議会補助 1,099千円

三原地域連携推進協議会へ補助金を交付することにより、大学と地域との交流機会を創出するとともに、産学官連携による新商品開発や人材育成に向けた取組を実施した。

・地域交流部会 事務局:県立広島大学三原地域連携センター

・産学官連携部会 事務局:三原商工会議所

<主な事業内容>

<u> </u>	NIA 事業自任/							
部会名	事業名	内容						
	地域交流促進事業	大学と地域(市民)の交流を促進することを目的に,オンラインによるキャンパスツアーを実施。						
地域交流部会	地域連携事業	大学の教育研究機能を活かし、市民への学習機会の提供及び大学の活用を促進することを目的に、三原シティカレッジ(市民公開講座:10講座、夏休み特別企画:3講座)などを実施。シティカレッジでは、海浜健康講座、子育て講座、健康づくり講座などに延べ197人の市民が参加。						
産学官連携部会	マッチング推進事業	新たな商品開発等を推進するため、産業界と大学等との連携交流を 推進するコーディネーターを配置し、広島大学とスポーツ用具の開発 に関する連携や海浜セラピーガイド認定などについて、相談活動(巡 回支援を含む)やマッチング活動を実施。						
	プロジェクト支援事業	「三原市の歴史的な資源を活かすには」をテーマに、課題別研究を 実施。研究の中で、2月~3月に西国街道・本町地区でのまちなみ装飾 活動を支援。						

○ふるさと納税推進事業【6-2-1 広報戦略課】 48,887千円(全額寄附金)

本市に対するふるさと納税の受入れを行うとともに、寄附者に対し地場産品を返礼品として送付し、市のPRに努めた。また、ふるさと納税寄附金額の拡大に向け、本市のふるさと納税を受け付けるポータルサイトを追加するとともに、返礼品の充実に取り組んだ。

取組内容

以他门台	
取組	内容
ポータルサイトの追加	R2年度 5サイト⇒R3年度 7サイト ふるさとチョイス,楽天ふるさと納税,ANAのふるさと納税,東急ふるさと パレット,セゾンのふるさと納税,ふるなび,JALふるさと納税
返礼品の充実	R2年度 250品→R3年度 350品
PR活動の実施	・楽天メールマガジンの配信 ・「ふるさと納税ニッポン!」雑誌に返礼品情報を掲載 ・「トクバイ」アプリPR広告の配信 ・セゾン会員向けカタログ作成・配布

寄附金受入状况 単位 件,千円

希望する使途		H20∼H30	Н31	R2	R3	計
子どもたちの健やかな成長を応援する事業	件数	9, 558	1, 249	2, 528	3,008	16, 343
」ともたりの使べかな成氏を心抜りる事業	金額	150, 132	25, 592	44, 723	55, 652	
ふるさと三原の自然環境を守る事業	件数	5, 526	493	922	1, 281	8, 222
かるでと一体の自然療気を与る事業	金額	73, 915	10,772	16,672	22, 349	
三原市の夢ある発展のための事業	件数	5, 691	527	1,006	1, 437	8,661
一原用の多数の光版のための事業	金額	98, 608	14, 701	25, 046	26, 351	164, 706
その他(災害支援寄附金)	件数	1,863	22		384	2, 269
[[[]]] (次音文版 前門並)	金額	40, 849	302		2,081	43, 232
計	件数	22, 638	2, 291	4, 456	6, 110	,
ПΙ	金額	363, 504	51, 367	86, 441	106, 433	607, 745

寄附金額の多かった上位5返礼品 単位 件,千円

順位	分類	返礼品	件数	寄附金額
1位	スイーツ	プレミアムフローズンくりーむパン	1, 554	20, 242
2位	スイーツ	クリームパンはじめてセット8個	356	3,617
3位	スイーツ	【3か月定期便】スイーツパン詰め合わせ	86	3, 354
4位	スイーツ	フレンチトースト	238	2,618
5位	フルーツ	瀬戸内さぎしまのはるみみかん <家庭用約5kg>	235	2, 585

寄附金額割合			
寄附金額	(円)	件数(件)	割合
1 ~	4, 999	298	4. 9%
5,000 ~	9, 999	817	13.4%
10,000 ~	19, 999	4,077	66. 7%
20,000 ~	29, 999	339	5. 5%
30,000 ∼	49, 999	329	5.4%
50,000 ~	69, 999	112	1.8%
70,000 ~	99, 999	56	0.9%
100,000 ~	199, 999	66	1.1%
200,000 ~	299, 999	7	0.1%
300,000 ~	499, 999	5	0.1%
500,000 ∼	999, 999	3	0.1%
1,000,000 ~		1	0.0%
計		6, 110	

寄附件	数都道府県別	<u> ランキング</u>		
順位	都道府県	件数(件)	寄附金額 (千円)	割合
1位	東京都	1, 470	25, 313	24.1%
2位	神奈川県	555	10, 215	9.1%
3位	愛知県	460	7, 614	7.5%
4位	大阪府	407	7, 264	6. 7%
5位	広島県	396	9, 759	6.5%
6位	千葉県	311	4, 994	5. 1%
7位	埼玉県	303	4, 956	5.0%
8位	兵庫県	258	4, 549	4. 2%
9位	福岡県	159	2, 709	2.6%
10位	北海道	145	2, 204	2.4%

○グランドデザイン推進事業【3-4-4 経営企画課】 3,000千円(寄附金 1,400千円,一般財源 1,600千円) 市中心部の空き家や空き店舗等を活用し、リノベーションによる賑わい創出や活動拠点づくりに取り組む個人 や事業者を支援するため、次の事業を実施した。

事業名	内容	成果等
リノベーション 実践塾	・㈱まちづくり三原と連携し、市中心部(本町、館町、城町、港町、円一町)の空き家や空き店舗を活用し、地域の賑わいづくりや魅力を高める活動を行う人材を確保・育成する「リノベーション実践塾」を開催・中小企業診断士や建築家、金融機関、デザイナー等からの専門的なアドバイスにより、リノベーション起業プランを伴走型で支援するとともに、物件オーナーとのマッチング機会を提供	・9月~11月にかけて全6回の塾を開催し、11人が受講 ・リノベーションの手法を用いた起業に向けた基礎スキルを習得するとともに、具体的なプランを作成・最終発表会では、7人が物件オーナーや関係者に対してプランを発表
リノベーション 実践・起業コン テスト	・新たに「リノベーション実践・起業コンテスト」を開催し、各自の起業プランの具現化の後押しを強化 ・賞金総額1,000千円 (最優秀賞600千円、優秀賞400千円)	・3月にコンテストを開催(4人参加) ・最優秀賞,優秀賞各1人を選考 (令和5年2月末までに事業を開始 することを条件に,それぞれ賞金を授与)

- ○広域連携事業【6-3-1 経営企画課】 9,242千円(国庫支出金 8,986千円,一般財源 256千円)
 - ・多様な広域連携促進事業 8,986千円

総務省の「令和3年度多様な広域連携促進事業」の採択を受け、本市と神奈川県湯河原町などとの連携基盤を活かし、デジタル技術も活用しながら「隣接していない自治体間」で、今後の連携に向けた取組を実施した。

<u>活かし, アン</u>	タル技術も活用しながら「隣接していない目治体間」で,今後の連携に向けた取組を実施した。
分野	取組及び成果等
教育	【小学校での連携(三原市立大和小学校×湯河原町立吉浜小学校)】 ・ふるさとの良さや課題について、自分なりに考えを持ち、表現できる子どもの育成を目的として、小学生同士のオンライン交流を実施 【高校での連携(広島県立三原高等学校×私立品川女子学院高等部)】 ・都市と地方の交流による新たな学びを得ることを目的として、両校の学生が三原市の地域課題を抽出するとともに、その解決策を検討し、オンライン交流授業により発表・共有⇒小学校では、親善都市の基盤を活かした連携授業、高校では、令和4年度から必修化となる地理総合の授業などを活用することがポイントとして考えられる。
観光	【共通文化(まつり)を活かした連携(三原やっさ祭り実行委員会×湯河原やっさまつり海水浴行事実行委員会)】 ・持続可能で盛り上がりのある祭りにすることを目的として,①祭りへの参加者の増加に資する取組,②効率的な祭りの運営に資する取組について,両市町の課題を明確化・ワークショップにより,共通課題の解決策について,広域連携で対応できるものを検討⇒まずは,事業主体(実行委員会等)での連携を深めるところからはじめ,共通課題の明確化や広域連携の関わりしろの掘り起こし,負担が小さく取り組みやすい取組の選定といったステップで進めることがポイントとして考えられる。
健康	【介護予防(フレイル対策)での連携(三原市高齢者福祉課×湯河原町介護課)】 ・共通課題である住民の介護予防(フレイル対策)における効果的な取組を検討することを 目的として、①両市町の介護予防や健康づくりに係る取組の現状と課題の整理、②共通課 題の明確化、③単独・広域の視点で対策を検討 ⇒隣接していない自治体と連携することが新たな気付きにつながることが考えられる。担当 者同士のオンライン交流などをきっかけに、共通課題を切り口に対策を検討することがポ イントとして考えられる。

- ○国際化推進事業【3-3-2 経営企画課】 3,703千円(諸収入 174千円,一般財源 3,529千円)
 - 国際交流員活用事業

三原市国際化推進協議会へ補助金を交付するとともに、国際交流員(CIR)を配置することにより、市の国際化に向けた事業を推進した

化に回けた事業を推進した。 主な事業内容	取組及び成果等		
国際交流事業	パーマストン・ノース市との姉妹都市提携を活かした連携について、担当者間のWeb会議等により、コロナ禍も踏まえた今後の取組などについて連携・調整を実施。		
多文化共生事業	【外国人住民への情報発信】 ・外国人住民向けにSNS等を活用し、災害時の緊急情報や新型コロナウイルス感染症の情報などを新たに発信することを周知 【日本語学習ボランティア養成講座】 ・日本語教室運営ボランティアとして活動する者の増加に向け、全3回の講座を実施し、9人が受講。このうち、7人が新規講師として登録 【異文化理解講座「アメリカンクリスマスのお菓子を作ろう!」】 ・お菓子作りやアクティビティを通じて、異文化理解を深めるとともに、子どもたちが英語に親しみを持ち、英語でコミュニケーションを取ることができる機会を提供(24人参加) 【外国人住民との共生推進事業(県委託事業)】 ・地域と外国人住民とをつなぐキーパーソンを発掘し、外国人住民が孤立することなく生活できるよう、地域住民との交流の場を設けるとともに、行政情報を取得しやすくする方法等についての意見交換を実施(12人参加) 【多言語相談窓口の運営】 ・国際交流員(CIR)が中心となり、外国人住民への情報提供や困り事対応、市役所窓口での各種手続きのサポートなどを多言語で行う相談窓口を運営【外国人住民向け出張相談会(ひろしま国際センター)】 ・弁護士や行政書士などの専門家による出張相談会を実施(在留資格等についての相談あり)		
インバウンド観光事業	・インバウンド観光客を対象に、本市の食・体験・宿泊コンテンツ等を紹介し、利用予約につなげるワンストップサイト「セトウチエントランス」の運用(民間事業者へ管理委託)により、入国再開を見据えた情報を発信・SNSを利用した情報発信として、(一財)自治体国際化協会(CLAIR)ソウル事務所運営のFacebook(サイト名:トランドラン)に本市の観光情報を掲載し、誘客につなげる取組を実施		

○市民協働のまちづくり推進事業【1-3-1 地域企画課】 17,429千円

(諸収入 15,200千円, 一般財源 2,229千円)

·市民活動団体育成事業 300千円

設立初期の市民活動団体が行う公益性の高い活動に対し、補助金を交付することにより、協働の担い手とな る団体の育成を図った。

実施団体名	実施事業名	補助金交付額
「生活充実講座」を地域に広める会 〜みちみち〜	「生活充実講座」を地域で開催する	42千円
ほっこりランド	みんなで楽しく、子育て応援事業	50千円
『おひさま食堂』ボランティアグ ループ	『おひさま食堂』(子ども食堂)の実施	50千円
西国街道・本町地区まちづくり協議会	西国街道・本町地区まちなみづくり事業	50千円
こども未来創造スクール	不登校などの悩みを抱えている子どもとその保護者を支 援する事業	50千円
特定非営利活動法人ミライディア	多世代交流推進事業	50千円
HTM4	パパママが住みやすい町応援隊	8千円

・市民提案型協働事業 441千円

市民活動団体等から提案された協働事業について、負担金を交付するとともに、団体と市が協働で実施する ことにより、地域の魅力創造を図った。

実施団体名	実施事業名	負担金交付額
三原ミュージック・ポケット	アマチュア音楽家による市民コンサートの開催行事	210千円
三原「地球のステージ」上演実行委 員会	「地球のステージ5」in 三原 上演事業	231千円

・コミュニティ助成事業 15,200千円

一般財団法人自治総合センターが宝くじの社会貢献広報事業として行う助成を受け、住民組織に対して、コ ミュニティ活動に必要な備品や集会施設の整備に対する補助を行うことにより、地域コミュニティ活動の充 実・強化を図った。

実施団体名	実施内容	補助金交付額
福礼町内会(南方)	エアコンなどの備品の整備	1,200千円
大具1区(大和町大具)	エアコンなどの備品の整備	1,200千円
梅林町内会(西野)	パソコンなどの備品の整備	1,000千円
小坂団地自治会(小坂町)	テーブルなどの備品の整備	2,000千円
惣定団地自治会(沼田西町)	エアコンなどの備品の整備	1,400千円
小原町内会 (沼田西町)	小原公民館の建設	8,400千円

・クラウドファンディング活用促進事業 278千円

市民活動団体等がクラウドファンディングを活用して資金を調達する場合において、クラウドファンディン グ利用手数料に対し、補助金を交付することにより、市民活動団体等の活動を支援した

実施団体名	補助対象プロジェクト名	補助金交付額
鷺島みかんじまプロジェクト	離島の危機を食い止める!オリジナル「島たまご」で佐 木島を活性化!	237千円
大和町自治振興連合会	ポップにはじける地元愛♪中学生の想いを形に!!Made in DAIWA	41千円

○移住定住支援事業【1-2-2 地域企画課】 1,325千円(全額一般財源)

地方への移住検討者を対象にした情報発信や移住相談会等の開催,お試しでの滞在支援等を行うことにより,認知度の向上や本市への誘導を図った。

・お試し暮らし事業 77千円

単独下津住宅(久井町)の空き室を活用し、生活家電等を備えたお試し住宅を設置した。

対象者:市外在住で、三原市への移住を検討されている人

貸付可能期間:1週間以上最長12週間まで

貸付料:1週間当たり3千円

・ローカルプロモーション動画作成事業 55千円

移住定住に取り組む住民組織と連携し、地域の暮らしを伝えるプロモーション動画を作成し、市の移住ポータルサイト「すんでみはら。」やSNS等で発信した。

動画作成地区数 1地区(本町連合町内会)

○移住定住促進事業【1-2-2 地域企画課】 21,921千円

(県支出金 1,090千円, 寄附金 8,100千円, 一般財源 12,731千円)

本市への移住者を対象にした就業や住宅取得等に対する支援等を行うことで、移住の促進を図った。

・ファーストマイホーム応援事業 17,202千円

若年層(40歳未満の夫婦又は15歳未満の子とその親)の者が,市外からの移住又は市分譲地購入により本市において初めてとなる住宅の新築又は購入をした場合に,その費用の一部を補助することにより,移住者及び定住人口の増加を図るとともに,市分譲地の販売を促進した。

(1) 移住世帯

世帯員全員が移住者である世帯又は三原市若年及び子育て移住世帯家賃補助金の認定世帯に対し、1,000千円を上限に補助

移住世帯数 13世帯

(2) 定住世帯

市から分譲地を購入して住宅を新築する世帯に対し、1,000千円を上限に補助

定住世帯(市内から) 12世帯

定住世帯(市外から) 0世帯

·結婚新生活支援事業費補助事業 2,436千円

婚姻日における年齢が夫婦ともに39歳以下で、夫婦の合計所得4,000千円未満の世帯を対象に、住宅取得、住宅賃借及び引越費用の一部に対して補助金を交付することにより、少子化対策と移住の促進を図った。

基準額:上限300千円

加算額:夫婦どちらかが移住者の場合,基準額に200千円を加算

夫婦両方が移住者の場合,基準額に400千円を加算

交付世帯数 10世帯

うち、夫婦どちらかが移住者 4世帯

夫婦の両方が移住者 2世帯

○住民組織活動支援事業【1-2-1 地域企画課,各支所】 59,752千円

(地方債 8,400千円, 繰入金 10,000千円, 諸収入 4,000千円, 一般財源 37,352千円)

・地域経営推進事業 19,449千円

「ボランティア・市民活動サポートセンター」と連携し、住民組織(活動中核組織)やボランティア、市民活動団体に対する支援を行うことにより、地域活動の活発化と担い手の確保及び育成を図り、地域経営と市民協働のまちづくりを推進した。 事業内容

(1) 地域経営等推進事業委託料 7,664千円

住民組織の「地域ビジョン」策定のためのアドバイザー派遣等の支援(5組織)及びボランティアの養成・派遣調整,市民活動に関する相談対応を行った。

(2) 地域ビジョン策定費補助 422千円

「地域ビジョン」を策定する住民組織を対象に、策定のための補助金を交付した(5組織)。

(3) 地域経営推進交付金 11,363千円

「地域ビジョン」を策定した住民組織を対象に、交付金を交付した(10組織)。

·住民組織活動支援費補助事業 17,605千円

地域の課題解決や地域活性化等に取り組む住民組織に対し、組織規模や活動内容に応じて補助金を交付することにより、地域住民自らが地域の課題解決に取り組み、活性化の活動が行われた。また、多くの住民が活動に参加することにより、地域の人と人とのつながりも生まれ、地域の共助力の向上が図られた。

また,市内中山間地域(24地区を指定)において,中山間地域活性化基本方針に基づき地域計画を策定した地区(19地区)を対象に,地域計画の実践に係る取組支援として補助金を交付し,地域住民自らが参画する地域づくり,地域活動への積極的な参加を図ることができた。

区分地域活動・人材育成活動		中山間地域活性化活動	
補助対象組織数	124組織	10組織	
交付組織数	71組織	10組織	
補助金交付額	9,671千円	7,686千円	
備考	【地域別申請率】 三原地域 51.5%, 本郷地域 100%, 久井地域 87.5%, 大和地域 75% ※地区連合組織, 活動中核組織及び連合 していない基礎組織が交付対象	【補助対象地区】 八幡町,中野地区,吉田地区,坂井原地区,羽倉地区,黒郷地区,和草地区,福田地区,上徳良地区,大草地区の10地区※中山間地域活性化基本方針に基づく地域計画策定地区が交付対象(地域経営推進交付金の交付対象9地区を除く)	

さらに、地区内の活動中核組織で構成する地区連合組織の広域活動に対し、補助金を交付し、住民組織の広域的な連携と交流のための組織づくりが促進された。

	区分	広域活動【拡充】
補助対象組織数		3組織
	交付組織数	2組織
	補助金交付額	248千円
	備 考	【交付組織】 久井町自治区連合会(婚活イベント事業) 大和町自治振興連合会(ウオーキング事業)

- ○集会所等維持管理事業【1-2-1 地域企画課】 23,894千円(繰入金 11,000千円,一般財源 12,894千円)
 - ·財産区地域活動拠点施設整備補助事業 11,000千円

北方地区の住民組織が元北方小学校を活用することに伴い、校舎内の改修等の整備費用に対して補助金を交付することにより、地域活動拠点施設の確保や北方財産区地域の活性化を支援した。

補助団体 北方地区町内会長連絡協議会(住民組織)

整備内容 元北方小学校校舎1階の改修

改修工事(床,各部屋,間仕切り,ブラインド等),空調整備工事,照明用電気計器工事, 美装工事等

活用方法 北方地区町内会長連絡協議会や関係団体(女性会、特定非営利活動法人、サロン等)の活動場所

○コミュニティ交通推進事業【5-4-6 生活環境課】 43,169千円

(県支出金 1,688千円,地方債 11,200千円,諸収入 5,104千円,一般財源 25,177千円) ・久井地域運行形態の見直し 8,175千円

久井地域におけるコミュニティ交通の運行形態を見直し、定時定路線型の久井ふれあいバスからデマンド・ 区域運行型乗合タクシーへ令和3年10月から変更し、実施した。

久井ふれあいバス(令和3年4月~令和3年9月運行)

区分	利用者数
合計利用者数	856人
1日当たり平均	7人
1便当たり平均	0.9人

久井町乗合タクシーはなさく号(令和3年10月~令和4年3月運行)

区分	利用者数
合計利用者数	785人
1日当たり平均	11.2人
1便当たり平均	1.6人

·大和世羅線実証運行 785千円

令和2年10月13日付で三原市議会厚生文教委員会から政策提言を受けた事業について、大和支所と世羅中央 病院を連絡する直通バスの実証運行を令和3年10月から実施した。

区分	利用者数
合計利用者数	60人
1日当たり平均	0.9人
1便当たり平均	0.2人

- ○生活航路運航事業【5-4-6 生活環境課】 53,655千円(県支出金 22,731千円, 一般財源 30,924千円)
 - 生活航路運賃支援事業 2,176千円

令和3年4月から三原港~佐木港間の旅客運賃が大幅に値上げされたことから、激変緩和措置として佐木島住 民に対し、支援を行った。

区分	件数	補助額	備考
190円乗船券(70歳未満)	6,869枚	1,305千円	交付枚数82枚/人
100円乗船券(小学生)	82枚	8千円	文刊仪剱82仅/八
高校生通学定期券購入費支援	70月	319千円	上限:値上額4,560円/月の全額
通勤定期券購入費補助	159月	544千円	上限:値上額6,840円/月の1/2
1		2,176千円	

○地域おこし協力隊活用事業【1-2-2 地域企画課】 27,498千円(全額一般財源)

都市部の人材を地域おこし協力隊員として配置し、地域や各種団体と連携した地域おこし活動を行うことによ り、地域力の維持・活性化を図るとともに、任期後の起業・定住を図った。

- ・外部専門アドバイザー1人(総務省地域力創造アドバイザー)設置
- ・協力隊配置状況(令和4年3月末現在)
 - 5人 (鷺浦1, 本郷1, 久井1, 大和2)
- ※令和3年度中に新規着任1人,退任3人(市内定住2人,市外転出1人)
- ・起業補助金交付 1人 サービス業 (Webサイト制作等)

○関係人口創出事業【1-2-2 地域企画課】 18,090千円(全額一般財源)

市外に住みながらも継続的に市内の地域に多様な形で関わる関係人口づくりを推進するため、都市と地域をつなぐ中間支援組織を設け、各種事業を実施した。

また、移住ポータルサイトの開設など、デジタルマーケティングを活用した事業の推進を図った。

- (1) 関係人口づくり
 - 事業推進体制

中間支援組織(関係人口案内所) 特定非営利活動法人ミライディア

• 連携事業者

総合コーディネーター 西日本旅客鉄道株式会社広島支社 都市住民マッチング 株式会社おてつたび(学生),東邦レオ株式会社(都市マンション), JOINS株式会社(副業人材)

• 実践内容

地域ニーズ調査の実施

関係人口マッチング連携事業者との実施スキームの確立と実践

地域の魅力発信トークイベントの開催及び動画配信

関係人口専用LINEの運用

中間支援組織自立自走に向けた事業検証

(2) デジタルマーケディング活用

移住ポータルサイト「すんでみはら。」の開設

デジタルマーケティング勉強会の開催

Web, SNS広告の活用及び効果検証

オンライン面談,交流会の実施

- ○交通安全事業【5-2-2 生活環境課】 3,926千円(全額一般財源)
 - ・安全運転サポート車普及促進事業 700千円

国の安全運転サポート車普及促進事業費補助制度終了後に、後付けで安全運転支援装置(ペダル踏み間違い 急発進抑制装置)を設置した者に対し、補助金を交付し、安全運転サポート車の普及を図った。

区分	台数	補助額	備考
障害物検知機能付きのもの	15台	600千円	40千円/台
障害物検知機能がないもの	5台	100千円	20千円/台
計	20台	700千円	

○地籍調査事業【5-4-1 農林水産課】 64,507千円(県支出金 45,960千円,一般財源 18,547千円)国土調査法に基づき,地籍の明確化を図った。事業内容

(1) 一筆地調查·地籍測量委託(令和3年度調查区)(委託)

小坂町の一部 (0.39km・467筆)

小泉町の一部 (0.05km・261筆)

久井町吉田の一部 (0.65km・326筆)

(2) 地籍図・複図・面積測定・閲覧委託(令和2年度調査区) (委託)

小坂町の一部 (0.50km・546筆)

小泉町の一部 (0.30km・581筆)

久井町吉田の一部 (0.73km・309筆)

八幡町の一部 (0.20km・21筆)

宝施状况 単位 km²

大 爬水化			于 <u>小</u> KIII
地区名	調査対象面積	調査済面積	進捗率
三原	180. 25	34. 46	19. 12%
本郷	65. 91	51.62	78. 32%
久井	62. 14	43. 45	69. 92%
大和	121.76	121.76	100.00%
計	430.06	251. 29	58. 43%
前年度計	430.06	250. 20	58. 18%

− 25 **−**

○駅前東館跡地活用事業【3-4-4 財産管理課】

令和3年度は都市再生整備計画事業(平成30年度~)の最終年度であるため、事後評価を実施した。 駅前東館跡地等周辺道路(城町1号線、城町30号線、城町31号線)の改良工事が完了した。

本年度事業内容

(1) 都市再生整備計画に基づく事後評価の実施

· 事後評価業務委託

2,148千円

都市再生整備計画に基づき、期間中に実施した各事業の評価及び評価結果の公表・国への報告業務

(2) 道路改良工事

• 道路新設改良工事

49,158千円

	10,10		
全体事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率
2,000,055千円	1,948,652千円	51,403千円	100.0%
決算額		財源内訳	
(人异似	国庫支出金	地方債	一般財源
51,403千円	25,300千円	18, 200千円	7.903千円

- ○新型コロナウイルス感染症対応事業 1,044,938千円(国庫支出金 692,355千円,県支出金 25,334千円, 寄附金 500千円,繰越金 318,160千円,一般財源 8,589千円) ※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)
 - ・地方創生臨時交付金対象事業 1,116,079千円

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、感染拡大防止対策や市民生活・事業活動等への支援、新しい生活様式を踏まえた地域活性化対策などとして、次の事業を実施した。

式を踏まえた地域活性化対策などとして、次の事業を実施した。			
区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
1 感染拡大防止への			
1-1 感染予防への対	応		
感染拡大防止資機 材整備事業(市民 活動団体等) 【保健福祉課】	13, 780	公共施設や市民活動団体の活動時等に おいて,クラスター発生のリスクを低 減させるため,マスクや消毒液などの 感染防止物品等を購入・備蓄し,必要 時に配付することにより,感染症拡大 対策を強化する。	公共施設や市民活動団体の活動等において、クラスター発生等のリスクを低減させるため、感染防止物品等を購入・備蓄することにより、感染予防対策を強化することができた。 「配付件数」 高齢者サロンなど311件
感染拡大防止資機 材整備事業(介護 保険施設) 【高齢者福祉課】	1, 417	備え、衛生・防護用品を購入・備蓄	ガウン及びN95マスクを備蓄することにより、介護保険施設等において感染者が発生し、防護用品が必要になった場合でも、用品を順次、速やかに配付する体制を整えることができた。
感染拡大防止資機 材整備事業(観光 イベント) 【観光課】	1, 782	市内各所でのイベント(祭り等)において多数の来場者の検温作業を効果的に実施するに当たり、主催者の設置に伴う負担軽減及び安心安全な実施のため、機器の購入及び貸出しを行う。 〔購入台数〕 サーマルカメラ 4台	イベント主催者の設置に係る負担軽減 (準備・経費)に寄与するとともに,安 心安全な開催により,感染拡大防止の一 助となった。 〔貸出件数〕 8件
公共施設自動水栓 化事業(保健施 設) 【保健福祉課】	344	公共施設の水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換し,感染リスクの低減を図る。 〔対象施設〕 本郷保健福祉センター,大和保健福祉センター	本郷保健福祉センター及び大和保健福祉センターの手洗い用水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換したことにより,接触機会が減り,感染リスクの低減が図られた。
公共施設自動水栓 化事業(支所) 【本郷支所】	308	公共施設の水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換し,感染リスクの低減を図る。 〔対象施設〕 本郷支所	本郷支所の手洗い用水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換したことにより,接触機会が減り,感染リスクの低減が図られた。
公共施設自動水栓 化事業(人権文化 センター) 【人権推進課】	804	公共施設の水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換し,感染リスクの低減を図る。 〔対象施設〕 本郷人権文化センター,大和人権文化センター	本郷人権文化センター及び大和人権文化センターの蛇口ハンドルを非接触型(センサー式)に交換したことにより,接触機会が減り,感染リスクの低減が図られた。
公共施設自動水栓 化事業(スポーツ 施設) 【スポーツ振興 課】	4, 435	公共施設の水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換し,感染リスクの低減を図る。 〔対象施設〕 リージョンプラザ,三原運動公園,白竜湖スポーツ村公園,久井運動公園, 北方グラウンドゴルフ場	リージョンプラザ,三原運動公園,白竜 湖スポーツ村公園,久井運動公園,北方グラウンドゴルフ場の手洗い用水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換したことにより,接触機会が減り,感染リスクの低減が図られた。

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
消防・救急感染防 止機材整備事業 【消防本部総務 課】		感染が疑われる傷病者の救急搬送に携わる隊員の感染リスクを軽減するため,必要な資機材等を整備する。 〔対象施設〕 救急車両(資機材及び救急隊員等)	新型コロナウイルス感染が急拡大する中での救急搬送において、隊員等の新型コロナウイルスへの感染リスク軽減につながったとともに、感染拡大防止の対策や隊員の不安解消を図ることができた。 「資機材配備施設数」 9施設(救急車両)
1-2 行政のICT化推済	生	<u> </u>	ニュロ 万四倍大乗約1 川塩之粉ナ川
テレワーク環境構 築事業 【デジタル化戦略 課】	76, 848	方を実現するとともに, 感染予防や職	テレワーク環境を構築し、出勤者数を削減したことより、新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献できた。また、庁舎外から業務システムが利用できるため、非常時の業務継続機能が確保できた。 「テレワークの実績」 延べ1,058人
公共施設予約シス テムリニューアル 事業 【財産管理課】	6, 127	や決済が行えるシステムを構築するこ	予約システムの更新により,オンラインで空き状況の確認や予約から支払いまでができる施設数が増えたことにより,窓口での接触機会の低減が図られた。
行政情報配信強化 事業 【広報戦略課】	3, 385	自然災害発生時や感染症拡大等に,避難情報や行政サービスの休止・再開情報などを迅速にきめ細かく配信できるシステムを整備することにより,新しい生活様式に対応した防災IT化を推進する。 (1)電子メール・エリアメール・複数のSNS(LINE、Facebook, Twitter),ホームページに防災情報等を一斉配信できるシステムを導入(2)LINE公式アカウントを活用したきめ細かな情報配信システムを導入(3)LINE公式アカウントによる情報配信効果を高めるための友だち登録促進キャンペーンを実施	【(1)メール配信システム再構築】 新型コロナウイルス関連情報や行政情報などを、メール配信、LINE、Facebook、Twitterに同時配信できるシステムを整備し、デジタル媒体に対応した情報発信が可能となった。〔令和3年5月から稼働〕 【(2)(3)公式LINE情報配信システム構築及び登録促進キャンペーン】 市公式LINEにおいて、新型コロナウイルス関連情報等、きめ細かな情報保進キャンペーンにより、登録化進キャンペーンにより、登録者数が11、122人増加し、令和4年3月31日時点で25、111人になり、情報発信の効果が高まった。 上記から、市役所への来庁や問合せを付款をさまざまな媒体で手軽に受対応したすず、デジタル技術を活用して、受けして、受け、とができる新しい生活様式に対応となった。
窓口届出支援シス テム導入事業 【市民課】	19, 140		異動受付支援システムの導入により,混雑緩和と接触機会の低減を図ることができ,感染リスクの低減につながった。
非接触型庶務管理 システム整備事業 【デジタル化戦略 課】	0	現在の紙による庶務管理をシステム化し、ICカード等を活用した非接触・非対面の管理を実現することにより、テレワークや勤務場所の分散などに対応し、感染拡大防止及び感染拡大の状況下における業務継続を図る。 〔対象職員〕 テレワーク時の職員、多様な勤務形態の会計年度任用職員	令和4年度へ全部繰越明許

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
疾病予防対策事業【保健福祉課】 (4款 衛生費)	4, 592	市民に対し、マイナポータルを通じた 健診結果の確認を提供することにより、結果確認に係る接触を低減させ、 感染防止や職員の業務効率化へつなげる。 〔対象業務〕 健診結果等の様式の標準化、健診情報 連携システムの整備(結果閲覧の新た なの仕組みの構築、マイナポータル使 用可能な健診受診者への提供)	市民がマイナポータルを通じた健診結果 の確認を行うためのシステム整備を行 い、健診結果の確認に係る接触の機会が 低減されたことにより、新型コロナウイ ルスの感染拡大防止へつながった。
庁内無線ネット ワーク整備事業 【デジタル化戦略 課】 (3目 電算管理 費)		行政事務用無線インターネット環境を整備し、オンライン会議や研修への参加を可能とすることにより、接触機会の低減による感染拡大防止や、感染拡大時の業務継続へつなげる。 〔対象施設〕 市内公共施設(15施設)	業務用無線LANアクセスポイントを15施設16か所に整備することにより、オンラインでの会議、研修などへの参加者が増え、新型コロナウイルスの感染拡大防止につながったとともに、移動時間も削減され、業務の効率化にもつなげることができた。 「整備対象施設について、Web会議・研修等への参加のための移動時間削減率〕
1-3 公共施設の換気	· 空前機		コミュニティホームに換気機能を搭載し
公共施設の換気・ 空調機能強化事業 (集会施設) 【地域企画課】	2, 577	コミュニティホームに換気機能を搭載した空調設備を整備することにより,公共的空間での感染機会を削減し,安全・安心を確保する。 〔対象施設〕 13か所	た空調設備を整備することにより、公共的空間における新型コロナウイルスへの感染機会を削減し、市民が集う場における安全・安心を確保することができた。 〔設置施設〕
公共施設の換気・ 空調機能強化事業 (中央公民館) 【生涯学習課】	173, 882	中央公民館に換気機能付き空調設備を 整備することにより、公共空間での感 染機会を低減し、市民が安心して集え る場とする。	中央公民館に換気機能を搭載した空調設備を整備することにより、公共空間における新型コロナウイルスへの感染機会を削減し、市民が集う場における安全・安心を確保することができた。
公共施設の換気・ 空調機能強化事業 (公民館・コミュ ニティセンター) 【生涯学習課】	23, 272	設備及び空調設備を整備することによ	公民館・コミュニティセンターに換気設備及び空調設備を整備することにより、公共空間における新型コロナウイルスへの感染機会を削減し、市民が集う場における安全・安心を確保することができた。 〔設置施設〕 14か所
公共施設の換気・ 空調機能強化事業 (武道館) 【スポーツ振興 課】	11, 166	武道館における感染防止のため,換気機能を搭載した空調設備を整備する。	武道館に換気機能を搭載した空調設備を整備することにより、公共的空間における新型コロナウイルスへの感染機会を削減し、市民が集う場における安全・安心を確保することができた。
公共施設の換気・ 空調機能強化事業 (リージョンプラ ザ) 【スポーツ振興 課】	35, 876		リージョンプラザ南館に換気機能を搭載した空調設備を整備することにより、公 共的空間での感染機会を削減し、市民が 集う場における安全・安心を確保するこ とができた。
公共施設の換気・ 空調機能強化事業 (芸術文化セン ター) 【文化課】	1, 485		施設の空調機,換気湿度検出器を修繕 し、十分に施設内換気を行うことができ る環境を整備したことにより,感染機会 を低減させるとともに利用者の安全と安 心の確保につながった。

区分	決算額		成果
2 市民生活への支援	(千円)		77-17
頑張る市内事業者 キャッシュレス応 援事業 【商工振興課】		QRコード決済事業者が行うキャッシュバックキャンペーンと連携し、市内加盟店での消費に併せてポイントを還元することにより、市内の消費喚起及びキャッシュレス決済の普及を促進し、市内事業者の経営支援を図る。〔参加店舗〕770店舗 「ポイント付与率〕30% 「ポイント付与上限額〕 1,000円/回	キャッシュレスを普及することにより
ワクチン接種移動 支援事業 【生活環境課】 (4款 衛生費)	3, 061	新型コロナウイルスワクチン接種に当たり、タクシー利用への補助を実施することにより、移動困難者を支援し、接種の促進へつなげる。 〔対象者〕 ・三原市に住民票がある65歳以上の方・障害者手帳を所持している方 ※乗車1回(片道ごと)につき、1,000円を超える額を補助	自宅とワクチン接種場所間の移動を支援することにより、高齢者や障害者の接種を促進することができた。 〔制度利用件数〕 2,652件
3 事業活動等への支	援		
商店街魅力向上支 援事業 【商工振興課】	1, 676	市内の商工団体や商店街組織等が,感染症対策に取り組みつつ,顧客増進や魅力向上のために行うイベントや情報発信,環境整備等に要する経費に対して補助金を交付することにより,地域の活性化を図る。 [支給額] 上限1,000千円/件	商店街組織等が新型コロナウイルス感染症対策に取り組みつつ,イベント開催や情報発信事業を実施する経費の一部を補助することにより,市内事業者の顧客増進や販売促進を図ることができた。 〔補助件数〕 11件
小規模事業者持続 化補助事業 【商工振興課】	1, 674	けた市内の小規模事業者が, 商工会議 所又は臨空商工会の助言を受けて作成 した経営計画に基づき, 販路開拓に取	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の小規模事業者が、商工団体の助言を受けて作成した経営計画に基づき、 販路開拓等に取り組む費用の一部を補助することにより、事業者の経営改善及び事業継続を図ることができた。 「交付件数」 35件
観光プレミアム付 商品券発行事業 【観光課】	11, 081	観光プレミアム付商品券を発行することにより、市外からの誘客促進及び市内観光関係事業者の売上増進を図る。せとうち広島デスティネーションキャンペーンをはじめ、本市来訪者への特典となる商品券を発行する。 〔発行数〕 5,000冊	落ら込んに観元各数及い観元消貨額の回復に寄与するとともに、市内の観光関係 事業者の声とばの一部に貢献することが

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
頑張る飲食事業者 応援事業 【商工振興課】	11, 200	県の第2次新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策に基づく影響を受け、 売上げが減少した飲食事業者等に対し、県と連携して支援金を給付することにより、事業継続を図る。 〔支給額〕 100千円/件	新型コロナウイルス感染症により売上げ減少等の影響を受けた市内飲食店に対する資金繰り支援等,事業継続に向けた支援が実施できた。 〔給付件数〕
頑張る中小企業者 応援事業 【商工振興課】	48, 600	県の新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策等による市外・県外への外出・移動の自粛により、売上げが減少した観光、宿泊、交通事業者等に対し、支援金を給付することにより、事業継続を図る。 〔支給額〕 300千円/件	新型コロナウイルス感染症により売上げ減少等の影響を受けた市内事業者に対する資金繰り支援等,事業継続に向けた支援が実施できた。 〔給付件数〕 162件
飲食店臨時支援金支給事業【商工振興課】	61, 694	新型コロナウイルス感染拡大に伴い, 市民の外出が自粛されたことにより, 売上が減少した飲食事業者等に対し て,支援金を給付することにより,事 業の継続を図る。 〔支給額〕 200千円/件	新型コロナウイルスによる市民の外出自 粛等の影響により売上が減少した市内の 飲食事業者に対して,支援金を支給する ことにより,事業の継続を図ることがで きた。 〔給付件数〕 308件
中小事業者月次支 援金支給事業 【商工振興課】	60, 400	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため,国の緊急事態宣言や県・市の集中対策の影響等により売上げが減少した市内中小事業者(個人事業主を含む)に対して,支援金を支給することにより,事業者の事業継続を図る。〔支給額〕 50千円/件(最大5か月分)	新型コロナウイルスの感染拡大に伴う, 国の緊急事態宣言や県・市の集中対策等 の影響により売上げが減少した市内事業 者に対して,支援金を支給することにより,事業の継続を図ることができた。 〔交付件数〕 1,208件(430事業者)
公共交通事業者支 援給付金事業 【生活環境課】	19, 200	み,運行(運航)を継続する公共交通	対象交通事業者からは、外出自粛や生活 様式の変化等により、利用者回復の見通 しが立たず、依然として厳しい経営状況 の中、事業継続へ有効な支援が得られた との意見が寄せられており、感染防止対 策を講じながらの事業継続に対する支援 を行うことができた。 〔支援事業者〕 26事業者
指定管理者支援事 業(観光施設) 【観光課】	1, 981	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い,市民の外出が抑制されたことにより利用料収入等が減少した指定管理者の事業運営を支えるとともに,安全な利用環境の整備を目的とし,支援金を給付する。 〔対象施設〕 棲真寺山オートキャンプ場,道の駅「みはら神明の里」	棲真寺山オートキャンプ場,道の駅「みはら神明の里」の指定管理において,支援を通じ安定した運営を支えるとともに,感染防止対策等の実施により,安心・安全な利用環境を整えることができた。

	区分	区分		成果
	指定管理者支援事業 (スポーツ施設) 【スポーツ振興課】	4, 216	の東米海岸な古みるししまた 生合わ	リージョンプラザ、武道館、三原運動公園、白竜湖スポーツ村公園の指定管理において、支援を通じ安定した運営を支えるとともに、感染防止対策等の実施により、安心・安全な利用環境を整えることができた。
	指定管理者支援事業(芸術文化センター) 【文化課】	2, 892	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い,市民の外出が抑制されたことにより利用料収入等が減少した指定管理者の事業運営を支えるとともに,安全な利用環境の整備を目的とし,支援金を給付する。 〔対象施設〕 芸術文化センター	芸術文化センターの指定管理において, 支援を通じ安定した運営を支えるととも に,感染防止対策等の実施により,安 心・安全な利用環境を整えることができ た。
4	1 子ども・子育て支	援		
	公共施設の換気・ 空調機能強化事業 (保育施設) 【児童保育課】	7, 461	のため,網戸設置等の修繕を行い,私 立保育施設については感染拡大防止に 必要なマスク等物品の購入への補助を	公立保育施設が行う換気機能強化に向けた取組や、私立の保育施設が行う感染拡大防止の取組により、施設での感染拡大を防止し、保護者にとっても安心して子どもを預けられる環境の継続が図られた。 〔実施施設〕 13施設
	教育活動・家庭学習実施事業(教育ICT巡回サポート事業) 【学校教育課】	34, 746	旧用のリホートを行うことにより、効果的な活用を促進する。 ②指導者用デジタル教科書(クラウド教材)	①教育ICT定期巡回相談相談員が各校を巡回し、ICT機器の利活用をサポートしたことにより、効果的な活用を促進できた。②指導者用デジタル教科書(クラウド教材)小学校2教科分、中学校4教科分を導入したことにより、授業改善を推進できた。 〔実施施設〕 全市立小・中学校(30校)
	教育活動・家庭学 習実施事業(セ キュリティ対策事 業) 【教育振興課】	35, 076	分散授業や在宅での学習に備え、セ	新型コロナウイルス感染症対策をはじめとした緊急時における分散授業や在宅での学習への対応及び日常におけるICT端末の自宅での利用促進に当たり、情報セキュリティを確保することにより、学びを止めない環境を構築することができた。 〔実施台数〕 6,932台

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
幼児健康診査事業 【保健福祉課】 (4款 衛生費)		幼児健康診査事業を集団健診から医療機関での個別健診へ切り替えることにより,感染リスクの低減を図る。 [対象となる幼児健診] 幼児健康診査(個別・歯科)	健診受診機会を分散させ、新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じることにより、安全・安心に幼児健康診査(個別・歯科)を実施することができた。 〔対象となる幼児健診(個別・歯科)の受診率〕 1歳6か月児健診 57.5% 2歳児歯科健診 53.8% 3歳児健診 52.3%
幼児教育の質の「上のための緊急」 境整備 【教育振興課】 【学校教育課】 (10款 教育費)	3, 500	稚園における感染及びその拡大リスク	消毒液等の消耗品を購入し、新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施することができた。 〔実施施設〕 全市立幼稚園 令和4年度へ一部繰越明許
学校保健特別対策事業 【教育振興課】 【学校教育課】 (10款 教育費)	31, 050	松における咸洗庁計築も独成しわが	消毒液等の消耗品やサーキュレーター等の備品を整備し、新型コロナウイルスへの感染及び感染拡大のリスクをできる限り低減させながら、教育活動を実施することができた。 〔実施施設〕 全市立小・中学校(30校) 令和4年度へ一部繰越明許
公立学校情報機器整備事業 【教育振興課】 (10款 教育費)	1,015	場合においても、遠隔学習等を実施することにより、スピオなれの学びを促	遠隔学習等用のカメラやマイク等を整備し、新型コロナウイルスの感染が拡大した場合でも、学びを継続できる体制を構築することができた。 〔実施施設〕 全市立小・中学校(30校)
学校のICTを活用 た授業環境高度イ 推進事業 【教育振興課】	ال لا	遠隔授業等のオンライン学習の実施に 当たり、教員がICT端末を活用した授 業配信を行うための端末等を整備し、 新型コロナウイルス感染拡大の状況下 においても児童・生徒の学びを保障す る体制を整える。 〔対象施設〕 全市立小・中学校(30校)	令和4年度へ全部繰越明許
乳幼児健診デジル化事業 【保健福祉課】 (3目 電算管理費)	3, 826	紙媒体により実施している乳幼児健診時の問診票提出などに関して,スマートフォン,タブレット等による回答,及び回答データをシステムに取り込むことにより,健診時の待ち時間短縮,接触機会の低減,職員の業務効率化等へつなげる。 〔対象業務〕 保健福祉医療システムへの機能追加(データ入力等の新たなの仕組みの構築,健診受診者の保護者等へ提供)	問診票提出のオンライン申請化(年間1,877件),及び健診データの処理をタブレット端末により電子化(年間2,318件)することにより,健診時の待ち時間短縮や接触機会の低減により,新型コロナウイルス感染拡大防止への効果が得られた。 〔紙媒体の電子申請への変更による接触機会の削減率〕68% 「事務従事者の処理時間削減率〕100%

区分	決算額 (千円)	事業概要	成果
保育対策総合支 事業 【児童保育課】 (3款 民生費)	9, 577		公立及び私立の保育所・認定こども園, 地域型保育施設,認可外保育施設の行う 感染拡大防止の取組に対し,助成するこ とを通じて,新型コロナウイルスの拡大 防止を図ることができた。 〔実施施設〕 21施設
子育て準備応援 付金事業 【保健福祉課】	0	感染防止のための出費の増加や,妊娠継続や安全安心な出産に向けての精神的負担などを強いられる可能性の高い妊婦を支援する。 〔支給額〕 100千円/人	令和4年度へ全部繰越明許
5 新しい生活様	式を踏まえたり	也域活性化対策	
公共施設自動水 化事業(観光施 設) 【観光課】	x栓 1,254	観光施設トイレの水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換し,感染リスクの低減を図る。 「対象施設」 道の駅よがんす白竜 すなみ海浜公園	道の駅よがんす白竜及びすなみ海浜公園のトイレの水道の蛇口を非接触型(センサー式)に交換することにより,感染リスクの低減を図ることができた。
公演支援事業【文化課】	22, 231	オンライン・コンテンツの充実を目的に、カメラ等の配信機材及びデジタル信号整備をすることにより、配信動画の増加及び新たな客層へのアプローチを行う。 〔対象施設〕 芸術文化センター	カメラ等の配信機材の購入及びデジタル 信号整備を実施したことにより、オンラ イン配信に必要な基本的な設備を整える ことができた。整えた設備で公演のオン ライン配信を実施し、より多くの市民に 新型コロナウイルスの影響下においても 文化芸術を鑑賞する機会が提供できた。 〔配信回数〕 有料配信:1本 無料配信:1本
地方創生テレワク推進事業 【商工振興課】 (7款 商工費)	3, 983	り、テレワークが普及するなど、働き 方の多様化が進み、サテライトオフィ ス等への関心が高まっている中、都市 圏のIT関連をはじめとする企業のサ テライトオフィス等の誘致を促進する	誘致活動支援業務委託では,26社と面談 し,13社の視察が実現した。 マッチングイベントでは42社と面談し,2
宇根山家族旅行整備事業【生涯学習課】	7,865	3密を避けることができ、安全で快適な余暇活動の場を提供するため、施設を改修し、魅力と収益力の向上を図る。	既設デイキャンプサイト2か所をオートキャンプサイトに改修し、オートキャンプサイトの一部にAC電源設備を設置することにより、安全で快適な余暇活動の場を提供することができ、魅力と収益力が向上した。

第2款 総務費 第1項 総務管理費		
		単位 千円
区分	決算額	交付金充当
交付金事業	1, 116, 079	731, 132
2款 総務費(新型コロナウイルス感染症対応事業費)	1, 042, 656	684, 380
2款 総務費(その他)	13, 011	13, 011
3款 民生費	9, 577	5, 045
4款 衛生費	11, 287	8,922
7款 商工費	3, 983	1, 991
10款 教育費	35, 565	17, 783
		_

第2款 総務費 第2項 徴税費

- ○賦課徴収事業【6-1-1 資産税課】 38,136千円(使用料 446千円,一般財源 37,690千円)
 - ・令和6年度の評価替えに向けての路線価算定業務 19,635千円

3か年継続業務のうち初年度業務にあたり、価格形成要因変化に伴う処理計画や路線及び路線価の修正を実施するとともに、令和4年度の課税に向けて標準宅地の時点修正を路線価に反映させた。

対象路線数:8,289路線(状況類似地区 700地点)

地区	路線数
三原地区	3, 757
本郷地区	1, 950
久井地区	752
大和地区	1,830

・地価下落地域における標準宅地の時点修正鑑定評価業務 8,048千円

令和3年度の土地評価額を決定するため、全700標準宅地内685地点の価格について時点修正業務を実施した。 対象標準宅地数:三原市標準地(665地点),地価公示地(20地点※地価調査地と重複する1地点を除く。) ※地価調査地(15地点)については、7月1日現在の価格であるため時点修正対象外。

○賦課徴収事業【6-1-1 税制収納課】 48,942千円

(使用料 2,190千円, 繰入金 644千円, 諸収入 3千円, 一般財源 46,105千円)

・自動音声電話案内システム使用料 2,317千円

自動音声による電話案内及びショートメッセ―ジによる案内により、初期の滞納者に対して早期に自主納付の呼びかけを行い、徴収事務の効率化及び市税等の収入率向上を図った。

発信時刻 午前9時~午後8時

対象税目等 市民税(個人分), 固定資産税・都市計画税, 軽自動車税, 国民健康保険税, 介護保険料,

後期高齢者医療保険料

業務実績

自動音声電話案内

区分	年間架電件数	通話件数(率)	本人確認件数(率)	質問応答件数(率)
本年度	1,672件	794件(47.5%)	273件 (34.4%)	138件(50.5%)
前年度	419件	216件(51.6%)	47件(21.8%)	31件(66.0%)

※本人確認件数は、通話件数のうち、本人であると応答があった件数

※質問応答件数は、本人確認件数のうち、納付案内に対して応答があった件数

※令和2年10月から運用

ショートメッセージ案内

区分	送信件数
本年度	567件

※自動音声電話案内に反応がなかった者に対して、携帯電話にショートメッセージを送信 ※令和3年4月から運用

(参考) 現年度分収入率

税目等	市民税 (個人分)	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国民健康 保険税	介護保険料	後期高齢者 医療保険料
本年度	99.0%	99.5%	99. 1%	95.0%	99.8%	99. 9%
前年度	99.2%	96.8%	99.0%	95.0%	99. 7%	99.8%

※固定資産税・都市計画税の収入率の前年度対比での上昇の主要因は,新型コロナウイルス感染症等に係る徴収猶予特例制度が令和2年度で終了したため,令和3年度収入率が例年並みに戻ったことによる。

○戸籍住民基本台帳事業【3-4-3 市民課】

市民生活と深いかかわりのある戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等に関する業務、また、住民基本台帳ネットワークシステムについて、適切かつ正確に、より早く処理し、窓口サービスの向上に心がけるとともに、特に個人のプライバシーの保護には配慮し、市民から好感が得られるような窓口の対応に努めた。

・本籍数及び本籍人口

	令和4年3月末		令和3年	3月末	増減		
	本籍数	人口	本籍数	人口	本籍数	人口	
5	50,317 籍	118,041 人	50,793 籍	119,488 人	△ 476 籍	△ 1,447 人	

・住民登録, 世帯, 人口(外国人住民を含む)

122 (124 · 14 · 1	114) / 41. (/ 1	I	<u> </u>			
令和4年3月末		令和3年	3月末	増減		
世帯数	人口	世帯数	人口	世帯数	人口	
42,923 世帯	89,540 人	43,556 世帯	91,317 人	△ 633 世帯	△ 1,777 人	

・住民異動届件数(外国人住民を含む)

上上して			1 /				
区分	転入	転居	転出	変更	職権(記載,	消除)	計
本年度	1,763 件	1,525 件	2,373 件	843 件		156 件	6,660 件
前年度	2,050 件	1,674 件	2,360 件	924 件		195 件	7,203 件

・戸籍住民基本台帳その他事務処理件数

- 4			<u></u>			
	区分	本年度	前年度	区分	本年度	前年度
	戸籍届出	2,846 件	2,819 件	中長期在留者居住地届出	525 件	705 件
	戸籍編成	503 件	516 件	身上調査及び通知	1,655 件	2,082 件
	除籍	979 件	989 件	相続税法第58条	1,375 件	1,330件
	人口動態調査	2,250 件	2,227 件	計	10,133 件	10,668 件

・ 印鑑登録及び証明件数

· +	1 // •			
区分	手数料徴収分	公用分	計	前年度計
印鑑登録証交付	2,598 件	0 件	2,598 件	2,882 件
印鑑証明	19,564 件	30 件	19,594 件	22,112 件
計	22,162 件	30 件	22,192 件	24,994 件

・マイナンバーカード交付枚数

マイナンバーカード交付用統合端末を増設する(本庁2台,各支所1台)ことにより、普及を促進した。

区分	交付枚数	累計枚数
本年度	12,053件	39,577件
前年度	11,046件	27,524件

• 埋火葬許可等件数

<u> </u>	7.						
	埋火葬許可		斎場使用状況				
区分	性数	市	运	一部事務	その他	改葬許可 件数	
	什奴		うち市民外	組合	その他	什毅	
大人	1,374 件	1,359 件	20 件	0 件	15 件		
小人	1 件	1 件	0 件	0 件	0 件		
死胎児	6 件	6 件	0 件	0 件	0 件		
肢体 胞衣	28 件	28 件	2 件	0 件	0 件		
計	1,409 件	1,394 件	22 件	0 件	15 件	227 件	
前年度計	1,363 件	1,286 件	21 件	73 件	4 件	207 件	

・戸籍謄抄本,住民票の写し,証明,閲覧等に関する取扱件数

区分	手数料徴収分	公用分	無料分	計	前年度計
戸籍の謄本, 抄本	29,281 件	15,552 件	111 件	44,944 件	42,524 件
住民票の写し	37,618 件	1,393 件	95 件	39,106 件	41,645 件
住民票の閲覧	569 件	1,167 件	0 件	1,736 件	1,756件
身分証明	900 件	0 件	0 件	900 件	937 件
その他の証明	20,034 件	5,339件	0 件	25,373 件	26,122 件
計	88,402 件	23,451 件	206 件	112,059 件	112,984 件

・旅券事務に関する取扱件数

区公		态社					
区分	5年	10年	子	変更	その他	計	文刊
本年度	40件	175件	19件	2件	1件	237件	230件
前年度	39件	199件	20件	9件	1件	268件	290件

第2款 総務費 第4項 選挙費

○選挙人名簿【選挙管理委員会事務局】

∕.		7 -3-3/3/1-J					
I	区分		登録者数		現在日	備考	
ı	色刀	男	女	計	九1工口	加布	
	永久選挙人名簿	36,010人	40,119人	76, 129人	令和4年3月1日	定時登録 令和4年3月1日	

○衆議院小選挙区選出議員選挙(令和3年10月31日執行)【選挙管理委員会事務局】 43,631千円

(県支出金 43,199千円,一般財源 432千円)

選挙区	当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
4区	4,339人	2,714人	62. 55%	1人	4人
5区	8,821人	4,697人	53. 25%	1人	2人
6区	63,241人	33, 182人	52.47%	1人	2人
計	76,401人	40,593人	53. 13%	3人	8人

○参議院広島県選出議員再選挙(令和3年4月25日執行)【選挙管理委員会事務局】 34,332千円

(県支出金 34,068千円,一般財源 264千円)

ı	当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数
	76,943人	26, 203人	34. 06%	1人	6人

〇広島県知事選挙(令和3年11月14日執行)【選挙管理委員会事務局】 32,325千円(全額県支出金)

当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数	
75,833人	28,528人	37.62%	1人	3人	

○市議会議員一般選挙(令和3年4月4日執行)【選挙管理委員会事務局】 62,930千円(全額一般財源)

\sim		(11 JHO 17 1 1 H 12 (1			000 1 1 1 (T-hX	/3/
	当日有権者数	投票者数	投票率	定数	候補者数	
	75, 956 人	38, 271 人	50. 39%	25人	28人	

- ○社会福祉援護事業 116,926千円【4-3-1 高齢者福祉課】(県支出金 3,007千円,一般財源 113,919千円)
 - ·民生委員活動費 36,171千円

厚生労働大臣の委嘱を受け、民生委員法に基づき社会奉仕の精神をもって、見守り相談支援活動を展開し、 地域の福祉活動に取り組んでいる。県の民生委員・児童委員活動費緊急補助金を活用し、新型コロナウイルス 感染症の拡大に伴い、外出機会が減少している一人暮らしの高齢者、児童及びひとり親家庭等の相談・援助活 動を強化した。

・民生委員報償金(一人当たり)

民生委員報償金	民生委員報償金(県補助分)
120, 400円	12,000円(1,000円×12月)

○生活困窮者自立支援事業【4-3-3 社会福祉課】 28,260千円

(国庫支出金 20,575千円,一般財源 7,685千円) ※令和4年度へ一部繰越明許

·生活困窮者自立相談支援事業 16,097千円

生活保護に至る前の生活困窮者からの相談に応じ、支援プランの作成及び関係機関との連携等を行い、対象者の自立促進を図った。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数	就労者数	増収者数
本年度	403件	14件	7人	7人
前年度	542件	12件	8人	8人

※増収者数…就労開始により収入が増加した人数

また、家計に関する相談、家計管理に関する指導及び貸付のあっせんを実施した。

区分	新規相談件数	支援プラン作成件数
本年度	21件	6件

·生活困窮者住居確保給付金事業 2,300千円

離職等で住居を失うか、そのおそれのある生活困窮者に対し、有期で家賃相当額の給付及び就労支援を実施した。

区分	本年度	前年度
相談延べ件数	36件	129件
申請件数	7件	39件

支給額一覧

世帯区分	1人	2人	3~5人	6人	7人以上
支給額上限(月額)	35千円	42千円	46千円	49千円	55千円

※前年度からの延長等8件

※支給期間:原則3か月以内(最長9か月)※支給額上限:生活保護の住宅扶助基準額

· 生活困窮者学習支援事業 2,326千円

貧困の連鎖を防止するため、生活保護及び児童扶養手当を受給する世帯の中学生及び小学生(4~6年生)を対象に、2会場(三原会場、本郷会場)で学習支援を実施した。中学校3年生の参加があった本郷会場においては、3人全員が志望校へ合格した。

区公	本年	F 度	前年度		
区の	三原 本		三原	本郷	
開催回数	12回	25回	19回	12回	
延参加人数	66人	134人	59人	37人	

・新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業 6,475千円

緊急小口資金等の特例貸付について、総合支援資金の再貸付まで借り終わった世帯又は再貸付について不承認とされた世帯で、下記の要件を満たす生活困窮者に対して、支援金を支給した。

(1) 収入要件

①市町村民税均等割非課税額の1/12 + ②住宅扶助基準額 以下

(2) 資産要件

預貯金が①の6倍以下(ただし,1,000千円以下)

(3) 求職等の要件

ハローワークでの相談, 応募, 面接等又は生活保護の申請

(4) 支給実績

区分	支給月額	世帯数	支給月数	給付金額
単身世帯	60千円	9世帯	18月	1,080千円
2人世帯	80千円	6世帯	15月	1,200千円
3人以上世帯	100千円	11世帯	30月	3,000千円
計	-	26世帯	63月	5,280千円

○生活困窮者臨時特別給付金事業【社会福祉課】 1,028,095千円

(国庫支出金 923,810千円,一般財源 104,285千円) ※令和4年度へ一部繰越明許

新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に伴い、家計への支援を行うため、住民税非課税世帯等に対して、生 活困窮者臨時特別給付金(1世帯当たり100千円)を給付した。

(1) 給付対象世帯

ア 住民税非課税世帯

基準日(令和3年12月10日)において世帯全員の令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯

イ 家計急変世帯

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月から令和4年9月末までの間に家計が急変し、ア の世帯と同様の事情にあると認められる世帯

※ア及びイにかかわらず、世帯全員が、住民税を課税されている他の親族等の扶養を受けている場合は対 象外

(2) 支給実績

区分	世帯数	給付金額
住民税非課税世帯	10,109 世帯	1,010,900 千円
家計急変世帯	11 世帯	1,100 千円
計	10,120 世帯	1,012,000 千円

○国民年金の状況【4-3-3 市民課】

国民年金は、日本国内に住所のある者を被保険者として、受給資格を満たしている者の障害、老齢、死亡につ いて年金を支給し、健全な国民生活の維持、向上に寄与することを目的としている。

また、保険料については、免除・納付猶予制度などを説明し、負担能力へのきめ細かい配慮とともに市民に寄 り添った対応を行った。

・加入状況

R4.3.31現在

区分		被保険者数	前年度被保険者数
強制加入者	第1号被保険者	8,021 人	8, 206 人
強制加入者	第3号被保険者	4,779 人	5,044 人
任	意加入者	130 人	115 人
	計	12,930 人	13, 365 人

• 受給狀況

<u> </u>								
区分	障害年金 (基礎)	遺族年金 (基礎)	寡婦 年金	老齢 年金	通算老齢 年金	老齢基礎 年金	死亡 一時金	計
拠出年金	436 人	37 人	6 人	269 人	322 人	30,624 人	18 人	31,712 人
福祉年金	954 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	954 人
計	1,390 人	37 人	6 人	269 人	322 人	30,624 人	18 人	32,666 人
前年度計	1,380 人	36 人	7 人	341 人	400 人	30,433 人	16 人	32,613 人

・申請免除状況

区分	本年度	前年度
法定免除者数	945 人	939 人
申請免除者数	1,879 人	1,761 人

※障害基礎年金受給者, 生活扶助受給者

※全額免除、3/4免除、半額免除、1/4免除

○障害者自立支援事業【4-3-2 社会福祉課】 2,355,220千円

(国庫支出金 1,205,965千円, 県支出金 601,682千円, 一般財源 547,573千円)

・主な障害福祉サービスの利用状況

区分	決算額	利用	者数
上	伏 异領	年間	月平均
行動援護	210 千円	8 人	0.7人
生活介護	828, 281 千円	3,224 人	268.7人
就労継続支援(A型)	461,974 千円	99 人	8.3 人
就労継続支援(B型)	401, 974]	3,822 人	318.5 人
就労移行支援	60,044 千円	343 人	28.6 人
短期入所	24,669 千円	532 人	44.3 人
施設入所支援	278,737 千円	1,809人	150.8 人
居宅介護	110,279 千円	1,838人	153.2 人
療養介護	56,103 千円	215 人	17.9 人
重度訪問介護	106,583 千円	121 人	10.1人
共同生活援助	209,028 千円	1,085人	90.4 人
特定障害者特別給付費	34,434 千円	3,296人	274.7 人
自立訓練(機能訓練)		0 人	0.0 人
自立訓練(生活訓練)	14,268 千円	68 人	5.7人
宿泊型自立訓練		58 人	4.8 人
同行援護	18,703 千円	349 人	29.1 人
地域相談支援	1,090 千円	187 人	15.6 人
計画相談支援	45,412 千円	2,579 人	214.9 人
高額障害福祉サービス	948 千円	1人	0.1人
新高額障害福祉サービス	940 🗀	10 人	0.8人
やむを得ない事由による措置	806 千円	0 人	0.0 人
計	2,251,569 千円	19,644 人	

・ 補装具の支給状況

而及六少人和小儿	, .					
区分		購入		修理		計
	件数	給付費	件数	給付費	件数	給付費
義肢	2 件	1,053 千円	8 件	2,087 千円	10 件	3,140 千円
装具	9 件	375 千円	1 件	10 千円	10 件	385 千円
座位保持装置	6 件	3,980 千円	13 件	1,724 千円	19 件	5,704 千円
盲人安全つえ	15 件	80 千円	1 件	1 千円	16 件	81 千円
義眼	1 件	87 千円	0 件	0 千円	1 件	87 千円
眼鏡	7 件	124 千円	0 件	0 千円	7 件	124 千円
補聴器	25 件	1,818 千円	11 件	255 千円	36 件	2,073 千円
車いす	17 件	5, 106 千円	24 件	1,490 千円	41 件	6,596 千円
電動車いす	0 件	0 千円	11 件	588 千円	11 件	588 千円
座位保持いす	6 件	445 千円	2 件	69 千円	8 件	514 千円
頭部保持具	6 件	45 千円	0 件	0 千円	6 件	45 千円
歩行補助つえ	3 件	37 千円	0 件	0 千円	3 件	37 千円
意思伝達装置	0 件	0 千円	0 件	0 千円	0 件	0 千円
歩行器	1 件	42 千円	0 件	0 千円	1 件	42 千円
計	98 件	13, 192 千円	71 件	6,224 千円	169 件	19,416 千円

・ 障害者医療の実績

支給決定状況(自立支援医療)

精神通院医療	更正医療	育成医療	決算額
2,057 件	59 件	22 件	65,055 千円

活動状況 (療養介護医療)

延べ利用者数	月平均利用者数	決算額
212 人	17.7 人	15, 145 千円

○地域生活支援事業【4-3-2 社会福祉課】 140,103千円

(国庫支出金 30,723千円, 県支出金 15,309千円, 諸収入 2,237千円, 一般財源 91,834千円)

·訪問入浴事業 6,058千円

看護師,オペレーター,介助員2人のスタッフ4人体制で,訪問入浴車により利用者の家庭を訪問し,自ら入浴することが困難な障害者に対し,訪問入浴サービスを行った。

利用人員 10人 延べ利用回数 501回

・コミュニケーション支援事業 1,319千円

聴覚障害や重度障害により意思疎通が困難な障害者に対し、手話通訳者や要約筆記者を派遣することにより、社会生活における意思疎通の円滑化を図った。また、相談支援窓口に手話通訳者を設置することにより、障害者の情報取得や社会参加を支援した。

手話通訳者延べ派遣回数 130回 要約筆記者延べ派遣回数 3回

手話通訳者設置箇所数 1か所(相談件数938件)

重度障害者入院時支援員派遣回数 0回

·相談支援事業 30,840千円

障害者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、常勤の相談専門員を配置している相談支援事業者へ委託し、生活支援するとともに、三原市自立支援協議会の運営を補佐することにより、必要な情報提供や権利擁護等に必要な援助を行った。

相談件数

156011 200		
区分	本年度	前年度
障害者生活支援センター ドリームキャッチャー	4,565 件	3,614 件
地域生活支援センター さ・ポート	5,548 件	4,838 件

※前年度相談件数に誤りがあったため、錯誤訂正

・地域活動支援センター事業 29,369千円

障害者が生活のリズムを確立し、安定した地域生活を行うことができる機会を提供した。利用者は生産活動を通して地域社会との交流が図れ、就労への意欲を醸成することができた。

A型・・・委託相談支援事業所が実施する当事者活動を支援する事業

延利用者数

ドリームキャッチャー	さ・ポート	計	前年度計
1,393人	2,654人	4,047人	5,245人

B型···非営利法人が実施する創作的活動,生産活動の機会を提供する事業

延利用者数

<u> </u>			
わくわく工房	はげみ会	計	前年度計
127人	60人	187人	203人

・日常生活用具の給付 24,347千円

種目	件数	給付費
介護・訓練支援用具	9件	712千円
自立生活支援用具	13件	638千円
在宅療養等支援用具	17件	566千円
情報・意思疎通支援用具	30件	2,982千円
排泄管理支援用具	2,187件	19,225千円
住宅改修費	2件	224千円
計	2,258件	24,347千円

· 日中一時支援事業 10,340千円

日常的に介護している家族の一時的な休息のために、障害者等の日中における活動の場を提供し、見守り等の支援を実施した。

家族の就労支援や一時的な休息の機会をつくることにより、障害者(児)の在宅生活を確保することができ

700	
利用	者数
年間	月平均
883人	73.6人

·移動支援事業 15,055千円

社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等における社会参加のための外出を支援することにより、地域における自立生活及び社会参加の機会を増やすことができた。

利用者数		
年間	月平均	
977人	81.4人	

• 障害者就労体験事業 10千円

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	* * / * - * *	
就労体験者数	体験受入企業数	就労体験後の就業
18人	4社	4人

○障害者援護事業【4-3-2 社会福祉課】 404,086千円

(国庫支出金 24,626千円, 県支出金 172,097千円, 繰入金 100千円, 一般財源 207,263千円)

· 優待乗車証 (乗船券) 交付 17,292千円

障害者及び介護者(1人)の乗車・乗船を無料とする障害者優待乗車証と乗船券を交付し、障害者の外出支援 を図った。

区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
陪宝老	船	2,602 千円	43 件	43 件
障害者	バス	14,690 千円	2,174 件	2,208 件
計		17,292 千円	2,217 件	2,251 件

· 重度心身障害児者医療給付事業 328,597千円

自立支援医療(精神通院)受給者のうち、精神保健福祉手帳1級所持者に対し、新たに通院費を支給した。 また、制度拡充に伴い、重度心身障害児者医療システムの改修を行った。

○地域共生社会推進事業【4-3-1 高齢者福祉課】 3,000千円(全額県支出金)

社会福祉協議会にアウトリーチ支援員を配置し、支援関係者による個別支援会議を開催することで、制度の狭間の課題や複合的な課題を持つことにより対応が困難となっている事例に対し、支援方針、役割分担を明確にした。また、社会的に孤立している人に対し、訪問等による課題解決に向けた継続支援を行った。

・多機関協働支援会議、アウトリーチ支援状況

区分	支援実績
支援対象世帯	11 世帯
支援対象者	27 人
支援会議開催回数	22 回
アウトリーチ支援回数	44 回

※アウトリーチとは、課題を抱える人からの相談だけではなく、周囲からの情報や他の相談機関からの情報提供により、支援者側から働きかけ、自宅を訪問するなどの支援を行うこと。

○高齢者援護事業【4-3-1 高齢者福祉課】 241,450千円

(分担金 61,726千円, 諸収入 15千円, 一般財源 179,709千円)

・高齢者巡回相談事業 4,140千円

巡回相談員が、おおむね65歳以上の高齢者のみ世帯等を訪問し、日常生活の相談指導と安否確認ができた。

本年度 63,127 †	世帯
前年度 58,552 †	世帯

• 老人福祉施設入所 236,789千円

65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を養護老人ホームに入所措置し、健康保持及び生活の安定を図ることができた。 (R4.3.31現在)

区分	慶雲寮	白滝園	亀甲園	黒滝 ホーム	寿楽園	造賀福祉園	光寿園	小野田 老人ホーム	喜楽園	計	前年度計
	三原市	三原市	三原市	竹原市	尾道市	東広島市	福山市	山口県	三次市		ПП
養護	49人	12人	31人	13人	1人	1人	1人	1人	1人	110人	107人

○介護事業【4-3-3 高齢者福祉課】 121,510千円

(国庫支出金 4,070千円, 県支出金 113,784千円, 一般財源 3,656千円)

・地域医療介護総合確保事業費補助 113,305千円

看護小規模多機能型居宅介護事業所を開設する法人に対し,施設整備費,開設準備経費等を助成した。また,介護老人福祉施設及び併設短期入所生活介護事業所を建て替える法人に対し,開設準備経費等を支援した。

- (1) 看護小規模多機能型居宅介護事業所(定員18人)の概要
 - ・開設者 株式会社スミダ
 - ・開設場所 南方二丁目
 - 併設施設 訪問看護事業所,居宅介護支援事業所
 - ·補助金額 41,151千円
- (2) 介護老人福祉施設(定員78人)の概要
 - · 開設者 社会福祉法人松友福祉会
 - ・開設場所 須波ハイツ二丁目
 - 併設施設 短期入所生活介護事業所(定員5人),居宅介護支援事業所
 - ·補助金額 72,154千円
- ・地域介護・福祉空間整備推進補助 4,070千円

介護保険事業所の防災改修等(利用者等の安全性確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕)を行う法人に対し、改修経費の支援を行った。

- · 実施者 社会福祉法人興仁会
- ・対象施設 グループホーム宮浦 (認知症対応型共同生活介護)
- ·補助金額 4,070千円

·介護保険利用者負担軽減事業 639千円

生活困難者の利用者負担額の軽減を図るため、社会福祉法人が利用者負担額の軽減(1/4)を行った場合において、対象となる社会福祉法人に軽減に要した費用の一部の助成(1/2)を行った。

区分	対象法人	対象人数
本年度	2 法人	47 人
前年度	2 法人	39 人

・離島介護サービス費等補助事業 2,962千円

離島(佐木島及び小佐木島)における介護サービスの提供の促進と利用者の機会均等を図るため、当該介護サービスの提供を行う市内事業者に対し、補助金(船舶運賃補助)を交付した。

サービス提供事業者数 11事業所 (9サービス)

•介護職員等就労支援事業 534千円

介護人材の確保及び既に就労している介護職員の資質の向上を図るため、市内に住所を有し、市内の指定事業所で研修を修了後、又は資格を取得した日以降6か月以上従事している者に対し、研修受講料・資格取得研修の費用を助成した。

区分	本年度	前年度
介護職員初任者研修課程(上限50千円)	3人	8人
介護福祉士(上限50千円)	8人	5人
介護支援専門員(上限20千円)	0人	0人

○高齢者健康づくり事業【4-3-1 高齢者福祉課】 4,521千円(県支出金 1,682千円,一般財源 2,839千円)

・老人クラブ活動事業 3,729千円

高齢者ボランティア活動の取組を支援することにより、自らの健康と自立した生活を推進した。

区分	クラブ数	会員数
本年度	73クラブ	4,205人
前年度	75クラブ	4,608人

○敬老事業【4-3-1 高齢者福祉課】 101,717千円(全額一般財源)

· 優待乗車証 (乗船券) 交付 54,147千円

70歳以上の高齢者に、1回の乗車・乗船が100円の自己負担となる敬老優待乗車証と乗船券を交付し、高齢者の外出支援を図った。

- / I HI / **				
区分		決算額	交付件数	前年度交付件数
 古	船	13,035 千円	332 件	333 件
高齢者	バス	41,112 千円	10, 111 1	11, 110
計		54, 147 千円	14,076 件	14,452 件

敬老祝金 10.400千円

3/ U // U	10, 100	1 7	
区分	88歳	100歳	計
本年度	740人	60人	800人
前年度	730人	57人	787人

•敬老会開催等補助 34,487千円 対象年齢:75歳以上

区分	参加人数	補助金額	開催地区	記念品配付地区
本年度	17,253人	34,487千円	19地区	190地区
前年度	16,950人	34,001千円	20地区	186地区

- ○後期高齢者医療【4-3-3 保険医療課】 1,350,370千円(全額一般財源)
 - ・後期高齢者療養給付費負担金 1,350,368千円

後期高齢者医療制度の被保険者の医療にかかる費用は、患者負担分を除き、公費(約5割),現役世代からの支援金(約4割),被保険者の保険料(約1割)によって負担する。公費負担5割のうちの定率負担内訳は、国が6分の4、県が6分の1、市が6分の1となっている。(一般のみ)

また、療養給付費の確定は翌年度となるため、令和2年度分は精算の結果、令和3年度での還付となった。

三原市の本年度分療養給付費の見込み

本年度分	1,350,368 千円
前年度精算分	0 千円
計	1,350,368 千円

<u> </u>	
令和3年度負担対象額見込(一般のみ)	16,204,419 千円
市町負担割合	1/12
令和3年度療養給付費負担金見込	1,350,368 千円

○高齢者保健事業・介護予防一体的実施事業【4-3-1 保健福祉課,高齢者福祉課,保険医療課】 2,181千円 (諸収入 2,158千円,一般財源 23千円)

広島県後期高齢者医療広域連合からの委託により実施した。

高齢者が虚弱(フレイル)状態になることを予防するため、国保データベースシステムを活用し、健康状態を 把握・分析することにより、支援対象者の抽出を行い、心身の課題に対応した後期高齢者の保健事業を、国民健 康保険の保健事業及び介護保険の地域支援事業と一体的に実施した。

栄養・口腔に関する相談・指導、生活習慣病等の重症化予防に関する相談・指導及び質問票を活用した健康教 育・健康相談を実施した。

・ハイリスクアプローチ (訪問指道筌)

<u> </u>		加加1月4年4月
区分	支援人数	支援回数
低栄養	24 人	56 旦
口腔機能	15 人	41 回
重症化予防	21 人	78 回

・ポピュレーションアプローチ

区分		参加者数	実施回数
通いの場等への集団的アプ	ローチ	60 人	9 回
健診結果説明会(健康教育	相談)	22 人	7 旦

※ポピュレーションアプローチとは、地域の通いの場等に参加する 市民に対して、健康課題の解決に向けた相談対応や情報提供を行 うこと。

○集会所等維持管理事業【1-1-1 人権推進課】 5,708千円

(国庫支出金 382千円, 諸収入 27千円, 一般財源 5,299千円)

·明神会館耐震診断 1,146千円

明神会館(昭和54年3月竣工 築43年)の耐震診断を実施した。 診断結果 1階桁行方向のIs値0.56が基準0.60を下回り, 「想定する地震動に対して所要の耐震性に疑問有 り」。また、特記事項において、コンクリート壁、2階片持ちスラブ、屋外鉄骨階段の耐震性に ついても指摘あり。

- ○男女共同参画推進事業【1-1-2 人権推進課】 2,960千円(全額一般財源)
 - ・私らしく暮らせるみはらプラン策定事業 2,648千円

性別に関わらず、個性と能力が発揮できる社会の実現をめざすため、「私らしく暮らせるみはらプラン(第4 次三原市男女共同参画プラン)」を策定した。

計画期間 令和4年度から令和8年度まで

実施方法 意識調査 対象:18歳以上80歳未満の市民,男女各1,000人 回答方法:郵送又はWeb回答

男女共同参画推進本部会議の開催 (4回)

男女共同参画審議会の開催 (4回)

議会説明(1月厚生文教委員会)

パブリックコメント(1月~2月)

印刷製本(本編200部・概要版500部)

・パートナーシップ宣誓制度事業 65千円

互いの人権を尊重し、多様性を認め合いながら個性と能力が発揮できる社会をめざすため、パートナーシッ プ宣誓制度を導入した。

制度開始 令和4年1月1日

周知取組 庁舎レインボーライトアップ,講演会,図書館の特別展など

協定締結 広島市,安芸高田市,廿日市市,府中町

宣誓件数 1件

○乳幼児等医療費助成事業【4-1-2 子育て支援課】 200,455千円

(県支出金 64,634千円, 一般財源 135,821千円)

受給資格者 (R4.3.31現在)

	H (11.1	· 0. 01 / 1 / 2/
区分	本年度	前年度
未就学児	3,480 人	3,756 人
小学生	3,919 人	3,991 人
中学生	1,923 人	1,854 人
計	9,322 人	9,601 人

○ひとり親家庭等自立支援事業【4-1-2 子育て支援課】 424,112千円

(国庫支出金 145, 274千円, 県支出金 30, 388千円, 分担金 103千円, 一般財源 248, 347千円)

・ひとり親家庭等医療費助成事業 30,029千円

(R4.3.31現在)

(1/4	. 3. 315近1上/
区分	受給資格者
本年度	1,077 人
前年度	1,120 人

・母子・父子自立相談員の設置 2.243千円

 		2, 2	10 1
区分	相談総件数		うち支援プログラム策定
本年度	43	件	17 件
前年度	38	件	13 件

• 児童施設入所委託事業 56,882千円

母子生活支援施設措置状況(市外含む)

ĺ	令和3	年4月	年度途中	退所	年度途中	7入所	令和4年	≒3月末			
ĺ	14世帯	41人	4世帯	10人	4世帯	10人	14世帯	41人			
うち、サン・ロータス皆実入所状況											

令和3年	F4月	年度途中	退所	年度途中	入所	令和4年3月末			
12世帯	35人	3世帯	7人	2世帯	5人	11世帯	33人		

・児童扶養手当給付事業 321,124千円

区分	延べ支払人数
本年度	7,879 人
前年度	8,275 人

- ○子ども・子育て支援事業【4-1-2 子育て支援課】 1,180千円(全額一般財源)
 - ・子育て情報専用ウェブサイト作成事業

市の子育て情報を効果的に発信するため、市ホームページ上に子育て情報専用ウェブサイト「みはら子育てねっと」を作成した。本市の子育て情報を整理し、分かりやすいタイムリーな情報発信を実施した。

開設日:令和3年10月1日

区分	アクセス数
年間(R3.10~R4.3)	145,746件
月平均	24,291件

○地域少子化対策強化事業【4-1-2 子育て支援課】 202千円(全額一般財源)

縁結びサポーター養成講座 3回実施 延べ 9人参加 縁結びサポーター情報交換会 2回開催 延べ24人参加 縁結びサポーター自主情報交換会 5回実施 延べ60人参加 成婚実績 1組

- ○子どもの貧困対策事業【4-1-2 子育て支援課】 195千円(全額繰入金)
 - ・地域子育て支援サロン推進事業 195千円

地域で活動する16か所のサロンの運営を支援した。

・子ども食堂開設支援事業 0千円

子ども食堂1か所の新規開設を支援した。

※保健所との連携やボランティアの募集等を支援した。開設に当たり備品等の整備が不要だったため、予算 執行はない。

・ひとり親家庭学び直し支援事業 0千円

ひとり親家庭の子どもとその父母に対し、高等学校卒業程度認定試験の合格支援をする事業だが、本年度は申請なし。

○子ども居場所づくり事業【4-1-2 子育て支援課】 266,688千円(国庫支出金 77,425千円,

県支出金 75,418千円,分担金 26,846千円,諸収入 1,085千円,一般財源 85,914千円)

・放課後児童クラブの利用状況

		/フクの利用状		4.								入:	会児	童数	女 (人)					開設	前年	F度
児主	放課後 童クラブ名	設置場所	直営	委託	民間	対象 学年	定員 (人)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月平均	日数(日)	月平均 (人)	開設 日数 (目)
1	三原			\bigcirc			40	41	40	39	39	40	37	38	36	37	37	36	37	38	289	37	289
2	三原第2	三原小学校		Ŏ			40	39	39		37	41	35	35	35	35	36	34	36	37	289	37	289
3	駅前	旧児童館		Ō			40	33	29	30	30	38	28	28	28	29	29	26	28	30	289	23	289
4	糸崎	口夕冰丛华国	\bigcirc				30	31	29	30	32	35	30	29	27	30	28	26	24	29	289	26	289
5	糸崎第2	旧糸崎幼稚園	\circ				30	32	30	29	30	35	31	30	29	30	28	27	27	30	289	27	289
6	中之町	中之町小学校		\circ			60	63	59	60	64	64	62	60	60	63	61	62	64	62	289	48	289
7	中之町第2	中之町小子仪		\bigcirc			40	38	41	42	42	51	43	43	43	44	42	42	43	43	289	40	289
8	西宮			\bigcirc			40	39	39	39	39	39	38	38	37	38	38	37	38	38	289	38	289
9	西宮第2	西小学校		\bigcirc			30	28	29	29	29	31	30	30	28	28	28	28	28	29	289	25	289
10	西宮第3			\bigcirc			40	39	38	38	38	37	32	29	29	29	29	29	29	33	289	31	289
11	西宮第4	旧西宮集会所		\bigcirc			30	28	28	26	25	25	26	24	21	22	21	21	21	24	289	29	289
12	明神			\bigcirc			70	47	43	42	42	48	40	36	34	35	35	34	35	39	289	49	289
13	明神第2	明神会館		\bigcirc			25	42	41	40	40	44	37	35	35	37	37	33	38	38	289	23	289
14	明神第3			\bigcirc			20	27	27	27	27	28	26	26	21	22	22	20	22	25	289	21	289
15	須波	須波小学校	\bigcirc				40	15	16	16	16	19	16	16	16	17	17	16	17	16	289	12	289
16	深	深小学校	0				20	8	8	9	9	9	8	15	5	5	4	4	4	7	289	9	289
17	円一	南小学校		\bigcirc		1	60	55	55		53	57	50	49		48	47	47	48	51	289	52	289
18	円一第2	用小子仪		\bigcirc		1 (60	52	53	50	50	55	50	50	50	50	50	50	51	51	289	57	289
19	円一第3	リージョンプラザ1階		\bigcirc		6	60	54	51	50	45	48	43	40	37	36	32	32	33	42	289	39	289
20	沼田	沼田小学校		\bigcirc			20	18	18	15	15	19	15	15	15	15	14	14	13	16	289	22	289
21	小坂	小坂幼稚園	\bigcirc				30	33	33	33	32	33	32	33	33	31	31	32	32	32	289	33	289
22	沼田東	沼田東小学校		\circ			48	47	47	48	49	49	48	47	48	48	47	47	47	48	289	47	289
23	沼田東第2			\bigcirc			40	40	40	39	39	40	40	37	36	34	34	34	34	37	289	39	289
24	沼田西	沼田西幼稚園	\bigcirc				35	23	23	23	23	28	22	23	26	26	25	23	24	24	289	21	289
25	小泉	小泉小学校	\bigcirc				20	23	23	23	22	26	21	20	20	20	20	21	21	22	289	27	289
26	幸崎	幸崎小学校	\bigcirc				40	23	23	23	23	24	23	23	23	23	24	24	24	23	289	27	289
27	本郷	本郷小学校		\bigcirc			55	59	58	59	58	59	57	57	57	56	57	56	57	58	289	57	289
28	本郷第2	旧本郷西老人集会所		\bigcirc			44	44	45	46	46	47	45	45	44	43	40	40	40	44	289	42	289
29	南方			\bigcirc			38	27	27	27	27	27	26	26	24	23	23	23	23	25	289	23	289
30	南方第2	本郷西小学校		\circ			38	21	21	21	21	21	21	21	19	19	19	19	19	20	289	14	289
31	船木			\bigcirc			20	16	17	17	17	17	19	19	19	18	18	18	18	18	289	16	289
32	久井	久井中学校		\bigcirc			40	37	34	34	34	38	36	36	36	37	34	35	35	36	289	28	289
33	久井第2			\circ			40	31	29	29	29	37	28	28	27	28	27	27	28	29	289	26	289
34	大和	大和小学校		\bigcirc			45	36	36	35	37	39	34	33	32	32	32	32	32	34	289	37	289
35	I love kids	城町二丁目					35	29	27	27	31	34	29	29	27	29	28	26	28	29	285	31	285
36		宮浦三丁目			\circ		30	27	27	27	28	30	27	28	28	28	28	28	27	28	284	18	283
		計がなったカニー	8	26	2		1, 393	1, 245	1, 223	1,214			1, 185	1, 161	1, 132	1, 145	1, 122	1, 103	1, 125	_	_	_	_

※待機児童の解消及びクラブ室の環境改善のため、1か所の児童クラブを整備し、移転した。

円一第3放課後児童クラブ:令和3年4月開所(南小学校区)

実施場所:リージョンプラザ1階(旧情報推進課執務室)

定 員:40人→60人

- ※沼北小学校内の小坂児童クラブを廃止し、小坂第2児童クラブを小坂児童クラブとした。
- ※保護者アンケートを令和3年10月に実施し、要望の多かったお迎え時間の延長を令和4年4月1日から実施することとした。延長時間は、18:30まで(土曜日を除く)。
- ※船木放課後児童クラブは南方、南方第2放課後児童クラブと合同で行った。

○ファミリー・サポート・センター事業【4-1-2 子育て支援課】 105千円

(国庫支出金 27千円, 県支出金 27千円, 一般財源 51千円) (R4.3.31現在)

				(11	1. 0. 01 71 11/1/
区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計	利用件数
本年度	297人	105人	38人	440人	440件
前年度	276人	100人	38人	414人	385件

○発達支援事業【4-1-2 保健福祉課】 5,353千円(全額一般財源)

・子ども発達総合相談室

発達に何らかのつまずきや課題を持つ0~18歳の子とその保護者を対象とし、各種発達支援事業を実施した。 [内容] 発達専門相談(小児科医,理学療法士,発達相談員,言語聴覚士,臨床心理士等)

・発達支援に関する教室

育てにくさを感じている保護者及び継続して支援の必要がある子どもを対象に教室を開催し、遊びや講義を通して保護者が子どもとの関わり方を理解し、発達を促すことにつながった。

[内容] おやこ教室(定期):遊びを通して保護者が子どもとの関わりを学ぶ。

ペアレントトレーニング(1クール3回):保護者が親子関係をプラスに向ける方法を実践指導する。

5歳児発達記録

市内保育所,認定こども園,幼稚園で5歳児発達記録を実施したことにより,就学に向けた発達を促す取組につながった。

・発達障害者支援コーディネーター研修

保育所,幼稚園,子育て支援施設,小・中学校等の子育てに関わる職員に対して研修を行ったことにより, 支援者としてのスキルアップにつながった。

· 社会参加型体験事業

発達障害が疑われ、社会とのつながりがない15~39歳の者を対象に、社会活動につなぐことを目的として、パソコン実習や物品製造販売などの体験活動を通じ、就労、進学等社会参加活動につなげることができた。

地域啓発講座

企業の集まりにおいてミニ講座を実施し、企業の発達障害者の理解促進につながった。

・こども発達支援センター共同運営

発達障害児の早期発見・早期支援の拠点として福山市が設置した「こども発達支援センター」の共同運営を 広島県東部及び岡山県西部の6市2町により行った。

• 発達障害児者支援検討委員会

会議を2回開催し、乳幼児期から学齢期、成人期までに至る切れ目のない発達障害児者支援の推進を目的に、 市民及び医療、保健、福祉、教育、労働等の関係機関並びに行政の担当部署が検討を行った。

区分	発達専門相談	おやご	_教室	ペアレントト	レーニング
上 刀	延べ人数	実人数	延べ人数	クール	実人数
本年度	568人	128人	415人	0回	0人
前年度	529人	92人	437人	1クール2回	9人

	区分	5歳児発達記録	発達障害者支援 コーディネーター研修		発達障害者社会 参加型体験事業	地域啓		こども発達支援 センター共同運営
		施設数 実人数	回数	実人数	実人数	回数	延人数	紹介児数
	本年度	29か所 457人	1回	46人	7人	2回	36人	1人
Ī	前年度	31か所 488人	1回	34人	3人	2回	41人	1人

○発達支援事業【4-1-2 社会福祉課】 413,982千円

(国庫支出金 202,819千円, 県支出金 101,410千円, 一般財源 109,753千円)

· 障害児通所支援事業

障害児が地域で生活する上で必要な相談・療育及び関係機関との連携等支援を行った。

		10 0 0001 1 000 0 0			
区分	給付費	実利用者			
四月	和刊負	年間	月平均		
児童発達支援	223,645千円	2,446人	203.8人		
医療型児童発達支援	378千円	10人	0.8人		
放課後等デイサービス	163,996千円	2,330人	194. 2人		
保育所等訪問支援	105千円	8人	0.7人		
障害児相談支援	23,303千円	1,063人	88.6人		
やむを得ない措置	193千円	2人	0.2人		
計	411,620千円	5,859人			

○発達支援事業【4-3-2 子育て支援課】 2,346千円(国庫支出金 37千円,一般財源 2,309千円)

· 重症心身障害児福祉年金事業

重症心身障害児に年金を支給することにより、児童の福祉増進を図った。

(R4.3.31現在)

(R4. 0. 01961L)							
区分	受給者数						
本年度	91 人						
前年度	82 人						

第2項 児童福祉費

○虐待防止事業【4-1-2 保健福祉課】 9,188千円(国庫支出金 3,558千円,一般財源 5,630千円)

子ども家庭総合相談支援拠点として、専任保育士、虐待対応専門員、子ども家庭支援員及び家庭児童相談員を配置し、子育て世代包括支援センター「すくすく」と一体的に運営することにより、積極的な相談支援体制を強 化し、家庭支援と子どもを守るための相談支援を実施した。

・特定妊婦の支援

特定妊婦数

区分	実人数	平均支援回数
本年度	33人	20. 3回
前年度	25人	18. 2回

※特定妊婦とは、出産後の養育について出産前から支援を要する妊婦

• 虐待対応

児童虐待対応·相談件数

区分	通告件数	相談件数
本年度	175件 (159件)	685件 (128件)
前年度	132件 (120件)	817件 (119件)

※ () 内は新規通告・相談件数

虐待内訳

<u>信付的</u>						
区分	身体的虐待	性的虐待	心理的虐待	ネグレクト	計	構成比
0~3歳未満	4件	0件	19件	0件	23件	13. 1%
3歳~学齢前児童	12件	0件	15件	5件	32件	18.3%
小学生	19件	2件	34件	6件	61件	34. 9%
中学生	11件	1件	19件	10件	41件	23.4%
高校生・その他	2件	1件	10件	5件	18件	10.3%
計	48件	4件	97件	26件	175件	100.0%
構成比	27.4%	2.3%	55.4%	14. 9%	100.0%	

• 家庭児童相談

	養	護					育成	材談		そ	
経路	児童虐待	その他	保健相談	障害相談	非行相談	生活行動	不登校	適正	育児躾	の他の相談	***
本年度	175件	349件	0件	4件	0件	0件	21件	0件	636件	27件	1,212件
前年度	132件	817件	0件	5件	8件	0件	37件	0件	225件	0件	1,224件

- ※ その他の相談とは、虐待に関係する機関に継続的訪問及び聞き取りを行った件数
- ※ 養護(その他)に特定妊婦数を計上していたものを本年度は育成相談(育児躾)に計上した。
- ネットワーク構築

要保護児童対策地域協議会 代表者会議

0回 0機関 ※新型コロナウイルス感染症拡大のため中止

実務者会議

2回 27機関(延べ46人出席)※上記理由にて、2回中止

個別ケース会議 26回 延べ40機関(延べ108人出席)

○児童手当給付事業【4-1-2 子育て支援課】 1,284,314千円

(国庫支出金 887, 292千円, 県支出金 197, 445千円, 一般財源 199, 577千円)

	\E		001, 202 11:
	区分	延べ	人数
	色刀	本年度	前年度
	被用者 3歳未満及び第3子	23,514 人	24,418 人
児	非被用者 3歳未満及び第3子	3,926 人	4,244 人
童	被用者 3歳~中学校修了	73,370 人	75,067 人
手	非被用者 3歳~中学校修了	10,703 人	11,520 人
当	特例給付	5,992 人	6,303 人
	計	117,505 人	121,552 人

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2 保健福祉課】 4,641千円

(国庫支出金 2,906千円, 県支出金 737千円, 諸収入 27千円, 一般財源 971千円) 妊娠期から子育て期にわたる相談・支援を切れ目なく,一体的に実施するワンストップ相談拠点として,保健師,助産師を配置し,課題に早期対応し,安心して産み育てられる環境を推進した。

• 教室 • 相談

区分	マタニ	ティ	パパ	ママ	産後も	. / • /	母乳相談	養育支援訪問
	スク・	ール	スク	ール	ケア	教室	(延べ人数)	(延べ人数)
本年度	15 回	42人	1 回	16人	6 回	20人	46人	21人
前年度	13 回	40人	3 回	30人	8 回	17人	59人	23人

ネットワーク構築

子育て世代包括支援事業連携推進会議 1回(11人出席) 委員12人

医療・保健・福祉と保護者の地域代表者が連携し、相談支援が切れ目なく一体的にできるように協議した。

地域子育て支援センター連絡会議 1回(11人出席) 子育て支援センターを市内12か所に設置 会議により子育て支援センターの職員間で情報共有を行った。

・産後ケア事業

<u>压 [久 / / · </u>	7 /\
区分	利用者数
本年度	1人
前年度	1人

※産後ケア事業とは、産後に母子が医療機関等に宿泊し、心身のケアと育児指導を 受ける事業

○子育て世代包括支援センター事業【4-1-2 子育て支援課】 0千円

• 短期入所生活援助事業

区分	利用者数
本年度	0人
前年度	0人

※短期入所生活援助事業とは緊急一時的に児童養護施設において児童を養育する事業

○子育て世帯生活支援特別給付金事業【4-1-2 子育て支援課】 101,341千円(全額国庫支出金) 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で,低所得のひとり親子育て世帯及びひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給した。

支給対象者

(1)ひとり親世帯 ア 令和3年4月分の児童扶養手当の受給者<申請不要>

イ 公的年金等を受給しており、令和3年4月分の児童扶養手当が支給停止の人<要申請>

ウ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変するなど、収入が児童扶養手当 を受給している人と同じ水準になっている人<要申請>

(2) その他世帯

- ア 令和3年4月分の児童手当又は特別児童扶養手当の受給者で、令和3年度の住民税均等 割が非課税である人<申請不要>
- イ アのほか、対象児童の養育者であって、令和3年度の住民税均等割が非課税の人<要申請>
- ウ アのほか、対象児童の養育者であって、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家 計が急変するなど、令和3年度の住民税均等割が非課税である人と同様の事情にある と認められる人<要申請>

対象児童

令和3年3月31日時点で18歳未満の児童 (一定以上の障害がある場合は20歳未満)

※令和3年4月から令和4年2月末までに生まれた新生児も含む。

支給額

児童1人当たり 50千円

支給宝績

义和天順								
区分		世帯数	児童数	給付金額				
	ア	635 世帯	995 人	49,750 千円				
(1)ひとり親世帯	イ	15 世帯	27 人	1,350 千円				
	ウ	69 世帯	111 人	5,550 千円				
小計		719 世帯	1,133 人	56,650 千円				
	ア	369 世帯	701 人	35,050 千円				
(2)その他世帯	イ	40 世帯	46 人	2,300 千円				
	ウ	18 世帯	35 人	1,750 千円				
小計		427 世帯	782 人	39,100 千円				
計		1,146 世帯	1,915 人	95,750 千円				

○子育て世帯臨時特別給付金事業【4-1-2 子育て支援課】 1,251,272千円

(国庫支出金 1,248,714千円,一般財源 2,558千円)

※令和4年度へ一部繰越明許

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、子育て世帯を支援する観点から、子育て世帯に給付金 を支給した。

支給対象者

- (1)令和3年9月分の児童手当(本則給付)の受給者<申請不要>
- (2) 平成15年4月2日から平成18年4月2日までの間に生まれた児童の養育者<要申請>
- (3) 令和3年10月1日から令和4年3月31日までの間に生まれた児童手当(本則給付)支給対象児童の養育者<申 請不要>(9月生まれの児童を含む。)
- (4) 支給日時点では対象児童を養育しているものの、基準日以降の離婚等が原因で給付金を受給できなかった 対象児童の養育者<申請不要>
 - ※(1)~(4) 公務員は申請が必要
 - ※(2)及び(4)の養育者の所得は、児童手当(本則給付)の支給対象となる金額と同等以下

支給額 児童1人当たり 100千円

支給実績

	区分	世帯数	児童数	給付金額
(1)	公務員以外	5,325 世帯	10,229 人	1,022,900 千円
(1)	公務員	446 世帯	853 人	85,300 千円
	(2)	1,075 世帯	1,243 人	124,300 千円
	(3)	111 世帯	112 人	11,200 千円
	(4)	7 世帯	13 人	1,300 千円
	計	6,964 世帯	12,450 人	1,245,000 千円

○保育所運営事業(職員給与費,施設維持管理費,私立保育所運営助成事業費)

【4-1-1 児童保育課】 1,170,260千円(国庫支出金 42,707千円,県支出金 29,606千円,分担金 72,935千円, 諸収入 12,000千円, 繰越金 287千円, 一般財源 1,012,725千円)

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)

保育所の運営

(R4.3.1現在)

	公私	定員		児童数					特別保	育事業		
施設の名称	立別	(人)	3歳 未満	3歳 以上	計	前年度 計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害児
円一保育所		180	40	87	127	129	_	_	病児	0	_	_
糸崎保育所		45	15	24	39	40	_	_	_	_	ı	_
幸崎保育所		45	11	14	25	25	_	_	_	_	-	_
中之町保育所		70	23	36	59	59	_	_		_		_
高坂保育所	公立	30	6	11	17	22		_	_	_		_
長谷保育所		60	8	15	23			_	_	_	_	_
宗郷保育所		70	24	41	65		_	_	_	_	_	_
本郷保育所		100	29	49	78	84	\circ	_	_	_		_
本郷ひまわり保育所		120	38	60	98	96		\circ		\circ		_
公立計	9か所	720	194	337	531	545	2か所	1か所	1か所	2か所	0か所	0か所
聖心保育園		120	46	57	103	110			_	_	0	_
あさかぜ保育園	私立	80	41	45	86	90	\circ	_	_	\circ	\circ	_
さんさんみなと保育園		64	25	24	49	53		_	_	_	0	_
私立計	3か所	264	112	126	238			1か所	0か所	1か所	3か所	0か所
計	12か所	984	306	463	769	798	5か所	2か所	1か所	3か所	3か所	0か所

[※]広域入所を除く。

○地域型保育事業【4-1-1 児童保育課】 191,441千円

(国庫支出金 94,875千円, 県支出金 46,322千円, 繰越金 106千円, 一般財源 50,138千円) ※令和2年度から一部繰越明許

• 小規模保育事業所

77%厌杯日子术//												
	公私	定員	児童数(人)				特別保育事業					
施設の名称	立別	(人)	3歳 未満	3歳 以上	計	前年度 計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害児
ドレミ園		19	14	_	14	19	0	_	_	_	_	_
なかよし保育園	私立	12	12	_	12	13	\circ	_	_	_	_	_
駅前ドレミ園		19	16	_	16	16		_	_	_	_	_
さんさんぽーと保育園		19	12		12	8		_	_	_	_	_
計	4か所	69	54	_	54	56	4か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

※広域入所を除く。さんさんぽーと保育園は令和2年7月から運営開始。

• 事業所内保育事業所												
	公私	定員		児童数	女(人)				特別保	育事業		
施設の名称	立別	(人)	3歳 未満	3歳 以上	計	前年度 計	延長	一時 預かり	病児・ 病後児	子育て支援 センター	乳児	障害児
りんくう保育園	私立	12	9		9	5	_	_	_	_		_
りじん保育園	14 <u>11</u>	40	38		38	_	_	_	_	_	1	_
= +	2か所	52	47		47	5	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所	0か所

[※]広域入所を除く。りじん保育園は令和3年4月から運営開始。

○認定こども園運営事業(職員給与費、施設維持管理費、私立認定こども園運営助成事業費)

【4-1-1 児童保育課】 1,802,146千円(国庫支出金 664,971千円,県支出金 533,227千円, 分担金 13,467千円,諸収入 5,218千円,繰越金 799千円,一般財源 584,464千円) ※令和2年度から一部繰越明許

・認定こども園の運営

・認定こども園					児童数	7(人)				特別保	育事業					
施設の名称	公私	利用	定員	3歳	3歳		前年度		一時	病児・	子育て支援	~! ID				
ACEX > H I I	立別	形態	(人)	未満	以上	計	計	延長	預かり	病後児	センター	乳児	障害児			
h #+韧 <i>孛</i>		教育	50	_	3	3	8									
久井認定		保育	90	38	61	99	101	\bigcirc	\bigcirc	_	\bigcirc	_	_			
こども園	八士	計	140	38	64	102	109									
大和認定	公立	教育	50	_	17	17	19									
こども園		保育	135	22	47	69	77	\circ	\circ	_	\circ	_	_			
		計	185	22	64	86	96									
		教育	100		20	20	27									
公立計	2か所	保育	225	60	108	168		2か所	2か所	0か所	2か所	0か所	0か所			
		計	325	60	128	188	205									
認定けいこう		教育	15	_	16	16		_					_			
こども園		保育	90	46	44	90	97	\circ	\circ	_	_	\circ	\circ			
		計	105	46	60	106	114	_								
認定あやめが丘		教育	10	_	4	4	5									
こども園		保育	80	35	50	85	83	\circ		_	\circ	0	0			
		計	90	35	54	89	88									
愛育認定		教育	20	- 45	6	6	9			O -			0			
こども園		保育	90	45	61	106	100	0	O			0				
		計 教育	110 15	45	67 12	112 12	109									
紅梅認定		保育	150	70	72	142	14 149	0		(本調	0	0	0			
こども園		計	165	70	84	154	163			不良						
		教育	155	-	13	134	103						1			
さくら	私立	保育	100	42	50	92	96	0	0		体調			0		
こども園	1414	計	115	42	63	105	108			不良						
		教育	5	_	1	1	0									
あんず認定		保育	40	17	19	36	34	\circ	0	_	0	0	_			
こども園		計	45	17	20	37	34				Ü	Ü				
		教育	10	1	3	4	4									
愛光園		保育	85	32	47	79	85	\circ	\circ	病後児	_	\circ	\circ			
		計	95	33	50	83	89									
さんさんまりん		教育	10	_	7	7	7									
こども園		保育	80	41	41	82	79	\circ	\circ	_	\circ	\circ	_			
		計	90	41	48	89	86									
認定こども園		教育	135	16	87	103	100									
月見幼稚園		保育	95	39	63	102			\circ	_	_	\circ	_			
/1 /ロヴ/11年四		計	230	55	150	205	208									
		教育	235	17	149	166	168									
私立計	9か所	保育	810	367	447	814		9か所	か所 9か所	9か所 3か所	6か所	9か所	6か所			
		計	1,045	384	596	980	999									
⇒ı		教育	335	17	169	186	195	5 9 11か所 11か所	95	95	95				== ==	a ,
計	11か所	保育	1, 035	427	555	982			斤 11か所	か所 3か所	所 8か所	所 9か所	6か所			
		計	1,370	444	724	1, 168	1, 204									

※広域入所を除く。

社会福祉施設整備費補助(紅梅認定こども園移転整備工事)

園舎が耐震診断基準を満たしておらず、また、一部が土砂災害特別警戒区域に指定されているため、安心安全な保育体制の確保のため、移設整備費の一部を補助した。

移転整備工事は令和4年2月に完了し、施設の運営は令和4年4月から開始した。

単位 千円

全体	左のうち	決算額	財源内訳				
事業費	補助基本額	(人) 异识	県支出金	一般財源			
627, 145	322, 654	241, 990	161, 327	80, 663			

整備概要

区分	移転整備前	移転整備後
所在地	西野三丁目	西野五丁目
構造	コンクリート造、鉄骨造	鉄骨造
階数	一部2階建	2階建
延床面積	1, 256. 32 m²	1, 721. 61 m ²
児童入所定員	165人	·
負担割合	県1/2, 市1/4,	事業者1/4

○特別保育事業(保育所及び認定こども園)

延長保育事業

就労形態の多様化による保育ニーズに対応するため、通常の保育が終了する午後6時から最大2時間の延長保育を行った。

1日平均利用児童数 43人(前年度43人)

一時預かり事業

保護者の就労形態の多様化や疾病などによる緊急時の一時的な保育を行った。

1日平均利用児童数 52人(前年度52人)

·病児 · 病後児保育事業 (病児対応型)

病気や体調不良などで、保育所等に預けられない児童の保育を行った。

年間延利用児童数 175人(前年度112人)

病児・病後児保育事業(病後児対応型)

病気の「回復期」であり、かつ、集団保育が困難な児童の保育を行った。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、利用の自粛により利用児童数が減少したが、令和3年度は増加した。

年間延利用児童数 43人(前年度8人)

・病児・病後児保育事業(体調不良児対応型)

保育中の微熱など「体調不良」となった児童について、配置された看護師等が緊急的な対応を行った。 年間延利用児童数 371人(前年度307人)

・子育て支援センター事業

育児不安を持つ親への相談・指導や情報提供,交流の場づくりなどを実施するとともに,子育て世代包括支援センター「すくすく」と連携して,産後の孤立や児童虐待を予防する取組を行った。新型コロナウイルス感染症拡大により,登園による支援を中止したため利用者数は減少したが,前年度に引き続き電話等による相談を実施した。

年間延利用者数 9,746人(前年度17,106人)

• 乳児保育促進事業

私立保育所等において年度途中の乳児受入れをスムーズに行えるよう,安定的な保育士配置を支援した。 年間延対象児童数 1,012人(前年度1,055人)

· 障害児保育事業

障害児を私立保育所等で保育するため、専門職員や加配保育士等の必要な職員を配置し、障害児のよりよい 発達を促す取組を行った。

年間延受入児童数 55人(前年度83人)

○保育士等処遇改善事業(保育所及び認定こども園)

公立:会計年度任用職員の報酬等の引上げを行い,賃金改善を図った。

私立:各保育施設の保育士,保育教諭等の賃金の引上げのための補助を行い,処遇改善を図った。

○保育所等感染防止対策事業(保育所及び認定こども園)

公立:マスク,アルコール消毒液等の購入を行い,感染防止対策を図った。

私立:各保育施設が実施する感染拡大防止対策の必要な経費に対して補助を行い、感染防止対策を支援した。

- ○児童館運営事業(施設維持管理費,子ども居場所づくり事業費)【4-1-2 子育て支援課】 24,566千円 (国庫支出金 770千円,県支出金 770千円,寄附金 44千円,一般財源 22,982千円)
 - ・児童館「ラフラフ」の運営

0歳から18歳までの子どもと保護者を対象に、それぞれの年代に合わせたイベントや世代間の交流を実施し、利用者の増加に取り組んだ。

ラフラフを利用する子ども(小中高生)や保護者が、職員と一緒にイベントの企画等に関わるなど、運営に 利用者の意見を取り入れることにより、気軽に利用できる環境整備に取り組んだ。

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休館期間においても、1日10組限定で予約制による利用を受け入れ、保護者の負担・不安軽減に取り組んだ。

1日平均来館者数

区分	旧児童館(H31)	ラフラフ(R2)※1	ラフラフ(R3)※2	増加(H31との比較)
全体	43.7人	93.5人	84.8人	1.9倍
うち中高生	1. 3人	9.2人	12.7人	9.8倍

- ※1 R2.8.23 (移転後) ~R3.3.31の来館者数
- ※2 臨時休館期間中の予約制による利用を除く来館者数

利用状况

1 1/	EZ /\							利用ノ	人数(人)					
	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度計
	乳幼児(親子)	1,618	178	354	1,537	771	0	1,569	1, 495	1,609	263	0	1, 128	10, 522	13,882
通	小学生	407	53	54	574	398	0	355	338	328	46	0	393	2, 946	3, 369
常	中学生 高校生	259	64	203	341	222	0	356	414	306	60	0	156	2, 381	1,727
開	計 (人)	2, 284	295	611	2, 452	1,391	0	2, 280	2, 247	2, 243	369	0	1,677	15, 849	18, 978
館	うちイベント参加者	221	3	6	264	0	0	286	531	357	6	0	230	1,904	2,089
時	開館日数(日)	26	6	8	25	20	0	27	25	24	5	0	21	187	269
	1日平均(人)	88	49	76	98	70	0	84	90	93	74	0	80	85	71
臨	乳幼児(親子)						214				312	369	73	968	
期時間休	実施日数(日)						15				19	24	5	63	
館	1日平均(人)						14				16	15	15	15	

- ※新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休館期間
 - $5/8 \sim 6/20$
 - ・8/30~9/30 (予約制による受入期間9/13~9/30)
 - ・1/10~3/6 (予約制による受入期間1/10~3/6)

○生活保護費給付事業 1,686,114千円

(国庫支出金 1,276,423千円,県支出金 44,540千円,一般財源 365,151千円) 健康で文化的な最低限度の生活を保障し、自立の助長を図った。

10 mg 1 mg	K ISITY ISC SELECT		
扶助の種類	月平均	月立	P均人員
	世帯数	本年度	前年度
生活	650世帯	801.	人 818人
住宅	587世帯	725,	人 724人
教育	28世帯	38,	人 35人
介護	133世帯	141.	人 136人
医療	713世帯	848.	人 857人
出産		年間 0.	人 年間 1人
生業		年間 202	人 年間 202人
葬祭		年間 12.	
就労自立給付金		年間 8.	人 年間 14人
進学準備給付金		年間 2.	人 年間 0人

・生活保護 人員・世帯数

区分	人員	世帯数
本年度末	910人	751世帯
前年度末	936人	774世帯

・生活保護 世帯類型別 世帯数・割合

<u></u>	トロ文	医川茨王	70.1	V D1 II								
\(\forall \)	区分	高歯	冷者	母子		障害者		傷症	片者	その他		
区分	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合	世帯数	割合		
本年月	度末	407世帯	54. 2%	26世帯	3.4%	165世帯	22.0%	78世帯	10.4%	75世帯	10.0%	
前年	度末	419世帯	54. 1%	24世帯	3. 1%	165世帯	21. 3%	91世帯	11.8%	75世帯	9.7%	

第4項 災害救助費

○災害援護費【5-1-2 社会福祉課】 32,640千円(全額寄附金)

・災害弔慰金 0千円支給単価 : 生計維持者が死亡した場合 5,000千円

その他の者が死亡した場合 2,500千円

区分		関連死	累計		
区况	人数	金額	人数	金額	
生計維持者	0人	0千円	7人	35,000千円	
その他の者	0人	0千円	13人	32,500千円	
計	0人	0千円	20人	67,500千円	

※令和3年度該当者なし

・災害見舞金 0千円

<u> </u>					
被害区分		本年度	累計		
似古	支給単価	件数	金額	件数	金額
全壊	50千円	0件	0千円	284件	14,200千円
大規模半壊	30千円	0件	0千円	197件	5,910千円
半壊	30千円	0件	0千円	476件	14,280千円
床上浸水	10千円	0件	0千円	103件	1,030千円
床下浸水	5千円	0件	0千円	555件	2,775千円
計	_	0件	0千円	1,615件	38, 195千円

※令和3年度該当者なし

· 災害義援金 32,640千円

被害区分		本年度			累計
恢 音	支給単価	件数	金額	件数	金額
死亡者	2,600千円	0件	0千円	21件	55,650千円
元に名	50千円	21件	1,050千円	21 —	55, 050 111
重傷者	1,300千円	0件	0千円	3件	3,975千円
里 勿 日	25千円	3件	75千円	۵۱⊤	3, 313 1
全壊	2,600千円	0件	0千円	284件	752,600千円
土奴	50千円	284件	14,200千円	201	102,000 111
大規模半壊	1,300千円	0件	0千円	197件	261,025千円
八州关于级	25千円	197件	4,925千円	131	201, 020 1
半壊	1,300千円	0件	0千円	476件	630,625千円
1 32	25千円	475件	11,875千円	11011	000, 020 111
床上浸水	180千円	0件	0千円	103件	19,055千円
水工技术	5千円	103件	515千円	, ,	13, 000 1
床下浸水	50千円	0件	0千円	555件	27,750千円
事業者	50千円	0件	0千円	208件	10,400千円
農業者	50千円	0件	0千円	511件	25,550千円
計		1,083件	32,640千円	2,358件	1,786,630千円

※被害区分(死亡者から床上浸水まで)の表各区分上段は、令和3年度に被害が確定し、支給したもので、下段 は、被害が確定したもののうち、令和3年度に配分(第6次)を確定し、支給したものであり、累計件数は、 令和3年度までの支給済みの実件数であるため、本年度の各区分の合計件数と一致しない。

○母子保健事業【4-1-2 保健福祉課】 88,576千円(国庫支出金 3,345千円,県支出金 1,710千円,

分担金 781千円, 一般財源 82,740千円)

妊娠や出産、育児に関する必要な知識の普及や支援を行い、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図った。

• 母子保健事業実施状況

区分	母子健康 手帳交付	離乳食 講習会	妊婦・ 乳幼児訪問	育児相談	子育て支援	5か月児 相談	2歳児 相談
本年度	447人	238人	1,385人	99人	132人	462人	390人
前年度	487人	180人	1,455人	174人	63人	455人	503人

※R3年度から、母子保健推進員活動も「子育て支援」に含むこととした。

・妊婦・乳児健康診査事業実施状況(個別健診)

	妊婦一般	健康診査	妊婦一般	と 健康診査補助	子宮頸	がん検診	クラミ	ジア検査	新生児	聴覚検査	乳児-	一般健康診査
上	回数	受診数	回数	延受診者数	回数	受診数	回数	受診数	回数	受診数	回数	延受診者数
本年度	1回	429人	14回	5,224人	1回	426人	1回	423人	1回	453人	2回	878人
前年度	1回	470人	14回	5,570人	1回	457人	1回	452人	1回	442人	2回	882人

【妊婦健康診査受診結果】

• 妊婦一般健康診査受診結果

区分	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	429人	351人	54人	18人	6人
前年度	470人	396人	38人	17人	19人

• 妊婦一般健康診查補助受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	5,224人	4,551人	522人	10人	141人
前年度	5,570人	4,759人	607人	8人	196人

子宮頸がん検診受診結果

区分	延受診者数	所見なし	要精密検査
本年度	426人	420人	6人
前年度	457人	443人	14人

・クラミジア検査結果

区分	受診者数	所見なし	所見あり
本年度	423人	416人	7人
前年度	452人	444人	8人

【産婦健康診査受診結果】

区分	受診時期	受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
北 在 庄	産後2週間	305人	269人	34人	0人	2人
半年度	産後1か月	398人	374人	21人	0人	3人

※令和3年度からの新規事業のため、前年度数値なし。

【乳児健康診査受診結果】

• 新生児聴覚検査結果

F /		右	耳	左耳	
区分	受診者数	プジ有数 パス 再検査		パス 再検査	
本年度	453人	452人	1人	451人	2人
前年度	442人	440人	2人	441人	1人

• 乳児一般健康診査受診結果

1 4 7 4 71		`			
区分	延受診者数	所見なし	要経過観察	要精密検査	要治療
本年度	878人	772人	91人	2人	13人
前年度	882人	735人	114人	9人	24人

・幼児健康診査事業実施状況 (集団健康診査及び個別健康診査)

小児科・歯科健康診査のほか、身体計測、発達・栄養・歯科・育児等に関する個別相談を実施し、乳幼児の健康管理を行うことができた。

小児科健康診査については、原則、集団健康診査として実施したが、保護者が希望した場合は、医療機関での個別健康診査を実施した。歯科健康診査は、飛沫感染リスクが高く、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、医療機関での個別健康診査に切り替えて実施した。

		1歳6か月児健康診査			3歳児健康診査						
区分	科目	対象児数	受診者数 受診者数		受診率	対象児数	受診者数		受診率		
		刈豕冗奴	集団	個別	計	又砂竿	刈豕冗奴	集団	個別	計	又砂竿
本年度	小児科	496人	474人	9人	483人	97.4%	585人	525人	14人	539人	92.1%
平平及	歯科	490/	_	285人	285人	57.5%	9097	_	306人	306人	52.3%
前年度	小児科	557人	534人	3人	537人	96.4%	665人	621人	8人	629人	94.6%
刊十及	歯科	991人	_	317人	317人	56.9%	005/	_	312人	312人	46.9%

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

妊婦歯科健康診査実施状況

妊娠中期(妊娠5~7か月)の妊婦の口腔ケアの啓発及び早期治療につなげることにより、歯周疾患等の発病や悪化を予防することができた。

	区分	対象者数	受診者数	受診率	所見あり	所見なし	所見未記入
I	本年度	473人	226人	47.8%	136人	90人	0人
ľ	前年度	518人	250人	48.3%	151人	99人	0人

· 未熟児養育医療給付実施状況

平成25年度からの県の権限移譲に伴い、受給対象者の認定、医療券の交付及び医療費の給付を行い、入院が必要な未熟児の健全な育成を図った。

7 3 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	W) [1 1 2 1 2 1 3 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	*/C E - 1 C 0		
区分	給付実人員	延給付件数	延給付日数	給付額
本年度	22人	66件	1,290日	6,765千円
前年度	14人	34件	663日	3,616千円

・ 不妊検査費・一般不妊治療費助成及び特定不妊治療費助成実施状況

夫婦でそろって不妊検査を受けた費用を助成することにより、早い段階から不妊症の原因を検査し、その結果に応じた適切な治療を開始することを促進した。また、治療に伴う経済的負担の軽減を図った。

区分	不妊検査費 · 一般不妊治療費	特定不妊治療費	不育治療費	助成額
本年度	17件	77件	4件	9,943千円
前年度	28件	55件	4件	8,384千円

○健康づくり推進事業【4-2-1 保健福祉課】 4,651千円(全額一般財源)

食生活改善や運動普及に係る人材育成及び活動支援を通して、市民が食育について学べる機会や身体活動を増やす場を設定し、市民の健康づくりを支援することができた。

• 運動普及推進事業実施状況

÷	_ P				
	区分	運動普及リーダー 育成講座	ラジオ体操	ウオーキング・ 運動普及啓発	ウオーキングの まち三原推進事業
Ĺ	本年度	53人	89人	1, 181人	0地域
Ī	前年度	91人	_	909人	0地域

- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ウオーキング・運動普及啓発を一部中止した。
- ※ウオーキングのまち三原推進事業は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、地域からの応募がなかった。

• 食育推進事業実施状況

2 (1) JE ()	/142 4% L V V D L					
区口	食生活改善推	レシピ	食育推進	幼児の調理	食育推進・栄養	食生活改善
区分	進員養成講座	コンテスト	講演会	体験事業	相談指導事業	講習会
本年度	58人	180人	43人	_	1,405人	423人
前年度	34人	197人	実施なし	_	1,902人	565人

※幼児の調理体験事業は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、代替として「おうちでキッズチャレンジチラシ」を市内保育所及び認定ことも園へ配布(チラシ配布した乳幼児数 1,857人)

※食生活改善講習会は,新型コロナウイルス感染症拡大防止のため,一部中止した。

○生活習慣病予防対策事業【4-2-1 保健福祉課】 110,770千円

(国庫支出金 4,699千円, 県支出金 1,719千円, 一般財源 104,352千円) 健康診査の受診環境を整備するとともに,地域に出向いて健康相談や健康教育を行い,市民の健康づくりを支援することができた。

・がん検診実施状況

区	分	胃がん	肺がん	大腸がん	子宮がん	乳がん	前立腺 がん	計
対象者数	本年度	30,967人	30,967人	30,967人	20,861人	18,611人	11,453人	143,826人
刈豕有奴	前年度	31,096人	31,096人	31,096人	20,468人	18,553人	11,797人	144, 106人
受診者数	本年度	1,059人	2,210人	2,486人	3,959人	3,055人	1,510人	14,279人
又砂日奴	前年度	1,092人	2,150人	2,428人	4,492人	3,084人	1,421人	14,667人
	目標	17.0%	20.0%	19.0%	45.6%	34.8%	_	_
受診率	本年度	8.9%	12.7%	13.6%	33.6%	24.0%	13.2%	_
	前年度	9.0%	12.4%	13.3%	37. 1%	25. 7%	12.0%	_
要精密	本年度	75人	87人	242人	85人	196人	96人	781人
検査者数	前年度	80人	45人	247人	130人	197人	100人	799人
がん発見	本年度	4人	1人	5人	3人	10人	7人	30人
者数	前年度	1人	1人	9人	3人	9人	8人	31人

※受診率は、国保ドック(胃・肺・大腸がん検診)及び妊婦健診(子宮がん検診)受診者の合算数で示す。

※子宮がん検診者数には、子宮体がん検診受診者数を含む。

※乳がん検診及び子宮がん検診の受診率は、2年に1回の基準で算定している。

基本健康診查実施状況

	个是水形且人地小儿						
区分		若年者 (20~39歳)	生活保護受給者 (40歳以上)	後期高齢者医療 被保険者	計		
対象者数	本年度	15, 178人	804人	17,497人	33,479人		
刈豕有奴	前年度	16,005人	809人	17,288人	34, 102人		
受診者数	本年度	187人	11人	736人	934人		
又彰有剱	前年度	146人	16人	687人	849人		
要医療者数	本年度	27人	5人	461人	493人		
安区原有数	前年度	20人	14人	433人	467人		

※要医療者数は、要再検査者、要精密検査者及び要治療者の合算数で示す。

・肝炎ウイルス検査実施状況

区分	受診者数		検査結果	
四刀	又砂日奴	異常なし	B型陽性	C型陽性
本年度	109人	109人	0人	0人
前年度	126人	125人	1人	0人

· 歯周疾患検診(成人歯科健診) 実施状況

17 47 VIL 17	(P) (// T) T	110000	2/1/2			
区分	対象者数	受診者数	受診率		検診結果	
区分	刈 豕 日 奴	又砂日奴	又砂平	異常なし	要指導	要精密検査
本年度	4,754人	972人	20.4%	53人	223人	696人
前年度	3,329人	647人	19.4%	35人	143人	469人

薬局での糖尿病検査事業実施状況

区分	測定者数		測定結果	
上 刀	側足有剱	異常なし	要指導	要精密検査
本年度	174人	70人	92人	12人
前年度	119人	52人	58人	9人

※新型コロナウイルス感染症拡大により、測定機会の一つである健康イベントを中止した。

• 健康教育等実施状況

区分	健康教育	健康相談	訪問指導
本年度	627人	3,071人	169人
前年度	1,130人	3,581人	89人

- ※健康相談及び訪問指導には、特定保健指導に係る訪問による指導及び来所による指導を含む。
- ※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、健康教育、健康相談及び訪問指導を一部中止した。
- 地域活動支援事業

区分	地域数
本年度	5地域
前年度	6地域

※新型コロナウイルス感染症拡大により、地域の健康イベントが一部中止となった。

○精神保健福祉事業【4-2-1 保健福祉課】 4,162千円

(国庫支出金 165千円, 県支出金 83千円, 一般財源 3,914千円)

訪問や相談、普及啓発を行うとともに、関係機関と連携し、精神保健福祉の向上を図った。

区分	精神保健 福祉相談 事業※1	地域 社会復帰 相談事業		事業 普及啓発 ※ 2	訪問・相談	断酒の つどい	ゲートキーパー 養成研修	メンタルヘルス サポート事業
本年度	8人	69人	18人	87人	2,766人	53人	48人	155人
前年度	7人	125人	23人		4,668人	82人	87人	131人

※1 専門医による個別相談

※2 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、精神保健福祉講座は代替事業(ラジオ出演)により啓発した。

○地域医療体制推進事業【4-2-2 保健福祉課】 148,810千円(県支出金 1,795千円,一般財源 147,015千円)

·在宅当番医制事業運営委託 4,711千円

休日・夜間における初期救急医療の確保及び救急医療知識の普及・啓発を推進することができた。 三原市医師会(三原・本郷地域、大和地域、祝日小児科)、世羅郡医師会(久井地域)へ委託 休日の在宅当番医及び祝日昼間の小児科診療当番の実施

·病院群輪番制病院運営費補助 31,044千円

休日又は夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療の確保ができた。

区分延患者数本年度5,698人前年度4,746人

・休日・夜間急患センター運営費補助 34,150千円

休日及び夜間における急病患者の医療の確保ができた。

区分	延患者数	うち平日夜間小児救急診療所分
本年度	843人	411人
前年度	937人	330人

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

· 周產期医療体制継続費補助 26,636千円

分娩、産科医師確保及び産科に関する医療機器の購入に必要な経費の一部を補助することにより、産科医療機関における分娩体制及び周産期医療体制の維持継続に努めた。

分娩に必要な経費の補助

市内分娩取扱医療機関	分娩件数	補助額
興生総合病院	227件	2,270千円
地域周産期医療センター	特定病床	補助額

医師確保及び医療機器の購入に必要な経費の補助

市内分娩取扱医療機関	補助対象事業費	補助額
興生総合病院	30,749千円	15,374千円

・産科・救急医確保支援事業費補助 2,393千円

医療機関が産科医等に支給する分娩手当に対して一部補助することにより、医師の処遇改善ができた。

対象医療機関数	分娩件数
1	359件

· 小児救急医療運営費補助 28,919千円

休日における小児救急医療体制を安定的・継続的に推進することができた。

対象医療機関数	病床数	診療日数	延患者数
1	15床	52日	850人

·病院統合設備整備費補助 10,000千円

総合病院三原赤十字病院と三菱三原病院の統合に係る費用の一部を補助することにより、円滑な医療提供体制の整備を行った。

○北部医療体制推進事業【4-2-2 保健福祉課】 65,205千円(諸収入 49千円,一般財源 65,156千円) 世羅中央病院企業団の構成団体負担金として,企業債償還金,病院運営費,退職手当,病診間患者輸送等送迎

費を負担した。

区分	負担額
企業債償還金	9,962千円
病院運営費	46,218千円
退職手当	8,953千円
病診間患者輸送等送迎費	17千円
計	65,150千円

○感染症対策事業【4-2-1 保健福祉課】 202,106千円

(国庫支出金 799千円, 繰入金 427千円, 一般財源 200,880千円)

· 定期予防接種 192,825千円

伝染のおそれがある病気の発生とまん延を予防するために、予防接種を行い、公衆衛生の向上を図った。

区分	四種混合	三種混合	二種混合	ポリオ (不活化)	日本脳炎	麻しん風 しん混合	麻しん	風しん	ВСС
本年度	1,860人	0人	437人	0人	1,598人	1,052人	0人	0人	461人
前年度	1,991人	0人	673人	1人	2,848人	1,190人	0人	0人	498人

区分	ヒブ	小児 肺炎球菌	小児 B型肝炎	水痘	ロタ	子宮頸 がん予防	高齢者 インフルエンザ	高齢者 肺炎球菌	計
本年度	1,857人	1,851人	1,347人	900人	979人	359人	15,279人	1,127人	29,107人
前年度	1,946人	1,909人	1,395人	1,006人	415人	184人	25,394人	1,153人	40,603人

※前年度の高齢者インフルエンザの人数は、新型コロナウイルス対応事業分を含む。

・予防接種費補助事業(上記のうち県外分)

区分	実人数	補助額
本年度	5人	184千円
前年度	14人	446千円

・風しんの追加的対策 1,599千円

風しんの感染拡大防止のため、風しんの追加的対策として、抗体保有率が低い世代の男性に対し、令和7年3月末までの間に限り、風しん抗体検査・予防接種を公費で受けられるよう体制整備と周知を行った。

区分	対象者	抗体検	風しん5期	
四刀	刈豕田	抗体あり	抗体なし	接種
本年度	7,701人	150人	83人	91人
前年度	10,004人	753人	380人	279人

・妊娠を希望する女性とその家族への風しん予防接種費補助 6千円

区分	実人数
本年度	1人
前年度	3人

第4款 衛生費 第1項 保健衛生費

・小児インフルエンザ予防接種費補助 427千円

区分	実人数
今年度	69人
前年度	7,505人

7,505人 ※前年度は全件数,新型コロナウイルス感染症対応事業費で対応

○新型コロナウイルスワクチン接種事業【4-2-1 保健福祉課】 980,429千円(全額国庫支出金)

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

国の方針に基づき、ワクチン接種の実施、接種に対する啓発及び広島県が行う相談窓口運営費の負担などを行い、接種体制を確保した。

接種回数(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

区分	1回目	2回目	3回目	計
集団接種	39,236回	39,003回	22,898回	101,137回
個別接種	33,762回	34,313回	23,069回	91,144回
計	72,998回	73,316回	45,967回	192,281回

○新型コロナウイルスワクチン接種事業【4-2-1 生活環境課】 3,061千円(全額一般財源)

・接種者移動支援事業 3,061千円

高齢者や障害者が新型コロナウイルスワクチン接種のため、自宅から集団接種会場又は医療機関までの間、タクシーや福祉タクシーを利用する場合の運賃の一部を助成し、ワクチン接種の促進を図った。

支援額 片道運賃1,000円を超えた額の全額

利用件数 2,652件

○合併浄化槽推進事業【5-4-4 生活環境課】 16,242千円

(国庫支出金 5,401千円,県支出金 5,402千円,一般財源 5,439千円) 汲取り便槽や単独処理浄化槽を合併処理浄化槽に転換する場合,浄化槽設置費の一部補助を実施し,生活環境

区分	5人憎	7人憎	10人憎	計
本年度	26基	13基	4基	43基
前年度	27基	16基	1基	44基

○新三原斎場建設事業【5-4-2 生活環境課】 4,378千円(全額繰越金)

事業期間 平成27年度から令和3年度まで

本年度事業内容

· 新三原斎場案内看板設置工事

令和2年10月に供用開始した三原市斎場みはらしの杜への案内のため、国道及び県道の交差点に大型案内 看板1基、小型案内看板7基を設置した。

1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1		(E 0 1 C)	
全体	前年度末	本年度	事業
事業費	執行額	執行額	進捗率
2,170,126千円	2, 165, 748千円	4,378千円	100.0%

※令和2年度から一部繰越明許

第4款 衛生費 第2項 清掃費

- ○清掃一般事務事業【5-3-2 環境施設課】 126,121千円(全額一般財源)
 - ·三原広域市町村圏事務組合負担金 125,491千円

中間処理施設で選別等処理をすることにより、不燃ごみの再資源化と減量化を図った。

リサイクル量 (三原市分)

	区分	へ。ットホ゛トル	ガラス	金属	廃乾電池	プラ容器	その他	計
	本年度	202 t	331 t	513 t	28 t	758 t	233 t	2,065 t
ĺ	前年度	158 t	544 t	591 t	9 t	687 t	217 t	2,206 t

施設処理量

区分	三原市分	広域事務組合全体
本年度	3,374 t	3,923 t
前年度	3,717 t	4,326 t

○廃棄物減量等推進事業【5-3-2 生活環境課,環境施設課】 67,552千円

(県支出金 3,222千円,諸収入 6千円,一般財源 64,324千円)

・家庭系もやすごみ排出支援(一般廃棄物処理手数料の減免) 1,948千円

2歳未満の乳幼児を養育している者等に対し、もやすごみ指定袋の交付により一般廃棄物処理手数料を減免 し、おむつ排出の支援を行った。

減免実績

MADI DONA									
対象区分	交付件数		交付枚数						
	文刊作毅	小袋(150:13円)	中袋(300:25円)	大袋(450:37円)	計	減免額			
乳幼児養育者	468 人	0 枚	54,510枚	0 枚	54,510 枚	1,362 千円			
要介護4,5	250 人	3,240 枚	12,330 枚	4,260 枚	19,830 枚	508 千円			
日常生活用具	29 人	180 枚	990 枚	1,020 枚	2,190枚	65 千円			
その他	6 人	180 枚	180 枚	160 枚	520 枚	13 千円			
計	753 人	3,600 枚	68,010 枚	5,440 枚	77,050 枚	1,948 千円			
前年度計	788 人	4,740 枚	70,610 枚	5,746 枚	81,096 枚	2,039 千円			

・生ごみ減量対策協力者報償金 535千円

生ごみ処理容器及び電動式生ごみ処理機の設置を促進し、家庭から排出される生ごみの減量化及び堆肥とし ての資源化を図った。

生ごみ処理容器

<u> </u>									
助成額	助成件数	報償金額							
@ 990 円~ 2,000 円	29 件	51 千円							
@ 2,001 円~ 2,500 円	7 件	16 千円							
@ 2,501 円~ 2,999 円	0 件	0 千円							
@ 3,000円	36 件	108 千円							
計	72 件	175 千円							
前年度計	59 件	147 千円							
1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1								

電動式生ごみ処理機

区分	助成額	助成件数	報償金額
	限度額 @ 20,000 円	18 件	360 千円
	前 年 度 計	41 件	745 千円

・古紙等資源集団回収奨励事業 5,596千円

古紙等資源集団回収への助成をすることにより、廃棄物の再利用を促進し、その減量化とリサイクル意識の 啓発を図った。

奨励金単価 7円/kg 割増交付 一律 5,000円 (要件:年度に3回以上実施,前年度回収量超)

区分	本年度	前年度
実施回数	725 旦	742 回
回収量	762 t	808 t
助成金額	5,596 千円	5,822 千円

※前年度実施回数の数値に誤りがあったため、錯誤訂正

・ごみ不法投棄監視カメラ設置事業 837千円

地元からの要望を受け、不法投棄が確認されたことのある場所に監視カメラを設置し、生活環境づくりの推 進を図った。

本年度設置場所 大和町篠(新設)

過去の設置台数(更新は設置台数に増減がないため、計に含めていない)

地域 年度	16~23	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	計
三原地域	12台	1台	2台					更新1台	更新1台			15台
本郷地域	7台			2台			1台					10台
久井地域	6台				1台	1台						8台
大和地域	3台	1台								更新1台	1台	5台
計	28台	2台	2台	2台	1台	1台	1台				1台	38台

不法投棄相談件数 20件(内,警察との連携5件) 昨年度7件(内,警察との連携2件)

・ごみ不法投棄防止フェンス設置事業 342千円

不法投棄が多発する箇所にフェンスを設置し、不法投棄の未然防止対策を図った。

本年度設置場所 市道幸崎66号線

延長 L=10.0m

第4款 衛生費 第2項 清掃費

○脱炭素社会推進事業【5-3-1 生活環境課】 5,670千円(全額一般財源)

家庭用蓄電池システム及び家庭用燃料電池システム(エネファーム)の設置費の一部を補助することにより、 環境保全に対する意識の高揚を図り、環境にやさしいまちづくりの推進に取り組んだ。

区分	補助件数	補助額
蓄電池システム	75 件	5,250 千円
燃料電池システム	6 件	420 千円
計	81 件	5,670 千円

- ○環境政策推進事業【5-3-2 環境施設課】 8,317千円(全額一般財源)
 - 一般廃棄物処理基本計画策定事業

第2次一般廃棄物処理基本計画を令和4年3月に策定した。

事業期間 令和2年度から令和3年度まで

本年度事業内容

パブリックコメントによる意見募集を行った。

廃棄物減量等推進審議会を4回開催し、計画改定案について答申を行った。

- ○塵芥収集事業【5-3-2 環境施設課】 343,175千円(使用料 85,582千円,一般財源 257,593千円)
 - ・一般廃棄物(固形)の収集運搬 333,350千円

市内一円のごみを収集運搬し、市民の快適な日常生活が保持できるよう、環境衛生の保全を図った。

	もやすこ	ごみ	もやすごみ以外		
区分	三原市清持	帚工場	三原広域市町村圏事務組合		
	収集·運搬台数	搬入量	収集·運搬台数	搬入量	
直営	1,874台	2,821t	1,346台	526t	
委託	5, 101台	9, 996t	4,008台	2,045t	
家庭系直搬入	51,296台	2,236t	27,406台	543t	
許可業者	9,350台	11,065t	913台	246t	
事業系直搬入	4, 495台	930t	276台	14t	
汚泥再生·不燃直搬入	1,004台	2, 121t	_		
計	73, 120台	29, 169t	33,949台	3, 374t	
前年度計	68,675台	29, 214t	20,061台	3, 717t	

ごみ出し支援事業 9.825千円

障害や高齢等の理由により、ごみ出しが困難な世帯を対象に、無料でごみの戸別収集を実施した。 利用募集は令和3年2月から開始し、収集は令和3年4月から開始した。

新規許可世帯数	160世帯
年度内中止世帯数	15世帯
年度末利用世帯数	145世帯

○清掃工場維持管理事業【5-3-2 環境施設課】 432,068千円

(地方債 4,100千円, 分担金 39,634千円, 使用料 180,858千円, 諸収入 22千円, 一般財源 207,454千円)

· 三原市清掃工場, 最終処分場稼働状況

三原市清掃工場

最終処分場

- 21111	41/14 — 1///4		
区分	焼却量	焼却灰量	外部搬出灰量
本年度	30,613t	4,565t	4,565t
前年度	31,021t	4,411t	4,411t

区分	不燃埋立量	その他	埋立量
本年度	290t	0t	290t
前年度	264t	27t	291t

ストックヤード稼働状況

区分	新聞紙	雑誌	段ボール	雑がみ	古着類	計
本年度	23t	36t	16t	4t	25t	104t
前年度	20t	33t	17t	6t	31t	107t

・清掃工場ダイオキシン類排出量測定状況 単位 ng-TEQ/m³

区公	本年度		前年度		基準値	適・否
区 分	1号炉	2号炉	1号炉	2号炉	至毕旭	週•省
排ガス中ダイオキシン類濃度	0.01	0.15	0.23	0.03	2.5	0

○埋立処分地再生事業【5-3-2 環境施設課】 29,760千円(全額一般財源)

最終処分場の既存埋立物を掘り起こして搬出することにより、最終処分場の再生を実施した。

区分	再生量	処理手数料	運搬委託料
本年度	1, 248 t	15,573千円	5,763千円
前年度	1,452 t	14,375千円	5,478千円

○汚泥再生処理センター維持管理事業【5-3-2 環境施設課】 134,718千円

(使用料 165千円, 諸収入 2,151千円, 一般財源 132,402千円)

・し尿, 浄化槽汚泥の処理状況

単位 k@

月	処理	里量	月	処理量		
Я	し尿	浄化槽汚泥	力	し尿	浄化槽汚泥	
R3年4月	1, 109. 69	2, 963. 34	11月	943.80	2, 814. 54	
5月	991. 27	2, 795. 38	12月	1, 021. 07	2, 790. 46	
6月	955. 40	3, 149. 95	R4年1月	962. 28	2, 631. 73	
7月	1, 144. 80	2, 964. 23	2月	909.46	2, 795. 89	
8月	1, 069. 70	3, 062. 39	3月	956. 91	3, 280. 29	
9月	1, 050. 64	2, 692. 59	計	12, 091. 84	34, 677. 34	
10月	976. 82	2, 736. 55	前年度計	12, 458. 00	35, 112. 79	

・し尿等収集運搬手数料検討事業 1,430千円

市民が収集運搬業者に支払うし尿等収集運搬手数料について、人件費等の上昇、下水道の普及状況及び収集運搬業務の実態について調査を実施した。

事業内容

し尿収集運搬原価計算書単価調査

原価計算書内の人件費やホース、収集車両等の調達に係る各単価の調査を実施した。

し尿収集運搬業者との意見交換

し尿収集運搬業者との収集実態に係る意見交換を3回実施した。

し尿収集の実態に係る追跡調査

し尿収集(汲取り便槽)家庭の減少により収集効率が低下しており、経営に影響する状況であるとの意見から、実態調査として収集業務の追跡調査を15回実施した。

○第2クリーンセンター解体事業【5-3-2 環境施設課】

建物の経年劣化が著しく、倒壊の危険性のある賀茂第2クリーンセンターの解体工事に着手した。

• 本年度事業内容

賀茂第2クリーンセンター解体工事及び施工監理業務

<u> </u>					
全体	本年度末	事業			
事業費	執行額	進捗率			
260,300千円	79, 157千円	41.8%			
決算額	財源内訳				
(人异识	その他	一般財源			
79,157千円	繰入 79,000千円	157千円			

※進捗率:解体工事出来形ベース ※令和2年度から一部繰越明許

○農業委員会【3-2-1 農業委員会事務局】

生産力増進と経営合理化を図り、農業の健全な発展に寄与するため、優良農地を守り、有効利用するための取組として、農地法その他の法令に基づく農地等の利用調整、農地パトロールを行い、荒廃農地解消確認の実施及び農業者年金加入の促進に努めた。

• 農業委員会開催状況

定例総会 12回

農地利用最適化推進委員調整会議 10回(延べ38人)

農地関係許可及び証明事務

区分	農地の	り移動	小作地の	農地転用	非農地	あっせん	履行延	競売承認	その他	計	前年度計
△ 万	農地法3条	基盤強化法	解約等	(4,5条)	の証明	締結変更	期承認	申請	諸証明	口口	刊十茂司
件数	115件	604件	6件	175件	50件	0件	5件	0件	186件	1,141件	1,277件
面積	3, 238 a	24, 657 a	49 a	1, 709 a	750 a	0 a	68 a	0 a	_	30, 471 a	33, 711 a

•農業者年金

受給権者 161人(移譲年金 113人,老齢年金 48人),被保険者 6人,待機者 14人,死亡届等 20件

農地パトロール

農地利用の適性化の推進、荒廃農地の実態把握と発生防止、農地の違反転用発生防止対策等について取り組むことを目的に、農地パトロールを実施した。

実施期間 8月~11月, 実施地区 5,771ha

荒廃農地 289ha、荒廃農地の解消確認農地 1.4ha、非農地判断 35ha

○中山間地域等直接支払事業【3-2-2 農林水産課】 212,143千円

(県支出金 158,383千円,一般財源 53,760千円)

中山間地域において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図った。

事業実施年度 令和2年度~令和6年度

対象農地 急傾斜農用地 田 1/20以上

畑 15°以上

緩傾斜農用地 田 1/100以上1/20未満

畑 8°以上15°未満

対象者 協定に基づき、5年以上継続して農業生産活動等を行う者

項目	集落協定			個別協定			計		
切口 ロー	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額	協定数	面積	交付金額
三原地区	16件	105ha	14, 193千円	4件	67ha	8,176千円	20件	172ha	22,369千円
本郷地区	11件	101ha	19,448千円	0件	0ha	0千円	11件	101ha	19,448千円
久井地区	20件	380ha	45,394千円	12件	220ha	23,715千円	32件	600ha	69,109千円
大和地区	37件	645ha	82,210千円	13件	144ha	16,724千円	50件	789ha	98,934千円
計	84件	1, 231ha	161,245千円	29件	431ha	48,615千円	113件	1,662ha	209,860千円

○多面的機能支払事業【3-2-2 農林水産課】 124,629千円(県支出金 93,585千円,一般財源 31,044千円) 農業者や地域住民等が幅広く参加する組織による農地や農業用施設の保全・景観などを守る地域共同活動,施 設の長寿命化を図る活動を支援した。

区分	協定数	農用地面積	交付金額
農地維持	85件	2, 088ha	61,912千円
資源向上 (共同活動)	70件	1,878ha	33,568千円
資源向上(長寿命化)	15件	661ha	26,689千円
計	170件	4, 627ha	122, 169千円
前年度計	180件	5, 042ha	141,113千円

- ○振興作物生産拡大支援事業【3-2-1 農林水産課】 1,505千円(地方債 1,100千円,一般財源 405千円)
 - ・農産物栽培用ハウス等導入事業 1,000千円

重点品目の生産拡大を図るため、ビニールハウス等の施設整備を必要とする農業者(1者)に対し、栽培施設導入経費の一部を補助することにより、園芸作物の生産振興を図った。

•振興作物生産拡大支援事業 505千円

重点品目の作付面積の拡大及び収穫量の増加を推進するため、重点品目の生産に取り組む農業者(2者)に対し、栽培にかかる費用等の一部を支援した。

交付面積 101 a

【参考】 (10a当たり)

品名	ばれいしょ	キャベツ ホウレン草 (露地)	わけぎ	トマト (施設)	ホウレン草 (施設)	白ネギ (露地)
交付単価	20千円以内	40千円以内	120千円以内	120千円以内	120千円以内	50千円以内

○農地集積加速化支援事業【3-2-1 農林水産課】 4,250千円

(県支出金 407千円, 諸収入 3,781千円, 一般財源 62千円)

人・農地プランの作成・見直しを通じて、集落・地域の農業を担う「地域の中心となる経営体」の確保や農地集積に必要な取組の支援を行い、担い手の育成を図った。

また、農地中間管理機構を活用して、人・農地プランに位置付けられた地域の中心となる経営体の農地集積に協力した農地所有者に対し、機構集積協力金を交付した。

·農地中間管理事業受託事業 3,781千円

農業の担い手である地域の中心的な経営体へ農地集積を進めるため、人・農地プランが作成された地域を重点的に、農用地の貸借に係る申込書の受付事務や農用地情報の整理、地域での事業説明会の実施といった一部の業務について、農地中間管理機構との間で業務委託契約を締結し、農用地の貸し手と借り手及び農地中間管理機構との農用地貸借の事務手続きを支援した。

・機構集積協力金交付事業 407千円

農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた地域及び、農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手を支援した。

<u> </u>	2 7 1 1 0 1 0 0		
区分	戸数等	対象面積	金額
経営転換協力金	8戸	2. 71ha	407千円

○地産地消推進事業【3-2-1 農林水産課】 1,396千円(地方債 500千円,一般財源 896千円)

地場産農産物の使用量を増加させるため、地場産農産物の集出荷を行うJAに対して、共同調理場への運搬に係る経費を支援することにより、地産地消の推進を図った。

輸送回数 202回(JA三原118回, JA広島中央84回)

地產地消率 40.64%

- ○有害鳥獣対策事業【3-2-2 農林水産課】 46,659千円(県支出金 9,486千円,一般財源 37,173千円) 有害鳥獣による農畜産物・森林資源及び林産物等への被害を防止した。
 - 有害鳥獣駆除事業 13,283千円
 - (1) 有害鳥獣駆除報償費 8,162千円

有害鳥獣捕獲班が有害鳥獣を捕獲した数

区分	イノシシ	カラス	ヌートリア	シカ	タヌキ アナグマ	計
本年度	1,316 頭	4 羽	100 頭	270 頭	56 頭	1,746 頭・羽
前年度	932 頭	7 羽	33 頭	225 頭	15 頭	1,212 頭・羽

(2) 有害鳥獣駆除従事者傷害保険料負担金 428千円

捕獲班員41人×10,440円/人

(3) ツキノワグマ対策協議会負担金 6千円

県内で連携したツキノワグマ対策を講ずるための協議会負担金

(4) 有害鳥獣駆除費補助 1,846千円

有害鳥獣捕獲班に対して,有害鳥獣を捕獲するための必要経費を支援

(5) 有害鳥獣捕獲班猟犬治療費補助 852千円

有害鳥獣捕獲班に対して, 猟犬の治療及び疾病予防に要する経費を支援

(6) 猪捕獲柵設置補助 1,989千円

地域組織が設置する箱ワナに対して資材費(100千円を限度)と捕獲促進費(30千円を限度)を支援

- ・有害鳥獣被害防止事業 16,565千円
 - (1) 猪防護柵設置補助 2,751千円

個人に対して電気柵(20千円を限度)・金網柵(15千円を限度)の資材費の半額を支援

(2) 大規模猪防護柵設置補助 13,743千円

農業者の共同申請に対して電気柵・金網柵(100千円を限度)の資材費を支援

(3) 非農業者を対象とした大規模猪防護柵設置補助 71千円

猪等により被害を受けている町内会・自治会等からの申請に対し、電気柵・金網柵(100千円を限度)の資材費を支援

・集落みんなで取り組む有害鳥獣対策の推進 6,655千円

有害鳥獣対策専門の営農指導嘱託員を配置し、集落に鳥獣被害対策の手法と効果を定着させた。 モデル園設置の際に掛かる対策資材費等

· 鳥獸被害防止総合対策交付金事業 9,898千円

三原市鳥獣被害防止対策協議会が行う事業に対して支援

- (1) ソフト事業 959千円
- (2) 緊急捕獲等対策事業 8,939千円

捕獲促進を図るため、駆除に係る経費を支援

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

○6次産業化推進事業(農業)【3-2-1 農林水産課】 1,680千円(全額一般財源)

6次産業化に適した地域資源に対し、生産、加工、販売等を支援することにより、1次産業者の所得向上を図るとともに、連携する2次・3次産業者の所得向上につなげた。

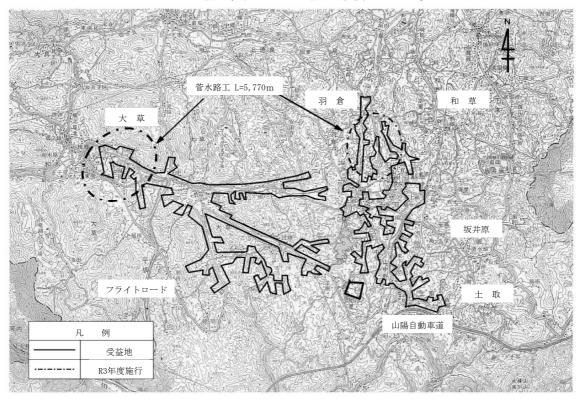
・「うまいぞ!!みはら」給食事業 1,176千円 市内農畜産物の地元での産地としての認知度向上と食文化の構築を図るため、市立小・中学校の給食で活用するための費用を一部負担した。

実績 6,680食×1回×176円/食

•6次産業化推進支援事業 504千円

三原市6次産業化推進協議会が認める市内農水畜産物及びその加工品に対し、商品開発及び販路拡大・販売促進に係る経費の一部を支援することにより、1次産業者の所得向上及び連携する2次・3次産業者の所得向上を図った。

- 畜産振興事業【3-2-1 農林水産課】 2,547千円(地方債 1,500千円,一般財源 1,047千円) 肉用牛の産地の形成,乳牛の乳質改善,伝染病予防に対して支援することにより,経営の安定を図った。また,家畜診療業務,人工授精業務の充実及び家畜疾病事故防止,安定的な繁殖管理に努め,畜産業の経営の安定を図った。
- 〇農業用施設改良事業【3-2-2 農林水産課,各支所】 173,047千円(県支出金 33,712千円, 地方債 25,100千円,分担金 4,040千円,諸収入 7,920千円,繰越金 42,344千円,一般財源 59,931千円)
 - ・かんがい排水事業(県施行事業負担金) 77,560千円 久井,大和地域では、農業用水を自然水に依存する農家が多いことから、広島県の施行により平成3年から ダムを水源とするパイプラインを整備し、受益地内の農地集積を進めた。



支線配管整備

久井町·大和町 三河支線配水施設整備

全 体 計 画 管水路工 L=70,000m

施 行 期 間 平成23年度から令和6年度まで

本年度事業内容 管水路工 L=5.770m. 舗装工 A=17.364m². 測量設計一式

十十尺 于	π r			$X \perp \Lambda^{-1}$	1,炽里叹
区分		全体	前年度末	本年度	事業
巨刀		事業費	執行額	執行額	進捗率
事業費	3	, 228, 000千円	2,699,222千円	148, 340千円	88. 2%
市負担額		807,000千円	674,806千円	37,085千円	30. 2/
決算額			財源内訳		
(人异识		地方債	その他	一般財源	
37,085千	円	13,800千円	繰 20,080千円	3,205千円	

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)、令和2年度から一部事故繰越し

水利施設更新

久井町 三河ダムコンピューター及び観測設備の更新工事

計 画 機能保全計画策定, ダムコンピューター及び観測設備の更新 一式

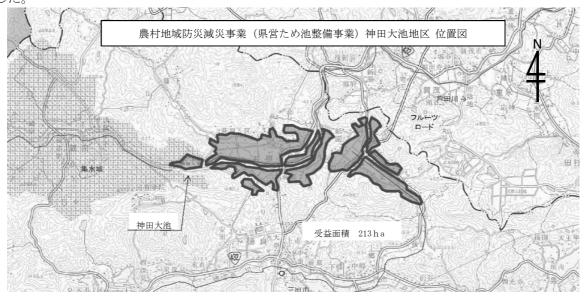
施 行 期 間 平成31年度から令和4年度まで 本年度事業内容 ダムコンピューター及び観測設備の更新 一式

<u></u> 十十万	シザ禾り	付合 グムコン	アレユーグ 及し	*観例以用リンズ形	
区分		全体	前年度末	本年度	事業
巨刀		事業費	執行額	執行額	進捗率
事業領	費	418,728千円	150,000千円	161,900千円	74. 5%
市負担	l額	104,432千円	37,250千円	40,475千円	14. 5%
決算	方方		財源内訳		-
(人) 年	的	地方債	その他	一般財源	
40, 47	5千円	7,600千円	繰 21,500千円	11,375千円	

[※]一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

・ため池等整備事業(県施行事業負担金)

地震時における堤体上流側法面の安全性確保のため、仮設道路を設置し、堤体補強工事(張ブロック)を実 施した。



大和町萩原

神田大池

全 体 計 画

堤体補強工(張ブロック) L=100m, 緊急放流工 放流管φ700mm

施 行 期 間 平成30年度から合和4年度まで

<u> </u>	31 IH1 I 14VO			
区分	全体	前年度末	本年度	
四月	事業費	執行額	執行額	進捗率
事業費	57,900千円	14,000千	円 33,440	千円 81.9%
市負担額	4,053千円	980千	円 2,340	千円 81.9%
決算額		財源内訳		
(人异识	地方債	その他	一般財源	
2,340千	円 2,300千円	繰 10千円	30千円	

※工事発注が再三入札不調となった ことから, 工事内容を再度見直し たことにより,全体事業費が減額 となった。

※令和4年度へ一部繰越明許,令和2年度から一部事故繰越し

·中心経営体農地集積促進事業(沼田西地区)

土地改良事業(圃場整備事業)の完了に伴う農業者の事業費負担において、担い手の農地集約率に応じて負 担額を軽減し、農業振興の促進を図った。

施 行 期 間 令和2年度から令和3年度まで

本年度事業内容 区画整理 一式, 暗渠排水溝 A=12.1ha

		~ () "F /\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	11 100
全体	前年度末	本年度	事業
事業費	執行額	執行額	進捗率
65, 360千円	32,000千円	33, 360千円	100.0%
決 質額	財源内部	7	

次昇領 県支出金 一般財源 33,360千円 23,352千円 10,008千円

第6款 農林水産業費 第1項 農林水産業費

·経営体育成基盤整備事業(深見地区)

全 体 計 画 区画整理 A=15.0ha

施 行 期 間 平成31年度から令和8年度まで (R7~R8は中心経営体農地集積促進事業)

本年度事業内容 県営予定地事前調査

		1						
区分	全体 事業費	前年度末 執行額	本年度 執行額	事業 進捗率				
事業費	260,000千円	20,062千円	8,760千円	11. 1%				
市負担額	130,000千円	10,031千円	1,314千円	11. 1/0				
油. 質媚	財源	内訳		•				

 決算額
 財源内訳

 地方債
 一般財源

 1,314千円
 700千円
 614千円

県補助事業・市費単独事業

農業用施設を適正に維持管理することにより、施設の長寿命化を図り、必要に応じて施設の局部改良を行った。

11,100千円 農業基盤整備(1か所) 7,480千円 農道 (6か所) 16,971千円 水路(19か所) ため池 (1か所) 586千円 3,927千円 排水機場(2か所) 樋門(1か所) 4,614千円 樋門水利権許可申請業務委託 2,750千円 2,556千円 換地業務委託

決算額財源内訳県支出金その他一般財源49,984千円10,360千円
諸7,920千円27,664千円

※令和4年度へ一部事故繰越し

○三原の森づくり事業【3-2-2 農林水産課】 20.700千円(全額県支出金)

森林が有する公益的機能を持続的に発揮させるため、「ひろしまの森づくり県民税」を財源として森林環境整備を行うとともに、森林所有者だけでなく、地域のボランティアや企業等による地域の資源を活かした継続的な森林保全活動等に対し、支援した。

事業実施年度 平成29年度~令和3年度

事業内容

(1) ひろしまの森づくり事業費補助金 2,600千円

人工林整備事業(環境貢献林整備事業)実施面積5.94ha 2,464千円 事業推進費(事務費) 136千円

(2) ひろしまの森づくり事業費交付金 18,100千円 交付率 10/10

里山林整備事業実施面積4.98ha13,800千円里山保全活用支援事業等3,239千円事業推進費(事務費)1,061千円

○森林経営管理事業【3-2-2 農林水産課】 17,704千円(財産収入 11千円,一般財源 17,693千円)

森林環境譲与税を財源として、森林整備に向けた森林所有者への意向調査や、木材利用促進として県産材を利用した普及啓発活動や森林教育を実施したことにより、森林整備を行うための間伐、人材育成・担い手の確保、普及啓発等を行った。

· 森林経営管理事業 (外部委託)

6,184千円

(1) 森林調査(意向調査)

ア 現場確認

イ 情報整理

- (2) 間伐等の実施
- (3) 森林教育の実施
- (4) 木材利用促進のため、県産材を利用した普及啓発
- 森林環境譲与税基金積立金

11,520千円

○水産振興事業【3-2-1 農林水産課】 2,061千円(全額一般財源)

漁船事故発生時に漁業者の負担となる修理費等を漁船損害等補償法に基づく保険で補填するため、漁船に係る保険料の一部を支援することにより、海面漁業経営の安定を図った。また、内水面漁業者が行う河川での環境保全活動及び水産資源振興活動に係る経費の一部を支援することにより、将来にわたり持続的に発展する内水面漁業の振興を図った。

· 広島県栽培漁業協会負担金 100千円

第7次広島県栽培漁業基本計画(平成27年度~令和3年度)に基づく種苗生産計画による種苗の生産費用の一部を負担した。

魚 種 マダイ,メバル,オニオコゼ,ガザミ,ヨシエビ,カサゴ,マガキ(三倍体),アユ, キジハタ

・漁船等保険加入費補助 1,504千円

漁船保険、漁船船主責任保険、漁船乗組船主保険に係る保険料の一部を支援した。

対 象 三原市漁業協同組合の組合員が加入する保険

条 件 ①1経営体(漁業者)で1隻、ただし、複数の漁法を営む経営体は2隻まで

②漁労行為実績があり、水揚額があること

・内水面漁場資源振興費補助 200千円

水産資源の維持・増大のための稚魚放流及び害鳥・害魚対策並びにアユやウナギ等の水産物の生息適地とするための河川周辺の環境保全活動に係る経費の一部を支援した。

対 象 本郷沼田川漁業協同組合

施工箇所 沼田川水系

○漁場改良事業【3-2-1 農林水産課】 9,057千円

(県支出金 2,721千円,諸収入 980千円,一般財源 5,356千円)

浜の活力再生プランの「水産資源の増大の取組」に基づき、藻場礁及び魚礁並びにタコ産卵礁の設置と広島県が実施する瀬戸内資源増大対策事業費の一部負担をすることにより、漁場づくりを推進し、水産資源の保護培養と海面漁業の推進、漁業所得向上を図った。

·漁場環境保全活動事業 1,960千円

藻場を造成する藻場礁を設置することにより、海の環境を保全管理した。

事業量 藻場礁 (タコ産卵付) 34基

施工箇所 小佐木島沖海域

・漁場基盤改良事業(隔年) 4,081千円

タコを中心とする魚類の資源管理と漁獲量増大を図るため、タコ壺型魚礁の設置を実施した。

事 業 量 7基

施工箇所 幸崎能地四丁目沖海域

・瀬戸内資源増大対策事業(備後・燧灘水産環境整備事業) 542千円

県のマスタープランにおいて地先への定着性が強く、放流効果及び市場ニーズが高いと定める重点魚種(カサゴ、ガザミ、オニオコゼ、キジハタ)の集中放流に必要な経費の一部を負担した。

事業量 カサゴ (15,000尾), ガザミ (25,000尾)

施工箇所 三原市沖海域

•特定幼稚魚育成対策事業 240千円

尾三地区水産振興協議会(三原市漁業協同組合が構成団体)が放流する稚魚の生存率を高めるため実施する中間育成事業費用の一部を支援した。

事業量 ヒラメ (8,400尾 中間育成後の三原市分)

・幼稚魚放流事業 700千円

三原市漁業協同組合が水産資源の増大を図るため実施する幼稚魚の放流事業費用の一部を支援した。

事業量 キジハタ(8,000尾), ギザミ(11,800尾), ヒラメ(14,400尾)等

施工箇所 三原市沖

・タコ産卵礁設置事業 1,250千円

三原市漁業協同組合がタコの資源管理と漁獲量増大を図るため実施するタコ産卵礁設置事業費の一部を支援した

事 業 量 プラスチック製タコ産卵礁 C型(3,200個)

施工箇所 鷺浦町須波(佐木島)沖,須波一丁目沖,幸崎久和喜(有竜島)沖,幸崎能地四丁目沖

・マダイ飼付事業 144千円

三原市漁業協同組合が放流するマダイ稚魚の生存率を高めるため、実施する中間育成事業費の一部を支援した。

事業量 マダイ (飼付58,000尾, 放流55,100尾)

施工箇所 能地漁港内

○6次産業化推進事業(水産)【3-2-1 農林水産課】 6,482千円

(国庫支出金 1,528千円,一般財源 4,954千円)

6次産業化に適した地域資源に対し、生産、加工、販売等を支援することにより、1次産業者の所得向上を図るとともに、連携する2次・3次産業者の所得向上につなげた。

・地方創生拠点整備事業による水産物6次産業化施設等整備事業

三原市漁業協同組合が計画する常温で販売できる新商品の開発及び製造販売に必要な施設整備及び機械設備導入費等の経費の一部を補助することにより,新型コロナウイルス感染症の影響で減少したタコの消費量の回復を図り,安定的な漁業経営を支援した。

①缶詰製造作業場等整備工事

組合事務所棟内に缶詰製造用作業場(床面積:12.10㎡)を新たに整備し、既存の水加工施設を缶詰製造に必要な模様替え改修を行った。

②缶詰製造機械導入

缶詰巻締機3台,圧力釜1台,真空包装機1台,食品乾燥機1台,電気薫製機1台を導入

③缶詰用ラベルデザイン及びラベルシール作製業務

3種類の缶詰に貼り付けるラベルのデザインを作製

商品:「蛸飯」の缶詰(開発中),「蛸の生姜煮」及び「蛸卵」の缶詰(商品化)



【蛸の生姜煮】

【蛸卵】

【蛸 飯】

○漁港維持管理事業【3-2-1 農林水産課】 44,302千円

(県支出金 20,000千円,使用料 993千円,一般財源 23,309千円) ※令和4年度へ一部繰越明許

能地漁港の漁港施設用地等利用計画について、現況の利用実態等を踏まえ、計画の見直しを行った。また、みはら能地フィッシャリーナの陸上保管施設整備計画について、既存の水域施設を活用した放置艇解消の取組により需要の減が予想されるなど、社会情勢の変化を踏まえ、整備計画の見直しを検討した。

さらに、漁港施設におけるストックマネジメントの取組を推進し、休憩用浮桟橋の機能保全工事を実施した。

・漁港用地等利用計画変更事業 1,227千円

漁港施設用地等利用計画の見直しに係る面積積算のため、測量を実施した。

対象区域 能地漁港区域

·休憩用浮浅橋機能保全事業 40,640千円

休憩用浮桟橋(水産基盤施設)の機能保全工事を実施した。

事業量 休憩用浮桟橋1か所

事業箇所 能地漁港

第7款 商工費 第1項 商工費

- ○産業振興事業【3-1-3 商工振興課】 1,835千円(全額一般財源)
 - ·備後圏域連携協議会負担金 1,157千円

びんご産業コーディネーター派遣事業

中小企業が行う新商品開発・新技術開発等の創造活動に対して、技術・販売・経営等総合的に助言・指導を行うため、経営や技術関係などの深い知識を有するびんご産業支援コーディネーター(備後圏域内で約50人)を5回まで無料で派遣し、圏域内の様々な業種とのマッチング、新商品の開発につなげ、中小企業振興を図った。

中小企業支援事業 (Fuku-Biz)

中小企業が行う商品開発や販路開拓,販売促進等の事業活動に対して,総合的に助言・指導を行うため,経営や技術開発などの深い知識を有する福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizへの相談業務に対する費用の一部を負担し,新規創業者の創出及び中小企業の振興を図った。

地方中枢拠点都市(備後圏域連携協議会)連携事業

広島県:福山市, 府中市, 三原市, 尾道市, 世羅町, 神石高原町

岡山県:笠岡市,井原市

○中小企業金融支援事業【3-1-3 商工振興課】 1,113,296千円(諸収入 1,110,000千円,一般財源 3,296千円)・中小企業者の育成支援

市内金融機関に預託を行い、低利融資による金融の円滑化を図った。

	預託金額	融資枠		度末融資残高	本年	度貸付	本年度回収	本年	度末融資残高
区分	頂託並領	無負件	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額
	千円	千円	件	千円	件	千円	千円	件	千円
中小企業融資	1, 100, 000	3, 300, 000	203	612, 397	17	111,500	277, 545	144	446, 352
組合融資	10,000	30,000	_		_	_	ĺ		_
計	1, 110, 000	3, 330, 000	203	612, 397	17	111,500	277, 545	144	446, 352

※中小企業融資のうち、長期融資(融資期間が3年を超えるもの)は、融資実行日から3年以内について、利用者に対し、融資残高の0.5%を利子補給金として年2回交付した。また、広島県信用保証協会を通じて保証料の引下げも実施した。

利子補給金交付額 111件 1,177千円 保証料負担金 455千円(引下げ負担分)

・小規模事業者経営改善資金 (マル経) 利子補給金 1,665千円

小規模事業者が日本政策金融公庫から受ける小規模事業者経営改善資金貸付の利子補給を行い、金融の円滑化を図った。

	本年	丰度	前生	年度	
区分	交付件数	交付額	交付件数	交付額	適用
	件	千円	件	千円	
三原商工会議所	65	1, 125	64	1,613	利子補給を開始した月から3年間,年0.5%の
三原臨空商工会	34	540	65	1, 444	利子相当額を交付した。
計	99	1,665	129	3, 057	不可 1 作目 領を 久下 した。

○商工団体育成事業【3-1-2 商工振興課】 17,279千円(全額一般財源)

各種商工団体へ補助金を交付することにより事業支援、団体の育成を図り、商工業の振興・発展を図った。

- ·三原商工会議所補助 2,700千円 (運営費:定額)
- ·三原中小企業相談所補助 700千円(運営費:定額)
- ・三原臨空商工会補助 13,649千円 (運営費:定額+変動,事業費:1/2)
- ・たばこ販売協同組合補助 200千円 (運営費:定額)
- •中小企業団体中央会負担金 30千円
- ○商店街振興事業【3-1-2 商工振興課】 179千円(全額一般財源)

商店街の活性化及び購買層の拡大を図るため、商店街が実施する年末大売出しイベント「来んさい!きん祭!商店街」の事業費を支援した。

・商店街振興行事費補助金 179千円 (事業費の1/2以内)

第7款 商工費 第1項 商工費

○雇用就労支援事業【3-1-3 商工振興課】 18,831千円(全額一般財源)

・都市圏からの人材呼び戻し事業(Jデスクみはら) 3,500千円

Jデスクみはら(三原市,三原商工会議所,三原臨空商工会,三原公共職業安定所)の主催による中小企業の採用担当者向けセミナー及びオンライン就職合同企業説明会を開催するとともに,都市圏で開催される就職合同企業説明会の出展枠を確保した。

採用担当者向けオンラインセミナー

(アフターコロナを見据えた採用戦略に関するセミナー)

開催日時:令和3年11月12日(金)14:00~16:00

参加事業所:30社

オンライン就職合同企業説明会

開催日時:令和4年3月8日(火)10:30~15:40

参加事業所:10社 視聴者数:15~34人

都市圏で開催される就職合同企業説明会の出展枠の確保

広島会場(12月): 9社 広島会場(2月): 10社 東京会場(2月): 1社

・市内企業情報誌作成事業(Jデスクみはら) 1,342千円

企業紹介を中心とした情報誌を作成し、市内中学校及び高等学校に通う生徒並びに周辺市町の高等学校、大学等に提供し、市内企業の認知度向上及び市内企業での就職の意識付けを図った。

掲載企業数:50社 作成部数:4,000冊

・障害者雇用奨励金 2,648千円

障害者の自立及び雇用促進を図るため、障害者を新たに雇用した市内事業所に対し、雇用した翌月から12か月間、奨励金を交付した。

11/4) Selva = C Sel 1 2 / C 8											
交付件数(事業所数)	延べ月数	交付額	対象								
16件 (8事業所)	89月	2,648千円	市内に住所を有する障害者を新規に雇用した事業所								

・三原市シルバー人材センター運営補助 11,038千円

- 三原市シルバー人材センターの運営経費の一部について補助金を交付し,高年齢者の就業機会の確保を図った。 た。

三原市シルバー	-人材センター運営状況		单		件,	人

<u>//////////////////////////////////</u>		70/1 CV /	Z 1 1/1/10					- 1
区分		公共団体	受託数 民間企業等		会員数	就業実人員	就業延人員	就業率
	4月	129	345	474	853	499	4, 308	58.5%
	5月	133	454	587	855	526	4, 486	61.5%
	6月	162	603	765	856	552	5, 672	64. 5%
	7月	157	539	696	863	584	5, 388	67. 7%
3年	8月	122	490	612	862	594	4, 314	68.9%
	9月	152	615	767	863	599	5, 338	69.4%
	10月	173	689	862	865	612	6,076	70.8%
	11月	138	701	839	864	618	5, 718	71.5%
	12月	116	722	838	861	618	5, 013	71.8%
	1月	107	320	427	858	620	3, 731	72.3%
4年	2月	119	289	408	859	631	3, 663	73.5%
	3月	134	388	522	821	638	4, 305	77. 7%
計		1,642	6, 155	7, 797	平均 857	平均 591	平均 4,834	平均 69.0%
前年度計		1,671	6, 274	7, 945	平均 890	平均 618	平均 5,041	平均 69.4%

·中小企業等奨学金返済支援事業 210千円

県で実施中の「中小企業等奨学金返済支援制度応援補助金」の交付を受けた市内2事業者に対し、県補助額の1/2を補助した。

県の制度概要

県内に本社、本店又は主たる事務所を置く中小企業及び個人事業主が、①働き方改革に取り組み、②従業員を対象とした奨学金返還支援制度を設け、③その制度に基づいて手当等を支払った場合、その額の一部を最長3年間補助。

第7款 商工費 第1項 商工費

○消費生活センター運営事業【5-2-3 商工振興課】 7,856千円(県支出金 92千円,一般財源 7,764千円) 消費生活センターにおいて消費生活トラブルの解決,支援等を行い,消費者の安全と利益の確保を図った。 また,県の消費者行政活性化基金事業(補助率10/10)を活用し,消費生活相談の多様化及び高度化に対応する ため,消費生活センターの相談体制強化を図るとともに,啓発講演会の開催や啓発資料の作成・配布,出前講座 (3回)を行った

(<u>am) & 11 > 10°</u>				
区分	場所	開設日時		
常設相談窓口	消費生活センター(市役所3階)	市役所開庁日 午前9時~午後4時(正午~午後1時を除く。)		
巡回相談	本郷・久井・大和支所	毎月第2,3,4金曜日 午後2時~午後4時(事前予約制)		

区分	R3 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R4 1月	2月	3月	計	前年度計
相談件数	47件	40件	48件	44件	53件	53件	51件	56件	43件	43件	49件	56件	583件	564件

○中心市街地活性化支援事業【3-4-4 商工振興課】 26,542千円(諸収入 8千円,一般財源 26,534千円)

•中心市街地活性化基本計画策定支援業務 3,000千円

1期計画の効果検証を行い、その課題等を把握した上で、2期計画の素案を作成し、令和4年度の内閣府認定に向けて取り組んだ。

• 中心市街地活性化基本計画進捗管理事業費補助 334千円

中心市街地活性化基本計画における各事業の進捗状況を確認するため、目標指標(歩行者・自転車通行量調査等)の調査を行う中心市街地活性化協議会に対し、経費の一部を補助した。

·中心市街地活性化推進事業費補助 11,160千円

中心市街地活性化協議会に対し、事業推進の担い手となるまちづくり会社の体制強化等を図るための事業及びまちづくり会社の継続的な運営の安定化に関する費用の一部を補助することにより、中心市街地活性化を計画的に推進した。

•中心市街地商業等活性化事業費補助 29千円

商業の活性化に資するイベント事業の経費の一部を補助することにより、中心市街地の活性化を図った。

補助金額:補助対象経費の1/2以内(限度額500千円)

補助件数:1件

•中心市街地新規出店支援事業費補助 5,631千円

中心市街地区域内の空き店舗のみでなく、利活用可能な空き事務所を賃借し、新規出店する者に対し、その費用の一部を補助することにより、空き店舗等の解消及び中心市街地の活性化を図った。

対象業種:小売業,飲食サービス業,生活関連サービス業,医療・福祉など

補助対象項目:店舗改装費,賃借料

補助金額:改装費 補助対象事業費の1/2以内(限度額:500千円)

賃借料 賃借料の1/2以内

補助期間:最長12か月(昼間営業を継続する飲食店は経営診断により可否を判断し、

最長36か月まで延長)

限度額:1階 40千円/月,1階以外 30千円/月

平成22年度~事業開始

区分/年度		区分/年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	累計 (H22年度から)
空	きき	店舗登録件数	10件	11件	10件	10件	7件	114件
新		出店件数	3件	5件	4件	7件	6件	74件
規		補助金額	4,671千円	3,760千円	4,233千円	5,425千円	5,631千円	62,280千円
出		うち改装費	1,459千円	1,860千円	2,500千円	3,049千円	2,000千円	32,325千円
店		うち家賃	3,212千円	1,900千円	1,733千円	2,376千円	3,631千円	29,955千円

新規出店業種内訳:飲食業41件,理美容業10件,小売店業9件,人材サービス業1件,携帯電話販売業1件, 鍼灸・接骨業6件,教育関連業2件,エステティック業3件,リラクゼーション業1件

・キオラスクエア広場管理運営 6,382千円

キオラスクエア広場を活用した中心市街地の賑わい創出に資するイベントを企画・誘致した。

全体管理協議会による周辺地域を含めたエリアマネジメントの取組に参加することにより、民間・市民が中心となった管理運営を推進した。

○起業化促進事業【3-1-3 商工振興課】 13,856千円

(国庫支出金 2,352千円, 寄附金 500千円, 諸収入 900千円, 一般財源 10,104千円)

・サテライトオフィス等誘致事業 5,151千円

IT関連企業等のサテライトオフィスの誘致による地域経済の活性化や交流人口の増加等を図るため、地方に関心のある首都圏を中心としたIT企業等が参加するオンラインマッチングイベントへの出展及び誘致活動支援業務委託により、企業と接点を持つことで、本市への視察に導いた。

版朱初女間により、正来と政派と打ってとて、本中・シル系に守いた。							
区分	内容						
サテライトオフィス等誘致件数	1件(みらい株式会社 本社:広島県広島市中区)						
オンラインマッチング イベントへの出展	第1回: 令和3年7月15日~16日 第2回: 令和3年9月8日~9日 第3回: 令和3年10月20日~21日 第4回: 令和3年12月9日 第5回: 令和4年2月16日~17日 面談企業42社, 視察企業2社						
誘致活動支援業務委託	面談企業26社,視察企業13社						
お試しサテライトオフィス施設 利用体験旅費補助	14社						
サテライトオフィス等誘致事業費補助	1社						

• 起業化促進支援拠点運営支援事業 5,933千円

新規起業者の育成・創業支援に向けた施策を計画的、効率的に進め、地域経済の新たな活力を生み出すため、 産学官金連携により設立した三原市起業化促進連携協議会が運営するコーディネーターを配置した創業支援拠 点の支援を実施した。

がシス及と天地 した。 主要を	
事業名	事業内容
創業トークセミナー	創業に対する意識醸成を図るため、経営者の成功体験をもとに講演会を実施した。 参加者31人
創業支援講座	経営・財務・販路開拓・人材育成に関する4回の連続講座を開催した。参加者16人
衛生管理基礎セミナー	保健衛生の基礎知識と創業への意識醸成を図るため、保健所による講座を開催した。参加者15人
みはら創業マルシェ	三原駅前スペース「サテラス」でチャレンジショップを開催した。参加者25人
財務個別指導	既に創業した事業者の経営安定を支援するため、講師による個別指導を実施した。 参加者3人
Web集客・告知セミナー	Webを活用した告知・集客について、専門講師による講座を開催した。参加者3人
相談窓口(常設)	創業希望者の相談に対し、協議会構成団体と連携を図りながら支援を実施した。相 談件数83件、創業者12人

·創業支援事業費補助 300千円

三原市創業支援事業計画の中に定められた認定連携創業支援事業者が実施する特定創業支援事業を受講し、 市からの証明書を受領した事業者が行う店舗改装費を補助した。

交付件数:3件

・創業資金利子補給 510千円

日本政策金融公庫の創業に係る資金及び広島県制度融資の創業支援資金を利用した創業者に利子補給を行い, 金融の円滑化を図った。

区分	交付件数	交付額	適用
過年度開始分	8件	274千円	利子補給を開始した月から2年間の利子相当
本年度開始分	4件	236千円	額(上限300千円)を交付した。
計	12件	510千円	領(工成500十日)を久刊した。

・スタートアップ創出シティカレッジ事業 1,952千円

スタートアップ創出シティカレッジを創設し、県立広島大学(HBMS)やEO Setouchi等との連携のもと、新たに起業しようとする人材や社内ベンチャーを志す人材を掘り起こし、具体的な事業確立のためのノウハウを享受することにより、新たな事業構想が実際に動き出す過程の支援を実施した。 ※受講料は1人につき100千円 創業希望者、市内企業等から受講生を募り、8月~3月までの間、全9回のカリキュラムを9人が受講した。 新規創業者2人、社内ベンチャー3人の事業立ち上げを支援した。

○地域商業活性化支援事業【3-1-2 商工振興課】 4,507千円(全額一般財源)

本市の中心市街地を除く全市域において、空き店舗等を活用した新規出店や既存店舗が店舗の改装等を行う事業経費の一部を補助し、新規事業が創出しやすい環境整備及び既存店舗の経営支援を実施し、地域商業の活性化を図った。(事業開始:平成26年度~)

	//こ。 (事未用を	支援	補助	金額	علاد ۱۰۰۰ المرابع
年度	区分	件数	改装費	家賃	業種内容
	新規出店支援		1,791千円		飲食業(1件),美容業(2件),介護事業(1件)
H26	経営支援	10件	3,067千円	120千円	飲食業(3件),美容業(2件),小売店業(4件), 生活関連サービス業(1件)
H27	新規出店支援	8件	3,717千円		飲食業(3件), 美容業(2件), パン製造販売業(1件), 中古車販売業(1件), スポーツクリニック(1件)
	経営支援	5件	1,410千円	60千円	菓子製造・販売 (2件), 食料品小売業 (1件), 健康食品等小売業 (1件), エステティック (1件)
H28	新規出店支援	9件	3,849千円		飲食業(2件), 美容業(2件), 療術業(1件), 衣服小売業(1件), 牛乳小売業(1件), 洋菓子小売業(1件), 生活関連サービス業(1件)
	経営支援	4件	1,060千円	342千円	飲食業(1件),食料品小売業(1件), 美容業(1件),医療業(1件)
H29	新規出店支援	8件	4,000千円	1,550千円	飲食業(2件), 美容業(2件), エステティック(1件), 鮮魚小売業(1件), パン製造販売業(1件), 療術業(1件)
	経営支援	2件	800千円		建具小売業(1件),菓子製造小売業(1件)
H30	新規出店支援	7件	3,027千円	1,600千円	., ., •,
1150	経営支援	4件	1,600千円	_	飲食業(2件),理容業(1件), 歯科技師工(1件)
Н31	新規出店支援	7件	3,445千円	600千円	衣服小売業(1件),菓子製造小売業(1件), 美容業(2件),靴卸売業(1件),飲食業(1件), 生活関連サービス業(1件)
	経営支援	1件	259千円	_	理容業(1件)
	新規出店支援	2件	1,000千円	900千円	72 11 40 11 1 11 1 2 11 11 11 11 11 11 11 11
R2	経営支援	4件	1,138千円	_	飲食料品小売業(1件),英会話塾(1件), 自動車販売業(1件),理容業(1件)
R3	新規出店支援	8件	3,492千円	376千円	エステティック (3件), 食料品小売業 (3件), 飲食業 (1件), ダンススタジオ (1件)
	経営支援	2件	639千円		美容業(1件),観光農園(1件)
	計	85件	34,294千円	8,218千円	

○企業誘致対策事業【3-1-1】 298,896千円(寄附金 1,200千円,一般財源 297,696千円)

·工場等立地促進制度 198,648千円

三原市工場等立地促進条例及び同施行規則に基づき、奨励金を交付し、工場等の立地促進、既存企業の支援 による産業振興 雇用機会の拡大を図った

による座業振興、雇用機会の拡大を図った。											
区分	交付件数	決算額	適用	事業所名							
固定資産税相当額奨励金	8件	10,786千円	【初年度】 固定資産税の100/100 【2年度】 固定資産税の75/100 【3年度】 固定資産税の50/100 ※限度額:各年度1億円	レニアス(2件), やまみ(2件) 三光化成(1件), タイム(1件) 池田興業(1件), 大盛化工(1件)							
生産設備 投資額奨励金	3件	162,952千円	新規雇用常用労働者数に基本額を乗じた額 (市内300千円/人・年,市外100千円/人・年)	中国紙工業(1件) コカ・コーラボトラーズジャパン(1件) 八天堂(1件)							
環境配慮型設備設置奨励金	1件	5,000千円	環境配慮型設備投資額の50/100 ※限度額5,000千円/件	コカ・コーラホ トラース ジャハ°ン(1件)							
土地取得奨励 金	1件	6,610千円	土地取得額の5/100	八天堂(1件)							
雇用奨励金	3件	13,300千円	新規雇用常用労働者数に基本額を乗じた額 (市内300千円/人・年, 市外100千円/人・年) ※限度額20,000千円/件	DNPファインオブ トロニクス (1件) コカ・コーラボ トラース ゙ゞ゙ャパン (1件) 八天堂 (1件)							
計	16件	198,648千円									

[·]大企業災害廃棄物処理費等補助事業 100,000千円

平成30年7月豪雨災害により甚大な被害を受けた大企業を支援するため、県と協調した補助金を交付することにより、市内での復旧を後押しするとともに、地域の経済・雇用の回復を図った。

事業所名:コカ・コーラボトラーズジャパン

○観光資源整備事業【3-3-1 観光課】 13,469千円

(国庫支出金 5,500千円,繰入金 261千円,諸収入 195千円,繰越金 698千円,一般財源 6,815千円) ※令和2年度から一部繰越明許

・観光キャンペーン事業 776千円

次の事業を実施することにより, 三原市の魅力を創出した。

事業名	実施日	来場者数	場所
筆影山観光キャンペーン事業(前期ライトアップ)	4/1~4/9	670人	筆影山山頂
佛通寺観光キャンペーン事業 (ライトアップ)	11/6~11/28	8,322人	佛通寺
筆影山観光キャンペーン事業(後期ライトアップ)	廃止	_	筆影山山頂

- ・三原やっさ踊り指導者派遣事業 261千円
 - (1) 出前講座講師派遣(21回, 延べ128人)

各団体へ指導員を派遣することにより、やっさ踊り・地方の技術の向上を図った。

(2) やっさ教室講師派遣

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、やっさ踊り教室、やっさ地方教室(唄、三味線、太鼓、笛、鉦の5部門)の開催を中止した。

·観光案内看板整備事業 7,969千円

三原駅周辺の史跡等の周遊を促進するため、令和2年度から2か年で歩行者系観光案内看板を設置した。 令和2年度 設置5か所(船入櫓入口、マリンロード入口及び交差点、ペアシティ三原西館北側及び西側) 令和3年度 設置2か所(船入櫓跡、三原城跡(三原駅西口))

○観光施設維持管理事業【3-3-1 観光課】 45,031千円

(県支出金 8,061千円, 地方債 1,900千円, 使用料 18千円, 諸収入 75千円, 一般財源 34,977千円)

·道路情報機器設置事業 77千円

周辺道路の渋滞情報等を安定的に発信し、道路利用者の利便性の向上を図るため、道の駅「みはら神明の里」に設置している道路情報機器(デジタルサイネージ)を更新した。

・おもてなしトイレ整備事業 3,927千円

観光客に対する受入環境の向上を図るため、道の駅「よがんす白竜」の和式便所を洋式便所に改修した。 主な改修内容:トイレ洋式化 2基、洗浄便座 7基、トイレブース等改修 2か所

・すなみ海浜公園運営事業 16,330千円

夏場(7月10日~8月31日)に海水浴場や幼児プールを開放し,海洋性レクリエーションや憩いの場を提供 した。

年度	利用人数	日平均	日最大	開場日数
本年度	17,975人	418人	1,381人	43 日
前年度	18,550人	357人	1,367人	52 日

- ○観光体制推進事業【3-3-1 観光課】 154,283千円(国庫支出金 64,096千円,一般財源 90,187千円)
 - ・地域連携DMO運営支援事業 128,193千円

第2次三原市観光戦略プランにおける目標値,観光客数,観光消費額の増加をめざし,課題である観光地としての認知度向上や「稼ぐ観光」を目的とした観光施策の推進を図るため,「地域商社」と「観光振興」の両事業による観光6次産業化,雇用の確保など経済的効果の創出を目標に掲げ,完全民活型として運営されるDMO組織の自立に向けた支援を行った。

- (1) 対象者 株式会社空・道・港 (DMC)
- (2) 対象事業 観光コンテンツ開発・販売・実施,プロモーション,マーケティング,プライベートブランド商品開発・販売,2次交通対策,組織関連(人件費含む)など
- (3) 実績 旅行商品の企画販売: 63件, 2,641千円の売上げ 「空の駅オーチャード」商品開発・販売: 来店客数74,669人(推定),98,963千円の売上げ プロモーション広告換算額: 152,974千円
- (4) 補助期間 令和2年度から令和5年度まで

1114 (24) 24 11 4 11	111-1
年度	交付(計画)額
令和2年度	117, 256千円
令和3年度	128, 193千円
令和4年度	126,000千円
令和5年度	99, 100千円
計	470, 549千円

- ・観光協会補助事業 26,090千円
 - (1) 三原観光協会 22,825千円

観光創造事業 1事業(定期観光タクシー)延べ参加者数 226人(対前年度比 △94.5%)

(2) 本郷町観光協会 2,100千円

御城印・缶バッチ等グッズ作成

観光ボランティア育成

本郷町観光パンフレット作成

(3) 三原市大和町観光協会 1,165千円

さくらあかりまつり

観光案内看板設置(芦田川源流周辺)

各種イベント協賛(花田植え,くわなし皆来館活動)

- ○観光推進事業【3-3-1 観光課】 5,109千円(全額一般財源)
 - 観光戦略プラン推進事業 2,894千円
 - (1) 観光デジタルサイネージの運用 1,200千円

三原市を訪れるインバウンドをはじめとする観光旅行客に対し、本市の史跡や観光拠点、イベント、歴史などに関する情報コンテンツをデジタルサイネージにより発信した。

設置場所:三原駅前広場,三原港湾ビル

(2) 観光情報専用サブサイトの作成 1,221千円

観光情報を効果的に発信するため、観光情報専用サブサイト(#きてみて三原)を作成した。 観光情報を目的別(グルメ、体験、観光スポットなど)で分類し、利用者が必要な情報を探しやすい形式に改修した。

サブサイト開始時期:令和4年3月1日

ページビュー数:5,411回(令和4年3月1日~3月31日)

(3) 旅行雑誌「るるぶ情報版 広島・宮島・尾道・しまなみ海道・呉'23」タイアップ広告掲載 473千円 人気旅行雑誌「るるぶ」に掲載することにより、広島県への旅行に興味を持つ全国の読者に対し、効果 的に本市の情報を発信することができた。

発行部数:134,000部

- ○観光戦略事業【3-3-1 観光課】 5,390千円(全額一般財源)
 - 宿泊施設改修費等補助事業 4,979千円

第2次三原市観光戦略プランに掲げた外国人観光客の受入環境整備に向けて,市内宿泊施設のインバウンド対応強化対策や施設改修等の宿泊事業強化対策を支援することにより,宿泊環境の充実を図った。

- (1) 実施事業者 3施設
- (2) 補助率1/2 (上限:1施設当たり20,000千円,1年度当たり10,000千円)
- (3) 主な事業内容 HP及び案内表示の多言語化、Wi-Fi等通信環境整備、客室・トイレ改修など

第8款 土木費 第1項 土木管理費

○駐輪場維持管理事業【5-4-2 土木整備課】 26,404千円

(使用料 1,977千円, 諸収入 114千円, 一般財源 24,313千円)

・三原駅西自転車等駐車場外壁等改修工事 18,667千円 平成31年度に実施した特殊建築物定期点検の結果,要修繕箇所となった外壁と屋根について,改修工事を実施した。

○急傾斜地崩壊対策事業【5-1-2 土木整備課】 113,175千円

(県支出金 54,300千円, 地方債 56,900千円, 繰越金 660千円, 一般財源 1,315千円)

· 市施行事業 100,003千円

111 JE 11 F TO 100,00	0 1 1 1				
事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	進捗率
深町 深小学校上地区	継続	総事業費 400,000千円 L=170m 事業期間 H27~R6	44,672千円	工事延長 L=42.0m ネット系待受工 A=70㎡	42. 5%
小坂町 沼北小学校地区		総事業費 300,000千円 L=140m 事業期間 H27~R6	18,909千円	工事延長 L=28.9m 待受擁壁工 V=228㎡ 排水路工 L=30.0m	58. 0%
本郷町上北方 笹原地区		総事業費 300,000千円 L=200m 事業期間 H30~R8		工事延長 L=45.0m 吹付法枠工 A=286㎡ 待受擁壁工 V=124㎡	34. 1%

進捗率:改良済延長ベース

市単独事業 1.166千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	5か所	草刈,伐木作業

· 県施行事業 7,706千円

事業箇所	区分	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
中之町六丁目 三原病院下地区	継続	総事業費 1,000,000千円 L=620m 事業期間 H18~R7(以降継続)	6,993千円	用地測量一式	1/20	350千円
中之町北 中之町公民館 北地区	継続	総事業費 350,000千円 L=400m 事業期間 H24~R4 (予定)	82,000千円	擁壁工 L=300m	1/20	4,100千円
糸崎八丁目 神社北地区		総事業費 100,000千円 L=123m 事業期間 H26~R7(完成)	931千円	借地料一式	1/20	46千円
幸崎久和喜 向山地区		総事業費 350,000千円 L=300m 事業期間 H25~R7(以降継続)		法枠工 L=40m 物件補償一式	1/20	3,210千円

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)、一部事故繰越し(令和2年度から、令和4年度へ)

・県移譲交付金 4,300千円

事業名	箇所数	内容
急傾斜維持修繕業務	3か所	草刈,伐木作業

第8款 土木費 第1項 土木管理費

○建築物災害対策事業【5-1-2 建築指導課】 4,881千円

(国庫支出金 2,436千円, 県支出金 363千円, 一般財源 2,082千円)

· 木造住宅耐震化促進事業

地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命,身体及び財産を保護するため,耐震基準に満たない木造住宅の耐震化に係る費用に対して支援した。

区分	件数	決算額		財源内訳	
公 万	什奴	次 昇稅	国庫支出金	県支出金	一般財源
耐震診断	4件	383千円	188千円	l	195千円
現地建替	1件	1,000千円	500千円	250千円	250千円
除却	1件	455千円	227千円	113千円	115千円
啓発 (パンフ レット等)		25千円	12千円		13千円
計	6件	1,863千円	927千円	363千円	573千円

・ブロック塀等の安全対策補助事業

地震によるブロック塀の倒壊に伴う被害及び避難路の閉鎖を防ぐため、危険なブロック塀の建替え及び除却に係る費用に対して支援した。

区分	件数	決算額	財源	内訳
<u> </u>	什奴	(大异 (4)	国庫支出金	一般財源
建替え	12件	2,776千円	1,388千円	1,388千円
除却	2件	242千円	121千円	121千円
計	14件	3,018千円	1,509千円	1,509千円

第2項 道路橋梁費

○道路橋梁一般事務事業【5-1-2 土木整備課】 22,321千円(使用料 106千円,一般財源 22,215千円)

• 放置自転車対策

三原市自転車等の放置の防止に関する条例により、自転車等放置禁止区域等の放置自転車の撤去を行い、良 好な生活環境の確保及び都市機能の保持を図った。

区分	撤去	返還	処理
自転車	289台	58台	231台
バイク	0台	0台	0台
計	289台	58台	231台
前年度計	335台	132台	203台

・道路照明灯修繕の実施状況 1,266千円

市道に設置している道路照明灯の修繕を行った。

区分	箇所数	決算額	財源内訳
四刀	固川剱	(八异识	一般財源
撤去	0か所	0千円	0千円
修繕	12か所	1,266千円	1,266千円
計	12か所	1,266千円	1,266千円
前年度計	15か所	1,968千円	1,968千円

○道路維持管理事業【5-1-2 各支所, 土木整備課】 483,723千円(国庫支出金 90,342千円 県支出金 105,400千円, 地方債 123,900千円, 繰越金 5,949千円, 一般財源 158,132千円)

• 社会資本整備総合交付金事業

路線名	内容	決算額
宮浦10号線(宮浦二丁目)外	道路照明工事 85基	38,741 千円
田野浦6号線(田野浦一丁目)外	道路法面補修設計 3か所	21,479 千円
本郷町松江見川線(南方二丁目)外	道路構造物補修工事 2か所	55,125 千円
港町5号線(港町三丁目)	橋梁耐震補強工事 1橋	65,340 千円
計		180,685 千円

· 緊急自然災害防止対策事業

路線名	内容	決算額
本郷町空港2号線(本郷町善入寺)	ブロック舗装 A=1,634㎡	23,337 千円
沼田東町北部37号線(沼田東町納所)外	アスファルト舗装 A=3,837㎡	16,246 千円
計		39,583 千円

単位 千円

							<u> </u>
区分	決算額			財源内訳			備考
色刀	八升帜	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	VH ~¬
社会資本整備 総合交付金事業 (道路維持)	180, 685	90, 342		85, 000	繰 5, 343	1	道路照明工事(85基) 法面補修設計(3か所) 構造物補修工事(2か所) 橋梁耐震補強工事(1橋)
緊急自然災害防 止対策事業	39, 583			38, 900	繰 606	77	ブロック舗装(1路線) アスファルト舗装(6路線)
道路維持補修	158, 055				I	158, 055	修繕工事(13か所) 補修委託(943か所) 道路巡視(3,220路線) 原材料(64件)
県移譲交付金 事業 (道路維持)	105, 400		105, 400				道路維持(24路線) 交通安全(24路線) 照明(24路線) 植栽(6路線)
計	483, 723	90, 342	105, 400	123, 900	5, 949	158, 132	

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)、令和4年度へ一部事故繰越し

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○道路維持管理事業【5-4-1 都市開発課】

• 街路樹維持管理事業

事 業 内 容 大径木化や老朽化が進んだ街路樹の保全・再整備 施 行 期 間 令和2年度から令和7年度まで

街路樹修繕設計業務委託,街路樹修繕工事(市道明神19号線)

1: 3 = 1 1 2		1, 15 H 15 1 15 1 H - 1	
全体	前年度末	本年度	事業
事業費	執行額	執行額	進捗率
80,000千円	9.990千円	2.785千円	16.0%
, 4	-) 4	_,	
油.質媚	-, 1 1 \$	財源内訳	
決算額	国庫支出金	財源内訳 地方債	一般財源

※令和4年度へ一部繰越明許

○県道改良事業【3-4-1 土木整備課】 28,022千円(繰越金 539千円,一般財源 27,483千円)

· 県施行事業 28,022千円

路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	負担率	負担金
一般国道 185号	幸崎能地四丁目	L=700m W=10.0m	12, 193千円	橋梁上部工一式 用地補償一式	1/10	1,219千円
主要地方道 本郷大和線	本郷町船木	工事仮設 ヤード復旧等	865千円	JR借地料一式 補償一式	1/10 1/30	72千円
一般県道 三原本郷線	小坂町	L=680m W=7.0m	49,804千円	工事延長L=200m 設計業務一式	1/10	4,980千円
主要地方道 瀬野川福富本郷線	本郷町船木	L=3,040m W=11.0m	5,924千円	工事延長L=500m 物件補償一式	1/10	593千円
主要地方道 尾道三原線	中之町	L=1,200m W=18.0m	91,220千円	家屋調査一式 用地補償一式	1/10	9,122千円
主要地方道 三原東城線 外	久井町坂井原外	L=200m W=7.0m	21,425千円	物件補償一式 外	1/10	2,143千円
主要地方道 三原竹原線	小泉町池ノ内	L=650m W=5.0m	22, 137千円	用地補償一式		9,893千円

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

○市道改良事業【3-4-1 土木整備課】 224,884千円

(国庫支出金 19,683千円, 地方債 193,600千円, 繰越金 917千円, 一般財源 10,684千円)

道路舗装事業 8.616千円

<u> </u>			
路線名	事業箇所	本年度執行額	内容
小坂町18号線	小坂町	2,989千円	
小坂町30号線	小坂町	837千円	
幸崎68号線	幸崎能地七丁目	625千円	
小泉町19号線	小泉町	1,179千円	
沼田東町北部88号線	沼田東町釜山	607千円	表層工 A=61 m ²
三育線	大和町下徳良	1,191千円	オーバーレイ A=554㎡
小坂町37号線	小坂町	1,188千円	表層工 A=50㎡

・社会資本整備総合交付金事業 40.342千円

<u> </u>		0, 344 🗀				
路線名	事業箇所	全体計画	本年度執行額	内容	交付率	進捗率
木原22号線	木原三丁目 木原四丁目 木原五丁目	総事業費 250,000千円 L=580m W=6.5m 事業期間 H25~R3	11, 283千円	道路改良工事 L=75m	国 5. 5/10	100.0%
木原52号線	木原五丁目	総事業費 194,000千円 L=380m W=5.0m 事業期間 H27~R4	24, 835千円	道路改良工事 L=36m 用地取得 物件移転補償	国 1/2	26. 3%
糸崎126号線	糸崎七丁目 ~ 糸崎南二丁目	総事業費 641,000千円 L=230m W=5.0m 事業期間 H25~R6	4, 224千円	道路改良工事 L=79m 用地取得	国 1/2	56. 5%

進捗率:改良済延長ベース

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)、令和4年度へ一部事故繰越し

<u> </u>	, I I 1							
路線名	事業箇所	全体計	·画	事業期間	本年度 執行額 (千円)		内容	進捗率
皆実30号線	皆実三丁目	L=560m W=5.0m	99百万円	H22∼R3	18, 444	工事	L=77.1m	100.0%
西野54号線	西野三丁目	L=110m W=3.0m	27百万円	H27∼R4	4, 790	工事	L=19.4m	35.8%
八幡町16号線	八幡町垣内	L=500m W=5.0m	118百万円	H22∼R3	21, 102	工事	L=178.1m	66.0%
長谷32号線	長谷二丁目	L=80m W=4.0m	28百万円	H30∼R3	11, 903	工事	L=81.0m	100.0%
沼田東町南部29号線	沼田東町末光	L=750m W=5.0m	105百万円	H15∼R3	11, 708	工事	L=26.0m	100.0%
高坂町73号線	高坂町許山	L=240m W=6.0m	36百万円	H30∼R4	15, 794	工事	L=108.5m	48.0%
鷺浦町83号線	鷺浦町向田野浦	L=100m W=5.0m	30百万円	H30∼R3	10, 745	工事	L=101.1m	100.0%
木原22号線	木原五丁目	L=580m W=6.5m	250百万円	H25∼R3	1, 737	工事	L=74.5m	100.0%
木原町23号線	木原三丁目	L=1,300m W=7.0m	2,100百万円	H16∼R9	2,814	測量設計	十業務, 事務費	78.5%
木原52号線	木原五丁目	L=380m W=5.0m	194百万円	H27∼R4	1, 114	工事	L=36.0m	26.3%
沼田1号線	沼田二丁目	L=1,500m W=5.0m	105百万円	H15∼R6	7,800	工事	L=161.5m	50.3%
沼田東町北部2号線	沼田東町七宝	L=520m W=6.5m	95百万円	H24∼R6	10, 546	工事	L=41.1m	30.8%
明神37号線	明神五丁目	L=400m W=4.0m	50百万円	H21∼R6	9,891	工事	L=28.0m	60.3%
菅1号線	本郷町船木	L=120m W=3.0m	12百万円	R3∼R4	8,717	工事	L=47.6m	39. 7%
近森線	久井町泉	L=2,000m W=5.5m	300百万円	H24∼R6	14, 984	工事	L=85.0m	88.5%
西側本線	久井町坂井原	L=1,120m W=4.0m	60百万円	H31∼R6	11, 983	工事	L=273.4m	45.5%
王子原多田線	大和町和木	L=1,000m W=7.0m	235百万円	H19∼R6	11,854	用地取得	,物件移転補償	71.5%

進捗率:改良済延長ベース

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

○橋梁維持管理事業【5-1-2 土木整備課】 256,825千円

(国庫支出金 140,489千円,地方債 99,600千円,繰越金 679千円,一般財源 16,057千円)

・道路メンテナンス事業

路線名	内容	決算額
橋梁点検調査業務委託(三原市全域)	橋梁定期点検 173橋 JR跨線橋点検 4橋 高速道路跨道橋点検 7橋 トンネル定期点検 1か所	88,216 千円
大型カルバート個別施設計画	個別施設計画作成 一式	460 千円
須波29号線1号橋梁外7橋	橋梁補修設計 8橋	13,367 千円
須波西町17号線1号橋梁外10橋	橋梁補修工事 11橋	118,657 千円
沼田東町北部36号線本市橋	橋梁耐震補強工事 1橋	34,735 千円
計		255,435 千円

単位 千円

区分	決算額		財源	内訳		備考
上	(大异似	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	1佣石
道路メンテナン ス事業 (橋梁維持)	255, 435	140, 489	99, 600	繰 679	14, 667	橋梁定期点検(184橋) トンネル点検(1か所) 個別施設計画作成 橋梁補修設計(8橋) 橋梁補修工事(11橋) 橋梁耐震補強工事(1橋)
橋梁維持補修	1, 390			ĺ	1, 390	14か所
計	256, 825	140, 489	99, 600		16, 057	

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

第8款 土木費 第2項 道路橋梁費

○交通安全施設整備事業【5-2-2 各支所, 土木整備課】 39,583千円

(国庫支出金 15,921千円, 地方債 11,700千円, 繰越金 224千円, 一般財源 11,738千円)

・社会資本整備総合交付金事業(交通安全施設) 28,948千円

小・中学校における通学路の安全対策が必要な箇所について、安全確保に努めた。

事業内容 実施設計 1か所

排水構造物設置 L=197m カラー舗装 A=312 m² 区画線設置 L=2,161m 防護柵設置 L=126m

・交通安全対策施設整備事業 10,635千円

防護柵,道路反射鏡等を設置し,交通事故防止に努めた。

事業内容 防護柵設置 L=43m

道路反射鏡設置 5基 道路反射鏡修繕 18基 区画線設置 L=2,977m

単位 千円

区分	決算額			内訳		備考	
四月	0八升100	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	VHI 75	
社会資本整備 総合交付金事業 (交通安全施設)	28, 948	15, 921	11, 700	繰 224	1, 103	18路線	
交通安全対策施 設整備事業	10, 635	_		l	10, 635	47路線	
計	39, 583	15, 921	11, 700	224	11, 738		

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

第8款 土木費 第3項 河川費

○河川維持管理事業【5-1-2 各支所, 土木整備課】 74,675千円

(県支出金 17,143千円, 地方債 1,700千円, 繰入金 550千円, 一般財源 55,282千円)

• 河川維持管理事業 単位 千円

1 17 11/11/11/11 11 11 11 11 11 11 11 11 11						1 1 1 1	
区分	決算額		財源	内訳			
上	伏 昇領	県支出金	地方債	その他	一般財源	1	
河川管理	14, 610	2, 343		繰入 55	0 11, 717	樋門・河川公園管理委託 河川清掃作業謝金	
河川維持補修	45, 265	_	1,700	-	43, 565	6か所(工事) 227か所(委託)	
県移譲交付金事業 (河川維持)	14, 800	14, 800		-		6か所	
計	74, 675	17, 143	1, 700	55	0 55, 282		

・泥土の収集・運搬処理事業

道路側溝等から搬出された土砂を収集運搬した。

区分	収集·運搬台数	収集運搬量
本年度	333台	$217\mathrm{m}^{\!\scriptscriptstyle 3}$
前年度	306台	215 m³

○河川改良事業【5-1-2 土木整備課】 281,713千円(地方債 281,548千円,繰越金 165千円)

				, , , ,				
	河川名	事業箇所	全	体計画	事業期間	本年度 執行額	内容	進捗率
ĺ	一本松川	久井町下津	L=170m	35百万円	H27∼R3	16,526千円	工事 L=100.0m	100.0%
	大平川	本郷町船木	L=420m	380百万円	H29∼R4	226, 788千円	工事 L=385. 7 m 用地取得 物件移転補償	99.0%
ĺ	尾原川支川	本郷町南方	L=300m	40百万円	H27∼R3	20,372千円	工事 L=173.1m	100.0%
	松浜川	糸崎五丁目外	L=57m	38百万円	R3∼R4	18,027千円	測量設計業務 工事 L=57m	0.0%

進捗率:改良済延長ベース

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

0	港湾施設整備事業【	3-4-2	港湾課】 26,628千	円(地方位	責 4,600	千円,絹	製越金 22	,028千円)
				R3末			本年	度
	事業名	区分	全体計画	進捗率	事業費 (千円)	負担率	負担金 (千円)	内容
	港湾改修事業 港湾環境整備事業 松浜第2工区 (補助事業)	継続	総事業費 105億円 護岸,係留施設, 緑地,臨港道路等	71.3%	0	2.5/10	0	捨石工 V=9,500㎡

※令和2年度から一部繰越明許,令和4年度へ全額繰越明許

			R3末			本年	度
事業名	区分	全体計画	進捗率	事業費 (千円)	負担率	負担金 (千円)	内容
老朽化対策事業 城町護岸 (補助事業)	新規	総事業費 6.5億円 L=580m	7. 1%	46, 200	1/10		被覆防食工 1式 電気防食工 40個 L=90m

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)、令和4年度へ一部事故繰越し

			R3末			本年	度
事業名	区分	全体計画	進捗率	事業費 (千円)	負担率	負担金 (千円)	内容
港湾改良事業 向田港 (県単独事業)	新規	航路転換に係る向田 港浚渫工事	100.0%	66, 023	1/3	22, 008	浚渫工 V=3,000㎡

※令和2年度から全額繰越明許

			R3末			本年	度
事業名	区分	全体計画	進捗率	事業費 (千円)	負担率	負担金 (千円)	内容
港湾改良事業 松浜第2工区 (県単独事業)	新規	広島県土地開発公社 資金買戻し	0.0%	0	1/3		県が実施する広島県土 地開発公社に対する資 金買戻しへの事業費負 担

※令和4年度へ全額繰越明許

○<u>港湾施設整備事業【5-1-2</u> 港湾課】 8,723千円(地方債 7,800千円,繰越金 664千円, 一般財源 259千円) 本年度 R3末 負担金 事業名 区分 全体計画 事業費 進捗率 負担率 内容 (千円) (千円) 護岸修正設計 港湾海岸保全事業 総事業費 18億円 8,723 鋼管抗工 16本 鋼矢板工 99枚 継続 護岸設計・工事 71.0% 87, 234 1/10 高潮対策 うちL=230m区間 (補助事業) L=58m

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)、令和4年度へ一部事故繰越し

○都市計画一般事務事業【5-4-1 都市開発課】 3,303千円

(県支出金 17千円,使用料 931千円,繰越金 1,991千円,一般財源 364千円) ※令和2年度から一部繰越明許

・備後圏・本郷都市計画見直し事業 2,371千円

関係者への説明等を行いながら、都市計画区域区分、用途地域に係る都市計画の変更素案をとりまとめ、関係機関との協議に必要な資料を作成し、広島県に提出した。

○都市施設維持管理事業【5-4-1 都市開発課】 26,214千円

(繰入金 1,997千円, 諸収入 607千円, 一般財源 23,610千円)

・街路樹再活用事業 1,997千円

街路樹再整備工事で発生した廃材を活用して、子ども向けの「ものづくりワークショップ」を開催した。 体験型ワークショップ参加者数 延べ193人

○魅力あるまちなみづくり事業【3-4-4 都市開発課】 7,267千円

(国庫支出金 2,800千円, 県支出金 797千円, 繰越金 797千円, 一般財源 2,873千円)

※令和2年度から一部繰越明許

・本町西国街道地区まちなみづくりガイドライン策定支援業務委託 1,594千円

住民等の、まちなみづくりの活動を支援するため、ガイドライン策定に向けた勉強会を2回開催した。 また、その内容を「まちなみづくり通信」として取りまとめて住民に周知し、まちづくりへの機運の醸成を

・本町西国街道地区街なみ環境整備計画検討業務委託 5,673千円

まちなみづくり基本方針やガイドラインをもとに、道路の美装化や案内サインの設置、建築物の外観の修景整備等を事業化するために、社会資本整備総合交付金(街なみ環境整備事業)の事業採択に向けた整備方針を 策定した。

○街路整備事業【3-4-1 都市開発課】 300,838千円

(国庫支出金 157,616千円, 地方債 125,300千円, 繰越金 8,681千円, 一般財源 9,241千円)

• 円一皆実線

全体計画 二種改築 L= 900m W= 16m 施工期間 平成8年度から令和3年度まで本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

道路改良工事, 電気機械設備工事, 工損事後調査業務委託

全体	前年度末	本年度	事業	
事業費	執行額	執行額	進捗率	
6,230,632千円	6,024,756千円	205,876千円	100.0%	
決算額		財源	内訳	
(大异似	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
205,876千円	106,445千円	87,000千円	繰 8,489千円	3,942千円

※令和2年度から一部繰越明許、令和2年度から一部事故繰越し

·本町古浜線(4工区)

全 体 計 画 二種改築 L= 150m W= 16m

施 工 期 間 平成21年度から令和6年度まで

本年度事業內容 社会資本整備総合交付金事業

用地購入7㎡, 物件等補償1件, 調査・設計業務委託

全体	前年度末	本年度	事業		
事業費	執行額	執行額	進捗率		
1,000,000千円	596, 345千円	10,696千円	60.7%		
 決算額	財源内訳				
(人异识	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
10,696千円	4,969千円	4,300千円	繰 192千円	1,235千円	

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

・古城通糸崎線(2工区)

全 体 計 画 二種改築 L=469m W=14m

施 工 期 間 平成20年度から令和4年度まで

本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

用地購入275㎡, 物件等補償2件

/11产四界		1111月4日	
全体	前年度末	本年度	事業
事業費	執行額	執行額	進捗率
1,470,000千円	1,187,080千円	84, 266千円	86.5%
決算額		財源内訳	
(人异识	国庫支出金	地方債	一般財源
84,266千円	46,202千円	34,000千円	4,064千円

第8款 土木費 第5項 都市計画費

○公園整備事業【5-4-2 都市開発課】 157,150千円

(国庫支出金 78,533千円, 地方債 63,300千円, 繰越金 5,028千円, 一般財源 10,289千円)

· 都市公園整備事業

事業内容 東本通地区公園整備(東本通8号公園1か所,街区公園6か所)

施 行 期 間 平成23年度から令和5年度まで 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

東本通8号公園整備工事

	クム圏走洲上ザ			_
全体	前年度末	本年度	事業	
事業費	執行額	執行額	進捗率	
858,000千円	554,893千円	25,835千円	67.7%	
決算額		財源	内訳	
(人异识	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
25,835千円	12,855千円	12,400千円	繰 440千円	140千円

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ)

• 都市公園安全安心対策緊急総合支援事業

事業内容都市公園施設の更新,バリアフリー化

施 行 期 間 令和2年度から令和6年度まで 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

都市公園トイレ更新工事6か所(西野,宗郷第二,中之町第二,

中之町第三、古浜南、東町第一)

全体	前年度末	本年度	事業	
事業費	執行額	執行額	進捗率	
157,500千円	32,682千円	49,238千円	52.0%	
油.質痴	,	財源	内訳	
決算額	国庫支出金	財源 地方債	内訳 その他	一般財源

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

· 公園施設長寿命化対策支援事業

事 業 内 容 長寿命化計画に基づく公園施設更新

施 行 期 間 平成31年度から令和6年度まで

本年度事業內容 社会資本整備総合交付金事業

本郷総合公園防球ネット更新工事, 三原運動公園複合遊具更新工事,

都市公園砂場更新工事(皆実第一,皆実第二,明神,明神南,古浜北,城町)

全体	前年度末	本年度	事業		
事業費	執行額	執行額	進捗率		
173,000千円	16,390千円	45,110千円	35.5%		
決算額	財源内訳				
(人异似	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
45,110千円	22,555千円	22,200千円	繰 71千円	284千円	

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

• 公園施設長寿命化計画策定事業

事 業 内 容 公園施設長寿命化計画策定業務施 行 期 間 令和3年度から令和4年度まで 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

公園施設予備調查 • 健全度調查等業務委託

全体	本年度	事業		
事業費	執行額	進捗率		
31,000千円	15,377千円	49.6%		
	財源内訳			
油.管 妬	戶 房	L 1 L/C		
決算額	国庫支出金	一般財源		

※令和4年度へ一部繰越明許

· 船木防災公園整備事業

事 業 内 容 防災機能を備えた公園整備 施 行 期 間 令和2年度から令和5年度まで 本年度事業内容 社会資本整備総合交付金事業

船木防災公園設計業務委託

全体	前年度末	本年度	事業
事業費	執行額	執行額	進捗率
334,600千円	2,405千円	21,590千円	7.2%
決算額		財源内訳	
(人异识	国庫支出金	地方債	一般財源
21,590千円	10,816千円	9,600千円	1,174千円
<u> </u>	•	※会和/年	在一部編制問

○住宅維持管理事業【5-4-5 建築課】 128,614千円

(使用料 120,230千円, 諸収入 6,000千円, 一般財源 2,384千円)

• 市営住宅管理戸数状況(令和4年3月31日現在)

 <u> </u>	D					
区分	公営住宅	改良住宅 (小集落)	特定公共 賃貸住宅	市単独住宅	計	前年度計
木造	130戸	6戸	40戸		176戸	176戸
非木造	1,028戸	176戸	26戸	32戸	1,262戸	1,265戸
計	1, 158戸	182戸	66戸	32戸	1,438戸	1,441戸

○住宅整備事業【5-4-5 建築課】 390, 229千円

(国庫支出金 170,618千円,地方債 174,000千円,一般財源 45,611千円)

「三原市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に改修工事を実施し、適切な維持管理を行った。

主な事業 宮沖住宅等統合建替事業基本設計及び実施設計

43,489千円 20,457千円

旭町住宅2,3号棟耐震改修工事等設計 旭町住宅1号棟東耐震改修等工事

150,580千円

小西住宅3号棟外壁改修工事

118,745千円

清水住宅1,2号棟給水管工事

27,107千円

○空家等対策事業【5-4-5 建築課】 8,513千円(国庫支出金 4,212千円,一般財源 4,301千円)

・空き家の状況

単位 件

昨年度末数[a]	昨年度末数[a] 追加数[b] 解体・活用数[c] 本年度末数[a+b-c]							
1, 782	46	68	1,760					
特定空家等								
		刊足工外寸						
判定実施数	認定数[d]	指導等実施数	解体・活用数[e]	本年度末数[d-e]				

※下表中の()内数値は平成29年度からの累計値。

・老朽危険空き家除却費補助事業 4,500千円

実態調査における危険度の高い空き家及び通報等のあった空き家について,現地調査及び危険度判定を行い,特定空家等に該当する場合は,空き家の所有者等に対して「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づく助言・指導を行うとともに,補助金制度を活用することによる除却を促した。

補助件数 9件

補助率 補助対象事業費の4/5 (上限500千円)

・空き家活用モデル支援事業 3,891千円

空き家活用のモデルとなる事業を公募し、優秀な提案について補助金を交付し、地域の活性化を図った。 補助件数 2件

補助率 補助対象事業費の2/3 (上限2,000千円)

- ○空家等対策事業【5-4-5 地域企画課】 2,218千円(国庫支出金 898千円,一般財源 1,320千円)
 - ・空き家バンク活用事業 1,798千円

空き家バンク制度の運用により、移住・定住の推進を図った。また、空き家所有者に対する家財整理補助及び空き家利用者に対する改修補助を行い、空き家の利活用を図った。

<空き家バンクの実績>

	区分	本年度	前年度
	新規登録件数	16 件	15 件
物	契約成立件数	22 件	17 件
	取下げ件数	2 件	1 件
件	再登録件数	2 件	3 件
	年度末登録件数	22 件	28 件
問	合 せ 件 数	143 件	163 件

<空き家改修等補助実績>

<u> </u>	(1) 1) 11111/14 / (1/2) (1/2)		
	区分	本年度	前年度
家財整理	中山間地域以外	2 件	2 件
	中山間地域	7 件	3 件
	改修	3 件	3 件
	計	12 件	8 件

※令和3年度から中山間地域の物件の家財整理について、補助率2/3、補助限度額200千円に拡充

・学生向けシェアハウス改修等補助事業 420千円

市が整備支援した学生向けシェアハウスに入居する学生の家賃の一部を補助することにより、空き家の有効活用及び市外に在住する学生の市内居住促進を図った。

補助件数 7件(令和3年度入居者)

補助率 家賃の1/2(上限5千円/月)

補助要件 地域活動等への参加

\bigcirc	令和3年中	火災	発生				[5	-2-	1 -		消防		三	原西	消队	方署,
			出火件数					焼損棟数					死修		り	
	区分	盐	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他	計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	死者	負傷者	災人員
	1月	6	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	3	0	3	1
	2月	12	3	6	0	0	0	3	5	3	0	1	1	1	0	7
	3月	5	1	2	1	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	4
	4月	8	2	1	1	0	0	4	8	4	0	0	4	0	0	15
	5月	5	4	0	1	0	0	0	5	2	0	2	1	0	1	0
	6月	4	2	0	2	0	0	0	2	1	0	0	1	0	0	3
	7月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0
	9月	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1
	10月	3	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0
	11月	5	1	1	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	0	0
	12月	4	2	1	0	0	0	1	2	0	1	1	0	0	1	4
	計	55	21	11	6	0	0	17	31	11	1	5	14	1	5	35
	前年計	66	19	6	8	0	0	33	30	12	1	7	10	3	6	39

世羅消防署】

○令和3年中救急出場状況【5-2-1 三原消防署,三原西消防署,世羅消防署】 ※ 下記の内訳 三原市救急出場件数 4,256 件 世羅町救急出場件数 764 件 管外救急出場件数 5 件

搬送人員 3,872 人 搬送人員 714 人 搬送人員 2 人

			救急事故種別										
月別	区 分	∷	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
1	出場件数	409	4	0	0	19	1	2	60	1	1	279	42
月	搬送人員	369	1	0	0	18	1	2	57	1	0	249	40
2	出場件数	397	3	0	0	15	9	0	57	2	3	255	53
月	搬送人員	354	0	0	0	17	9	0	52	1	0	223	52
3	出場件数	429	1	0	1	27	3	3	71	5	6	258	54
月	搬送人員	381	0	0	0	22	3	3	64	2	3	233	51
4	出場件数	402	2	0	2	26	5	5	62	0	1	247	52
月	搬送人員	365	0	0	1	24	5	3	61	0	1	221	49
5	出場件数	330	3	0	1	30	6	0	48	0	3	205	34
月	搬送人員	298	0	0	1	25	6	0	47	0	2	185	32
6	出場件数	404	5	0	1	19	3	0	65	0	3	255	53
月	搬送人員	361	0	0	1	17	3	0	62	0	1	228	49
7	出場件数	435	2	5	1	27	4	2	54	1	2	290	47
月	搬送人員	399	0	1	0	26	4	2	51	1	2	266	46
8	出場件数	481	3	0	0	37	6	2	80	0	3	302	48
月	搬送人員	441	0	0	0	38	6	2	74	0	1	272	48
9	出場件数	372	1	0	0	25	2	0	72	1	4	216	51
月	搬送人員	348	0	0	0	25	2	0	69	1	2	200	49
10	出場件数	445	0	0	0	43	6	6	84	0	0	255	51
月	搬送人員	425	0	0	0	44	6	6	83	0	0	236	50
11	出場件数	427	1	0	2	26	2	4	84	1	3	246	58
月	搬送人員	388	0	0	1	20	2	4	81	0	3	219	58
12	出場件数	494	1	0	0	29	8	3	79	0	5	308	61
月	搬送人員	459	0	0	0	31	8	3	77	0	4	277	59
計	出場件数	5, 025	26	5	8	323	55	27	816	11	34	3, 116	604
рΙ	搬送人員	4, 588	1	1	4	307	55	25	778	6	19	2,809	583
前	出場件数	4,712	31	0	5	356	48	19	797	13	23	2, 960	460
年	搬送人員	4, 262	4	0	1	334	47	19	741	8	13	2,651	444

○常備消防施設等整備事業【5-2-1 消防本部総務課】 160,068千円

(国庫支出金 20,304千円, 地方債 40,900千円, 繰入金 10,000千円, 一般財源 88,864千円)

			単位 十円			
区分	決算額		財液	備考		
区力	八升帜	国庫支出金	地方債	その他	一般財源	l⁄⊞ ∕⊐
大和出張所庁舎整備事業	94, 602	_	10, 200	-	84, 402	移転改築整備工事等
三原西消防署庁舎整備事業	8, 813	_	8,800	_	13	造成試掘調査
防火貯水槽整備事業	19, 109	5, 486	12, 400	-	1, 223	幸崎能地五丁目,本郷町船 木,久井町山中野(解体)
高規格救急車購入	34, 735	14, 818	9, 500	繰入 10,000	417	三原消防署救急車更新
水管購入	1, 083		ı	l	1, 083	消防隊用ホース更新
消防器具購入	1, 726	_			1, 726	消防隊装備品更新
計	160, 068	20, 304	40,900	10,000	88, 864	

※令和4年度へ一部繰越明許

○非常備消防施設等整備事業【5-2-1 消防本部警防課】 14,591千円

(地方債 9,800千円, 諸収入 2,681千円, 一般財源 2,110千円)

単位 千円

					<u> </u>	
区分	決算額		財源内訳		備考	
卢 刀	(人)	地方債	地方債 その他		/佣-存	
小型動力ポンプ購入	2, 596	2, 100	諸 436	60	本郷分団, 久井分団, 中之町 分団	
小型動力ポンプ 軽積載車購入	9, 978	7, 700	諸 2,245	33	久井分団, 北方分団	
水管購入	1, 411		_	1, 411	消防団用ホース更新	
消防器具購入	111		_	111	消防団装備品更新	
計	14, 096	9,800	2, 681	1,615		

○常備消防施設等整備事業【5-2-1 世羅消防署】 39,289千円(全額分担金)

単位 千円

区分	決算額	財源内訳 その他	備考
消防ポンプ自動車購入	37, 400	分 37,400	世羅西ポンプ車更新
水管購入	544	分 544	消防隊用ホース更新
消防器具購入	1, 345	分 1,345	消防隊装備品更新
計	39, 289	39, 289	

○災害対策事業【5-1-1 危機管理課】 18,332千円

(県支出金 55千円, 諸収入 2,740千円, 繰越金 8,690千円, 一般財源 6,847千円)

・まちなかハザードマップ設置 17,380千円 ※令和2年度から一部繰越明許

南海トラフ巨大地震の津波浸水想定区域に想定浸水深等を表示した標識を設置することにより、災害時の避 難行動の促進を図るとともに、平常時からの市民の津波に関する意識醸成に寄与した。

設置箇所:180か所

木原(7), 糸崎(12), 糸崎南(6), 旭町(8), 古浜(7), 東町(5), 西町(5),

西野(2), 円一町(30), 頼兼(5), 新倉(4), 和田(20), 宗郷(23), 明神(14),

沼田東町(2), 須波(6), 須波西(2), 須波ハイツ(1), 幸崎久和喜(4),

幸崎能地(16),鷺浦町(1)

第9款 消防費 第1項 消防費

○自主防災活動推進事業【5-1-1 危機管理課】 3,265千円(県支出金 700千円,一般財源 2,565千円)

出前講座等の実施により、災害発生時における初期防災活動及び地域防災活動の重要性を周知し、住民の防災意識の高揚を図るとともに、自主防災組織の新規設立を促した。また、新規設立支援として、組織の世帯数に応じ50~300千円の助成金交付と設立後の育成支援として、防災訓練補助(10千円)、防災施設等整備補助(50~100千円)、地域防災マップ作成補助(200千円)及び自主避難所開設運営謝金(5千円/日)の交付を行った。

さらに、避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助や自主防災組織等の活動で必要となる防災器具購入の助成を 行うことにより、地域の防災力強化に寄与した。

・自主防災組織設立の状況

区分	前年度まで	本年度	累計	組織率	エリア率
自主防災組織数	130	2	132	56.5%	79.4%

※上記の「組織率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織加入世帯数」の割合

「エリア率」は「住民基本台帳登録世帯数」に占める「自主防災組織が設立されている町の世帯数」の割合

・自主防災組織育成支援の状況

<u> </u>		
区分	本年度	前年度
出前講座の実施件数	29件	40件
自主防災組織の活動回数	215回	169回
防災訓練への支援派遣回数	3回	7回

区分	本年度	前年度
施設・設備整備費補助(新規)	100千円	350千円
防災訓練補助(育成支援)	188千円	237千円
防災施設等整備補助(育成支援)	1,750千円	499千円
地域防災マップ補助(育成支援)	0千円	200千円
自主避難所開設運営謝金	490千円	145千円

・避難の呼びかけ体制構築支援事業費補助 700千円

区分	本年度	前年度	累計
避難の呼びかけ体制構築組織	7組織	11組織	18組織

- ○自主防災活動推進事業【5-1-1 消防本部予防課】 1,008千円(諸収入 1,000千円,一般財源 8千円)
 - ・コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじコミュニティ助成事業を活用し、少年消防クラブの活動に必要な被服を購入した。

子ども用活動服 12着,子ども用防火衣 6着,アポロキャップ 9個,子ども用ヘルメット 30個

○災害時一斉情報伝達手段整備事業【5-1-1 デジタル化戦略課】 37千円(全額一般財源)

災害時の緊急情報を伝達する手段のひとつとして、FM告知端末を三原地域の世帯及び市内事業所へ配布した。

- · 対象世帯 39,810世帯
 - うち配布済世帯 30,308世帯(前年度末30,233世帯)※前年度末世帯数に誤りがあったため,錯誤訂正
- ·配布済事業所 340事業所 (前年度末320事業所)
- ○緊急時体制整備事業【5-1-1 危機管理課】 5,273千円(寄附金 400千円,一般財源 4,873千円)
 - ・市民避難行動促進「三原スタイル」構築事業 66千円

令和2年度に県立広島大学と連携して実施した避難行動調査研究事業で受けた提言を踏まえ、市内で活動する 30の企業・団体とともに市民避難行動促進「三原スタイル」構築連携協議会を立ち上げ、4部会を設置した。

また,各部会を開催し,事業推進体制を構築するとともに,店舗での避難情報の発信,運送事業者の協力を 得た避難訓練の実施などに取り組んだ。

○学ぶ力育成事業【2-1-1 学校教育課】 196,951千円

(国庫支出金 21千円, 県支出金 382千円, 繰入金 10,000千円, 諸収入 678千円, 一般財源 185,870千円)

• 指導力向上事業

10 47711177 7 7	
市立学校の教育研究	各校、園において研究主題を設定し、計画的・継続的に研究 公開研究会を実施 講師を招へいし、各校・園での研修の充実、教職員の指導力向上の推進
学習分析事業	学習指導要領に示された基本的な学習内容の定着度を確認 学級集団内での学習意欲,社会性及び学習環境を把握 指導方法改善及び授業展開充実により,児童・生徒の学力向上の推進
市教委主催教職員研修	初任者研修,ネクストステージ研修,管理職研修等の階層別研修 外国語,プログラミング,特別支援等の専門研修 校務支援システム活用,学習分析活用等の基礎研修
教育相談指導員 (1人)	教育相談指導員を配置し,不登校等,生徒指導上の諸問題に対する児童・生徒,保 護者の悩みや願いを受け止め,課題解決に向け,指導及び助言

学習支援事業	
学校図書館司書	学校図書館司書を配置し、全市立小・中学校における蔵書管理の充実、読書指導・
(8人)	読書活動の活性化
特別支援介助員	特別支援介助員を配置し、障害のある幼児・児童・生徒の学校における生活支援・
(38人)	学習支援の充実
青少年指導相談員	三原ふれあい教室(適応指導教室)に、青少年指導相談員を配置
(5人) (5人)	「学校ふれあい教室」との連携を促進
(6)()	不登校、いじめ、友人関係、身体健康等に関する相談業務
学校ふれあい相談員	児童・生徒、保護者、教職員との教育相談
(10人)	家庭訪問による児童・生徒、保護者との教育相談
英語指導助手	外国語科・外国語活動指導の充実、英語を使ったコミュニケーション能力の育成
(10人)	・JETプログラムによる英語指導助手 4人
(10)()	・民間業者への委託による英語指導助手 6人
学校安全指導員	学校安全指導員を配置し、児童・生徒の問題行動や保護者の不当要求等に対して、
	教職員への助言や関係機関との連携等を行い,学校安全に係る業務に関する機能の
(1人)	充実・強化

○郷土愛醸成事業【2-1-1 学校教育課】 4,080千円(繰入金 3,227千円,一般財源 853千円)

	1 区域内1601 1 1000 1 1 1 (水) (亚 0) 22 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
一校一貢献	学校単位で実施する地域貢献活動に資する備品購入経費を支援することにより,児 童・生徒の郷土三原を愛する思いを醸成
吹奏楽フェスティバル	社会奉仕団体と協働して吹奏楽フェスティバルを開催し、市内中学校吹奏楽部の日頃 の取組成果と地域への感謝の思いを広く市民に披露
「きょうど三原」(社会 科副読本) の発行	「きょうど三原」を小学校3年生(724人分)に配付し、郷土三原や広島県の現状と歴史 を理解し、伝統や文化を尊重し、郷土を愛する心を育成
キャリアスタート ウィーク	新型コロナウイルス感染症の影響により、中学校の職場体験活動を中止

○体力向上支援事業【2-1-1 学校教育課】 8,085千円(県支出金 1,058千円, 一般財源 7,027千円)

小学校陸上記録会	市立全小学校6年生が参加する陸上記録会を各校で開催
中学校部活動	基礎的な大会への参加交通費の補助(市内大会,南部大会,県選手権大会等) 三原市中学校体育連盟主催大会の実施経費を補助 部活動指導員の配置(6人)

○施設維持管理事業【2-1-2 教育振興課,学校教育課】 570,227千円

(国庫支出金 32,261千円, 分担金 2,889千円, 諸収入 4,089千円, 一般財源 530,988千円)

• 学校保健特別対策事業

2				
事業内容	決算額 / 校数			
事未 門台	小学校費	中学校費	計	
感染症対策に係る学校教育活動継 続支援として教材,保健衛生用品 等の購入	21,150千円 / 20校	9,900千円 / 10校	31,050千円 / 30校	

※令和4年度へ一部繰越明許

• 施設維持修繕事業

<u>海巴欧州在1110月 子 八</u>		
事業名	決算額	事業内容
本郷小学校北校舎改修工事	34,925 千円	
深小学校プール塗装改修工事	2,159 千円	
第二中学校公共下水道接続工事	8,615 千円	公共下水道供用開始に伴う接続工事
宮浦中学校武道場屋根塗装改修 工事	7,886 千円	屋根塗装の改修
小・中学校防火戸等改修工事	16,017 千円	中,宮浦中)
計	69,602 千円	

※第二中学校公共下水道接続工事は、令和4年度へ一部繰越明許

○施設整備事業【2-1-2 教育振興課】 486,733千円

(国庫支出金 150,374千円,地方債 302,400千円,繰越金 9,907千円,一般財源 24,052千円)

	1 1 1 1 1 7 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	002,100 13, 旅送並 0,001 13, 次/1
事業名	決算額	事業内容
学校空調設備整備 (第二期)	262, 177 千円	小・中学校特別教室(音楽室,理科室)に設置する空 調設備の設計,施工,監理
中学校長寿命化改良工事	215,924 千円	久井中学校の施設改修(屋根,外壁,内装,照明,高 架水槽等)
小学校長寿命化改良設計	6,406 千円	校舎等の改修設計(須波小,鷺浦小,三原小)
長寿命化に伴う建物調査設計	1,736 千円	躯体の劣化調査(糸崎小,第四中,本郷中,幸崎中)
学校空調設備整備(第二期)工 事アスベスト対策設計		アスベスト対策設計(糸崎小,須波小,沼北小)
計	486,733 千円	

※学校空調設備整備(第二期)は、令和2年度から全部繰越明許

○教材備品整備事業【2-1-2 教育振興課,学校教育課】 82,927千円

(国庫支出金 2,316千円,一般財源 80,611千円)

※令和4年度へ一部繰越明許

校務のICT活用により、教員の負担軽減や教育活動の質の向上につなげるとともに、学びへのICT活用により、 児童・生徒の学びやすい環境を確保した。

・校務のICT活用

	×101 101 101 101 101 101 101 101 101 101						
I	校務系	決算額 / 数量					
l	以	小学校費		中学校費		計	
	パソコン「リース方式」	5,729千円 /	314台	438千円 /	24台	6,167千円 /	338台
	校務支援システムソフトウェア	4,482千円 /	1式	2,241千円 /	1式	6,723千円 /	1式
	校務用ファイルサーバ更新	2,801千円 /	1式	1,401千円 /	1式	4,202千円 /	1式
	学校用ルータ更新	755千円 /	14台	269千円 /	5台	1,024千円 /	19台

学びへのICT活用

10 *>161[[]/[]				
学習系	決算額 / 数量			
一	小学校費	中学校費	= +	
校内インターネット使用料	13,200千円 / 20校	6,600千円 / 10校	19,800千円 / 30校	
可搬型通信機器データ通信料	4,482千円 / 889台	2,098千円 / 416台	6,580千円 / 1,305台	
著作物授業目的公衆送信補償	520千円 / 4,236人	385千円 / 2,072人	905千円 / 6,308人	

• 理科教育設備整備事業

理科教育設備費等補助制度を活用し、備品等の環境整備を行うことにより、理科教育の振興を図った。

	決算額	
小学校費	中学校費	計
1,995千円	2,638千円	4,633千円

第10款 教育費 第4項 幼稚園費

○園児数の状況【2-1-2 教育振興課 R3.5.1現在 3歳児 4歳児 5歳児 計 前年度計 単式 1学級 2学級 2学級 公 学級数 9学級 14学級 複式 2学級 2学級 立: 118人 163人 園児数 21人 40人 57人 私 学級数 9学級 6学級 6学級 21学級 23学級 <u>V</u> 園児数 120人 160人 159人 439人 468人

○施設維持管理事業【2-1-2 教育振興課,学校教育課】 28,089千円

(国庫支出金 1,802千円, 県支出金 1,750千円, 分担金 25千円, 一般財源 24,512千円)

・教育支援体制整備事業(幼児教育の質の向上のための緊急環境整備)

事業内容	決算額 / 園数
感染症対策を実施する ために必要となる保健 衛生用品の購入	3,500千円 / 7園

※令和4年度へ一部繰越明許

○就園援助事業【2-1-2 教育振興課】 160,255千円

(国庫支出金 82,587千円, 県支出金 38,545千円, 一般財源 39,123千円)

幼稚園の授業料など利用料の一部を無償化することにより、保護者の経済的負担軽減を図った。

区分	満3歳児 (※1)	3歳児 (※ 2)	4歳児	5歳児	対象人員 計	決算額
国立	0人	20人	24人	25人	69人	5,766千円
私立(授業料)	89人	119人	162人	159人	529人	140,464千円
私立(預かり保育料)	0人	62人	83人	99人	244人	12,237千円
計	89人	201人	269人	283人	842人	158,467千円

※1 満3歳児: 当該年度中に3歳(H30.4.2~H31.4.1生)となる幼児(ただし,利用は3歳の誕生日の翌日以降)

※2 3歳児: 当該年度中に4歳(H29.4.2~H30.4.1生)となる幼児

- ○社会教育一般事務事業【2-2-3 文化課】 225千円(全額一般財源)
 - · 広域連携事業 80千円

広島県及び山口県の歴史博物館6館による毛利氏連携事業,並びに毛利三兄弟のふるさと3市町による事業を行うことにより,広域的な利用者の増加を図った。

○生涯学習推進事業【2-2-1 生涯学習課】 1,966千円(諸収入 633千円,一般財源 1,333千円)

世代を超え,一人ひとりが生き生きと生活できる生涯学習社会の実現に向け,各事業を推進することにより,市民の多様な学習意欲に応え,生涯学習機会の提供及び学習意欲の喚起を図った。

・生涯学習まちづくり出前講座

269回 受講者数 11,189 人

・市民への生涯学習相談活動

中央公民館 地域学習拠点施設,コミュニティセンター・公民館 相談件数 446 件 相談件数 28,095 件

・国際交流団体、三原市女性会連合会の活動支援

補助金交付 20,000 円

○みはら市民大学運営事業【2-2-1 生涯学習課】 135,005千円(諸収入 42千円,一般財源 134,963千円)

運営事業

多様な教科を設け、55歳以上の市民に生涯学習の機会と場を提供した。

	, compression to the contract of the contract
市民大学	34教科53コース 受講者数 1,175 人
市民大学大学院	5教科13コース 受講者数 158人
市民大学祭	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

·旧老人大学解体事業 109,072千円

校舎の移転に伴い、経年劣化した旧老人大学校舎を解体した。

○文化振興事業【2-2-2 文化課】 1,620千円(諸収入 54千円,一般財源 1,566千円)

文化芸術の鑑賞機会及び文化芸術活動の発表・交流の場を提供した

大旧女内の塩食板女及U大旧女内田野の元女 大地の物で使用した。				
事業名	会期/会場	来場者数		
第70回三原市美術展覧会	前期 1月7日(金)~1月10日(月·祝) 4日間 後期 3月11日(金)~3月16日(水) 6日間 リージョンプラザ 展示ホール	802人		
第9回新県美展巡回展	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	_		
第23回みはら市民音楽祭	12月4日(土)・12月5日(日) 芸術文化センター	811人		

- · 県民文化祭負担金
 - ①文化芸術活動団体の発表と交流を目的とした尾三地区フェスティバルの開催負担金 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止)
 - ②尾三地区フェスティバル参加団体の中から推薦された代表による,けんみん文化祭開催負担金 (新型コロナウイルス感染症拡大の影響により一部中止)
- · 市民映画祭開催実行委員会補助

三原市名誉市民の新藤兼人監督のリーフレット改訂版を作成した。第21回みはら映画祭を新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止した。

事業名	会期/会場	来場者数
第21回みはら映画祭	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止	_

○記念物保存活用事業【2-2-3 文化課】 27,211千円

(国庫支出金 12,353千円,地方債 8,900千円,一般財源 5,958千円)

天然記念物や文化財の調査、保存、活用及び公開を行い、文化財保護意識の高揚を図った。

	11 14 7 12 7 12 13 14 2 14 7 7 14 2 14 7 14 2 14 7 14 7 14
事業名	内容
指定文化財の保存,管理及び	舩木氏庭園管理補助,佛通寺防災施設補助,宗光寺防災施設補助を実施した。
文化財調査	防火査察(佛通寺外8か所)を実施した。
史跡の保護	国史跡(御年代古墳,横見廃寺跡)県史跡(貞丸古墳,梅木平古墳)市史跡 (椋梨城跡,相良城跡)等の保護を実施した。
天然記念物 沼田西のエヒメ アヤメ自生南限地帯一般公開	期間4月10日(土)~4月25日(日),来場者数945人
久井岩海保存整備事業	久井岩海のトイレ,丸太階段等の整備工事及び久井岩海保存整備委員会を実施 した。
三原市文化財保存活用地域計 画作成事業	文化財の保存と活用を図るため、長期的な文化財行政の計画作成のうち、基礎 資料の作成を行った。(計画期間 令和3年度から令和5年度まで)

○企画展覧会開催事業【2-2-2 文化課】 3,744千円(全額一般財源)

郷土ゆかりの人物に関する展示を鑑賞する機会を提供した。

	A CACKORG	
事業名	会期/会場	来場者数
	7月10日(土)~8月1日(日) 23日間 リージョンプラザ 展示ホール	786人

○三原城跡歴史公園等維持管理事業【2-2-3 文化課】 6,176千円(全額一般財源)

小早川氏城跡(三原城跡、高山城跡、新高山城跡)の保存活用に取り組んだ。

	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
事業名	内容
三原城跡天主台濠清掃事業 「水草トリヤール」	市民参加型清掃活動の実施により、文化財保護に対する意識の醸成を図った。

○リージョンプラザ管理運営事業【2-2-4 スポーツ振興課】 134,368千円(全額一般財源) 市民の文化的教養の向上及び体力の増進を図るとともに,地域社会の交流と発展のため機能を発揮した。 長寿命化計画に基づき,施設を良好な状態で長期にわたる利用ができるよう,早期保全修繕を実施した。

• 利用状況

4.11.11.41.41.01						
区分	本年度			前年度		
上	件数	利用者数	月平均	件数	利用者数	月平均
主体育館	8,124 件	106,448 人	8,871 人	6,712 件	53,309 人	4,442 人
副体育館	432 件	5,733 人	478 人	216 件	3,707 人	309 人
温水プール	146 件	4,514 人	376 人	218 件	7,785 人	649 人
弓道場	27 件	840 人	70 人	68 件	575 人	48 人
文化ホール	69 件	9,331 人	778 人	40 件	4,096 人	341 人
展示ホール	401 件	4,356 人	363 人	167 件	5,830 人	486 人
屋外ステージ	403 件	9,835 人	820 人	45 件	4,553 人	379 人
計	9,602 件	141,057 人	11,755 人	7,466 件	79,855 人	6,655 人

○図書館管理運営事業【2-2-1 生涯学習課】 153,837千円(諸収入 17,139千円,一般財源 136,698千円)

指定管理者の運営により、民間事業者のノウハウを活かした図書館サービスの充実を図った。

•中央図書館入館者数 236,895人

館外貸出者数(個人貸	出)	単位 人
区分	本年度	前年度
中央図書館	88, 610	75, 374
本郷図書館	15, 070	22, 080
久井図書館	5, 256	6, 462
大和図書館	4, 908	6, 152
コミュニティセンター	375	508
計	114, 219	110, 576

•	開館日数		単位 日
	区分	本年度	前年度
	中央図書館	338	226
	本郷図書館	294	282
	久井図書館	294	282
	大和図書館	294	282

· 館外貸出冊数 (個人貸出)

区分	本年度	前年度
中央図書館	302, 747	277, 786
本郷図書館	55, 468	91, 212
久井図書館	20, 142	27, 779
大和図書館	15, 686	21, 894
コミュニティセンター	687	1,066
計	394, 730	419, 737

・予約サービス利用冊数

単位 冊

区分	来館予約	OPAC(端末)予約	インターネット予約	計	前年度計
予約冊数	20, 427	4, 421	69, 318	94, 166	47, 190

・図書館蔵書冊数 (R4.3.31現在)

単位 冊

											1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
						一般書					
区分	総記	郷土	哲学	歴史	社会	自然	工学	産業	芸術	語学	文学
	邢 □ 育巳	資料	宗教	地理	科学	科学	家事	交通	スホ゜ーツ	 一一	入子
中央図書館	6, 508	16, 768	6, 394	15, 580	27, 293	11, 147	14, 131	6, 374	17,606	2,632	62, 639
本郷図書館	1, 309	793	1,856	3, 396	6, 163	4, 433	5, 595	2, 151	5, 169	904	17, 675
久井図書館	452	507	829	1, 529	2, 404	1,833	2, 285	670	2, 255	289	10,605
大和図書館	654	341	683	865	1, 971	1,650	2, 151	797	2, 235	314	8, 290
計	8,923	18, 409	9, 762	21, 370	37, 831	19,063	24, 162	9, 992	27, 265	4, 139	99, 209

区分	児童書	計	前年度計	
中央図書館	55, 594	242, 666	247, 520	
本郷図書館	19, 321	68, 765	67, 285	
久井図書館	17, 350	41,008	39, 868	
大和図書館	14, 148	34, 099	34, 215	
計	106, 413	386, 538	388, 888	

・主催行事及びギャラリー展示

主催行事

工作17 事	
行事名	回数
読書会	6
職員によるおはなし会(中央)	12
絵本とお話の時間(大和)	15
フィルムコーティング・ブックカバー講座	2
電子図書館講座	3
子どもの読書週間本展	4
夏休みを楽しむ本展	4
読書週間本展	4
クリスマスの本展	4
ミステリーバッグ	5
ビブリオバトル・POP合戦	3
アフタヌーンコンサート	8
利用者アンケート	4
リサイクル市	3

ギャラリー展示

展示名	日数
五月人形展	30
田代明樹男 漆芸展(I)	30
稲留清彩 作陶展	60
田代明樹男 漆芸展(Ⅱ)	57
稲留清彩 作陶展(I)(Ⅱ)	62
豊原玉舟 かな作品展	31
植田恭行 陶芸作品展(I)(Ⅱ)	57
極楽寺所蔵のだるま展示	58
奥崎和子ドールハウス展	25

○歴史民俗資料館【2-2-3 文化課】 16,534千円(諸収入 62千円, 一般財源 16,472千円)

三原市歴史民俗資料館及び久井歴史民俗資料館において、収蔵資料の調査・保存・展示・情報発信を行った。

	\mathcal{A}_{1}	<u> </u>	- V I I - F	4 1 1 MF	11-70	٠,	1 1/4/1	*	1 . > H/u3	ф	N 1 - 1 - 1	120,1	. 1111		11 > 100
施設名	区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	前年度
三原市	入館者数(人)	387	127	99	268	0	0	398	360	320	28	0	275	2, 262	3, 394
歴史民俗資料館	開館日数(日)	26	14	8	27	0	0	27	25	23	4	0	21	175	285
三原市久井	入館者数(人)	60	48	19	39	0	0	63	83	90	0	0	47	449	971
歴史民俗資料館	開館日数(日)	26	14	8	27	0	0	27	25	23	4	0	21	175	285

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、131日臨時休館した。

古文書デジタル化事業

上田家文書のうち未調査分1,197点の調査を行い、デジタル化を行った。

• 企画展

施設名	企画展名	実施期間	来場者数
三原市 歴史民俗資料館	考古学にふれてみようー岩鼻下遺跡展ー	10月19日(火)~12月19日(日)	860人
三原市久井 歴史民俗資料館	ふるさとのあかり展	12月14日(火)~1月9日(日)	70人

・ 子ども体験講座

施設名	講座名	実施日	参加者数
三原市 歴史民俗資料館	まが玉を作ってみよう!	7月28日(水)	9人
三原市久井 歴史民俗資料館		新型コロナウイルス感染症拡大の 影響により中止	_

○青少年健全育成事業【2-1-3 生涯学習課】 468千円(全額一般財源)

・若者居場所づくり事業

社会生活を円滑に営む上での困難を有する若者(15~39歳)や家族等の相談に応じるとともに、月2回の個別相談やグループワークを実施することにより、若者の社会参画に結びつけるための支援を行った。

個別相談やグループワークを実施

開催日数	24日 (第2, 4金曜日)
実利用者数	6人(延べ利用者数76人)
電話相談	217件

・ 青少年団体の育成

団体活動への助言及び補助金の交付

区分	本年度	前年度
青少年育成三原市民会議	184千円	174千円

· 青少年育成三原市民会議

青少年の健全育成を推進できるよう、地域に根ざした運動を展開した。

親子ふれあい版画教室	3会場,参加者数 65人
あいさつ・声かけ運動街頭キャンペーン	参加者数 13人(配布対象者300人)
青少年育成三原市民運動推進大会	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止

○青少年学習体験事業【2-1-3 生涯学習課】 1,907千円(全額一般財源)

・令和3年新成人のつどい ※新型コロナウイルス感染症の影響により延期開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、「新成人のつどい」をWeb配信方式で実施するとともに、フォトスポット会場を設け、大人になったことの自覚を促した。

日時 令和3年5月2日(日) 10:00~16:00

場所 芸術文化センター ポポロ

対象者数及び出席者数

/ 1 3 日 3 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2									
ŕ	予和3年開催	令和24	年開催						
対象者数	出席者	出席率	対象者数	出席者数					
835人	440人	52.7%	890人	676人					

・令和4年新成人のつどい

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、「新成人のつどい」をWeb配信方式で実施するとともに、フォトスポット会場を設け、大人になったことの自覚を促した。

日時 令和4年1月9日(日) 13:30~16:30

場所 芸術文化センター ポポロ

対象者数及び出席者数

八家日外人。田川日外									
F	予和4年開作	令和34	年開催						
対象者数	出席者	出席率	対象者数	出席者数					
833人	499人	59.9%	835人	440人					

○児童・生徒相互交流事業【2-1-3 生涯学習課】 361千円(財産収入 19千円,一般財源 342千円)

· 少年少女海外研修 · 交流事業

シンガポール ベティ中学校とのオンライン交流により、国際理解を深め、国際感覚の育成を図った。

交流内容				
実施日程	令和3年6月19日,7月3日,7月22日,7月29日,8月5日			
参加者数	市内在住の中学校2年生 12人,シンガポール ベティ中学校の生徒 24人			

• 親善都市交流推進事業

神奈川県湯河原町とのオンライン交流により、交歓会などを通じてお互いの郷土の理解を深めた。

交流内容	交歓会、やっさ踊りの披露	
実施日程	令和3年7月3日,7月10日,7月24日,10月23日	
参加者数	市内在住の小学校5,6年生 22人(男子4人,女子18人)	
沙川石 奴	湯河原町の小学校4~6年生 10人(男子8人,女子2人)	

○子ども居場所づくり事業【2-1-3 生涯学習課】 4,093千円

(県支出金 2,345千円,諸収入 333千円,一般財源 1,415千円) 市内18小学校,19教室で放課後子ども教室を実施し、地域住民との交流や学習を通じて安心・安全な放課後の 居場所を確保した。

放課後子ども数室開設状況 R4.3.31現在

) 教主開設状况		K ²	4.3.31現仕
小学校区	子ども教室名	登録児童数	対象児童数	登録率
三原	みはら放課後子ども教室	58 人	480 人	12.1 %
糸崎	いとさき放課後子ども教室	26 人	145 人	17.9 %
木原	きはら放課後子ども教室	4 人	13 人	30.8 %
中之町	なかのちょう放課後子ども教室	23 人	304 人	7.6 %
西	にし放課後子ども教室	53 人	483 人	11.0 %
田野浦	たのうら放課後子ども教室	21 人	154 人	13.6 %
須波	すなみ放課後子ども教室	26 人	68 人	38.2 %
深	ふか放課後子ども教室	休止	30 人	— %
南	みなみ放課後子ども教室	75 人	560 人	13.4 %
沼田	ぬた放課後子ども教室	17 人	17 人	100.0 %
沼北	しょうほく放課後子ども教室	23 人	23 人	100.0 %
沼田東	ぬたひがし放課後子ども教室	45 人	293 人	15.4 %
沼田西	ぬたにし放課後子ども教室	休止	51 人	— %
小泉	こいずみ放課後子ども教室	23 人	44 人	52.3 %
幸崎	さいざき放課後子ども教室	30 人	106 人	28.3 %
鷺浦	さぎうら放課後子ども教室	5 人	13 人	38.5 %
本郷	ほんごう放課後子ども教室	63 人	373 人	16.9 %
	ふなき放課後子ども教室	18 人		
本郷西	きたがた放課後子ども教室	休止	179 人	13.4 %
	みなみがた放課後子ども教室	6 人		
久井	くい放課後子ども教室	66 人	66 人	100.0 %
大和	だいわ放課後子ども教室	65 人	65 人	100.0 %
	計	647 人	3,467 人	18.7 %

○青年の家【2-1-3 生涯学習課】 9,642千円(使用料 104千円,一般財源 9,538千円) スポーツ少年団などの青少年団体が団体宿泊研修に利用できるよう運営を行い,活動の充実を支援した。

・施設利用状況(サギ・セミナー・センター)

	区分	本年度	前年度
利	用者数	514人	313人
	宿泊延利用者数	354人	243人
	日帰り利用者数	160人	70人
	市内利用者数	196人	172人
	市外利用者数	318人	141人

- ○宇根山天文台【2-1-3 生涯学習課】 4,828千円(使用料 235千円,一般財源 4,593千円) 観望会などのイベントを実施し、天体に関する市民の教養の向上を図った。
 - ・イベント開催 2回,参加者数 延べ101人
 - 施設利用状況

区分	本年度	前年度
利用者数	1,150人	1,851人

○宇根山家族旅行村【2-1-3 生涯学習課】 4,493千円(使用料 875千円,一般財源 3,618千円) 野外活動やキャンプなどの家族の快適なレクリエーション・自然学習の場を提供し,体験を通じて市民の健康 増進や健全な青少年の育成を図った。

• 施設利用状況

区分	本年度	前年度
利用者数	2,614人	2,158人

※利用期間は、4月1日から11月30日まで

〇中央公民館管理運営事業(施設維持管理費,生涯学習推進事業費)【2-2-1 生涯学習課】 31,693千円 (使用料 207千円,諸収入 269千円,一般財源 31,217千円)

主催講座の実施により, 市民の学習機会と場の提供に努めた。

各種講座等の開催

中央公民館主催講座

14 講座 年間10回~20回

受講者数 267 人

中央公民館単発講座

6 講座 年間6回

受講者数 52 人

国際交流ボランティア養成講座 [英語(4), ハングル(2), フランス語(1), スペイン語(1)]

8 講座 年間20回

受講者数 117 人

中央公民館受講者総合作品展(新型コロナウイルス感染症拡大のため中止)

視聴覚機材・教材の貸出

機材58件 教材20本

• 施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	2,681件	4,232件
人数	61,952人	74,522人

○地域学習拠点施設管理運営事業(施設維持管理費,生涯学習推進事業費)【2-2-1 生涯学習課】 80,418千円 (使用料 1,738千円,諸収入 916千円,一般財源 77,764千円)

主催講座の実施により, 市民の学習機会と場の提供に努めた。

・各種教室・講座等の開催

区分	主催講座		単発講座	
上	講座数	受講者数	講座数	受講者数
本郷生涯学習センター	13 講座	228 人	3 講座	46 人
くい文化センター	4 講座	49 人	3 講座	35 人
大和文化センター	5 講座	53 人	3 講座	33 人
計	22 講座	330 人	9 講座	114 人

• 施設利用状況

区分	—		前年度
本郷生涯学習センター	件数	2,033件	2,789件
本州土佐子自じング	人数	51,989人	43,327人
くい文化センター	件数	592件	991件
くい文化センター	人数	4,723人	4,638人
大和文化センター	件数	135件	163件
人相文化セング	人数	1,429人	1,899人
計	件数	2,760件	3,943件
j j	人数	58, 141人	49,864人

○コミュニティセンター・公民館管理運営事業(施設維持管理費,生涯学習推進事業費)【2-2-1 生涯学習課】 200,921千円(国庫支出金 352千円,使用料 307千円,繰入金 6,305千円,諸収入 1,664千円,

一般財源 192,293千円)

主催講座の実施により、市民の学習機会と場の提供に努めた。

・各種講座・大会等の開催

コミセン・公民館主催講座(年間10~20回)

コミセン・公民館単発講座

・コミュニティセンターの利用状況

区分	,	本年度	前年度
沼田東	件数	906件	1,569件
伯田果	人数	7,401人	13,063人
幸崎	件数	298件	518件
干啊	人数	3,086人	5,334人
中之町	件数	737件	1,325件
十七四	人数	6,736人	11,813人
糸崎	件数	562件	983件
八八四川	人数	4,776人	8,745人
宮浦	件数	712件	1,141件
	人数	5,578人	9,538人
鷺浦	件数	169件	199件
印研	人数	1,726人	2,515人
須波	件数	688件	1,017件
次区	人数	6,702人	8,326人
本郷	件数	666件	685件
7717	人数	6,885人	5,890人
船木	件数	585件	834件
/10/14	人数	7, 393人	10,262人
北方	件数	736件	1,082件
1079	人数	7,404人	10,531人
南方	件数	586件	897件
11323	人数	7,920人	12, 325人
久井	件数	460件	648件
/ 1/1	人数	4,214人	5,559人
久井南	件数	257件	381件
7 571 111	人数	2,861人	4, 159人
計	件数	7,362件	11,279件
н	人数	72,682人	108,060人

590 人 44講座開設 受講者数 40講座開設 受講者数 453 人

・ 公民館の利田出況

•	公氏館の利用状况					
	区分		本年度	前年度		
	本郷	件数	一件	一件		
	平加	人数	一人	一人		
	神田	件数	431件	729件		
	作山	人数	3,569人	5,686人		
	大草	件数	557件	738件		
	八早	人数	4,710人	5,659人		
	和木	件数	243件	298件		
	イロント	人数	1,736人	2,408人		
	椹梨	件数	184件	239件		
	恒米	人数	2,066人	2,028人		
	計	件数	1,415件	2,004件		
	p	人数	12,081人	15,781人		

※本郷公民館は平成30年7月豪雨により被災したた め、休館中であったが、令和4年4月1日に廃止。

- ・旧須波コミュニティセンター解体事業 29,711千円 施設の移転に伴い、経年劣化した旧須波コミュニティセンターを解体した。
- ・沼田東コミュニティセンター耐震診断事業 1,056千円 沼田東コミュニティセンターの耐震診断を実施し、安全に利用できる施設管理を行った。
- ○地域学習センター(さざなみ学校)管理運営事業(施設維持管理費,生涯学習推進事業費)

【2-2-1 生涯学習課】 3,487千円(諸収入 90千円,一般財源 3,397千円)

主催講座の実施により、市民の学習機会と場の提供に努めた。

- 主催講座 3講座, 年間 10回, 受講者 51人
- 施設利用状況

区分	本年度	前年度
件数	494件	777件
人数	8,487人	13,576人

○芸術文化センター【2-2-2 文化課】 204,050千円(全額一般財源)

指定管理者により芸術文化センターから舞台芸術を発信し、鑑賞の機会を提供した。また、芸術文化センター を文化芸術活動の拠点・憩いの場として、安全で快適な施設利用が行えるよう管理運営した。

		C C C, S T C M & M K 17/11/ 17/2 S 7 1 1 1 E 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C 1 C	
項目	実施日	事業概要	来場者数
	5/23(日)	Musica Gioiello 佐古季暢子 マンドリン・リサイタル	46人
	6/6(目)	古澤 巖 ヴァイオリンの夜	421人
	7/18(日)	谷村新司コンサートツアー	416人
	8/27(金)	音楽のTOBIRA 歌とピアノの響き	205人
	9/18(土)	小柳ゆきコンサートツアー	389人
ポポロ自主事業等	10/31(日)	古部賢一 オーボエ・リサイタル	291人
	11/23(火・祝)	音楽との出会いVII 小曽根 真 Classic×Jazz	460人
	12/12(日)	日本舞踊家集団 弧の会 コノカイズム 三原公演	370人
	1/16(日)	純烈コンサート2022(2回公演)	773人
	2/13(日)	それいけ!アンパンマン ミュージカル (2回公演)	1,614人
	3/6(目)	マリコとオペラ ~作家・林 真理子のトーク・コンサート~	596人

•	長寿命	化事業	49.	940=	台円

舞台音響、舞台照明、舞台機構、機械設備等の長寿命化改修の設計を行った。

○市民ギャラリー【2-2-2 文化課】 15,639千円(使用料 348千円,一般財源 15,291千円) 地元の芸術家や市民グループ,個人の芸術作品の発表の場としての活用を図るため,施設を管理運営した。

第10款 教育費 第6項 保健体育費

- ○スポーツ活動推進事業【2-2-4 スポーツ振興課】 5,441千円(諸収入 123千円,一般財源 5,318千円)
 - ・東京2020オリンピック関連事業 4,196千円

オリンピックに出場するメキシコ自転車選手団の事前合宿の受入れを行った。

期 間:令和4年7月12日~20日 受入人数:選手2人,スタッフ3人

東京2020オリンピック聖火リレーは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市内での開催は取り やめとなった。

・スポーツサポートプログラム事業 670千円

サンフレッチェ広島のフレンドリータウン事業を活用し、スポーツサポートスタッフとして「ささえるスポーツ」に関わる活動機会を提供した。参加者数26人。

○体育施設等の活用【2-2-4 教育振興課,スポーツ振興課】 81,453千円

(使用料 524千円,諸収入 3,157千円,繰入金 1,169千円,繰越金 3,595千円,一般財源 73,008千円) ※令和2年度から一部繰越明許

体育施設の提供を通して、スポーツの普及を図った。

• 武道館利用状況

PANEL DE LA PANEL				
本年	F度	前年度		
件数	利用者数	件数	利用者数	
542 件	14,752 人	816 件	24, 332 人	

・ やまみ三原運動 公園 利用 状況

くるが二派建物公園作所が									
区分	本结	F.度	前年度						
[四方	件数	利用者数	件数	利用者数					
陸上競技場	179 件	16,706 人	153 件	18,221 人					
市民球場	203 件	10,835 人	210 件	18,170 人					
スポーツ広場	148 件	8,606 人	167 件	8,844 人					
テニス場	11,911 件	25,095 人	11,728 件	28,046 人					
多目的広場	123 件	6,340 人	110 件	6,989 人					
スケートボード場	_	1,749 人	_	2,254 人					
計	12,564 件	69, 331 人	12,368 件	82,524 人					

・スポーツ施設利用状況

区分	本年度	前年度
白竜湖スポーツ村公園	32,375 人	35, 421 人
久井運動公園	6,486 人	14, 136 人
北方グラウンド・ゴルフ場	15,910 人	19,453 人
吉田スポーツ広場	493 人	481 人
江木スポーツ広場	162 人	981 人
大和スポーツ広場	3,492 人	3,094 人
計	58,918 人	73,566 人

· 公立学校体育施設開放

区分	屋外運動場	屋内運動場	柔剣道場	計	前年度計
小学校	238 回	1,480 回		1,718 回	2,297 回
中学校	20 旦	1,022 回	374 旦	1,416 回	1,929 回
計	258 回	2,502 回	374 回	3,134 回	4,226 回

○農林施設災害復旧事業【5-1-2 災害復旧推進室】

災害復旧事業施工状況

区分	後	[旧対象件数	本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
H30年災	補助	626件 (うち廃工149件)	170件	459件	96. 2%
	単独	980件	242件	808件	82.4%
R2年災	補助	5件	1件	4件	80.0%
R3年災	補助	57件	0	0件	0.0%
K3 午火	単独	570件	258件	258件	45. 3%

※進捗率:完成件数ベース

単位 件, 千円

	1					114 119 113		
区分	年災	件数	決算額	財源内訳				
区力	十火	一一致	八升识	県支出金	地方債	その他	一般財源	
補助災害復旧事業								
事故繰越し分		_	8, 155	7, 730	300	繰 125	_	
繰越明許分		162	655, 295	642, 763	8, 100	分 464 繰 3,968	_	
現年分	H30	8	65, 404	64, 533	400	分 10	461	
単独災害復旧事業								
繰越明許分		5	178, 202		3, 400	分 17 繰 174,785	_	
現年分		237	204, 299		90, 500	分 2,925	110,874	
補助災害復旧事業	R2	1	4, 150	4, 077	_	分 29	44	
補助災害復旧事業	R3	_	21, 318	10, 658	9, 619	分 511	530	
単独災害復旧事業	СЛ	258	170, 412	_	22, 700	分 877	146, 835	
計			1, 307, 235	729, 761	135, 019	分 4,833 繰 178,878	258, 744	

※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ),一部事故繰越し(令和2年度から、令和4年度へ)

○小規模崩壊地復旧事業【5-1-2 農林水産課】 24,836千円

(県支出金 13,213千円, 地方債 8,822千円, 分担金 2,528千円, 繰越金 115千円, 一般財源 158千円)

※一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ) 事等の小規模な菩薩林地の復旧又は崩壊予防を 見

市民の生命財産を守るため、県施行の対象とならない人家裏等の小規模な荒廃林地の復旧又は崩壊予防を、県 の補助を受けて実施した。

本年度事業内容:測量業務委託,小規模崩壊地復旧工事 3か所

工事延長 L=68.0m, 法面工 A=758㎡

災害復旧事業施工状況

区分	後	更旧対象件数	本年度施工件数	全体完成件数	進捗率
H30年災	補助	311件 (うち廃工5件)	35件	296件	96. 7%
	単独	2,520件	244件	2,439件	96.8%
H31年災	補助	3件	1件	3件	100.0%
R2年災	補助	3件	2件	3件	100.0%
R3年災	補助	71件	4件	4件	5. 6%
	単独	1,100件	652件	652件	59. 3%

進捗率:完成件数ベース

木原地区(市道木原29号線及び普通河川西福地川)改良復旧事業施工状況

区分	事業延長	本年度施工延長	全体完成延長	進捗率
道路	676m	358m	551m	81.5%
河川	656m	321m	524m	79.9%

進捗率:完成延長ベース

単位 件, 千円

区分	年災	件数	決算額	財源内訳			
区分	十火	什奴	伏 昇領	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
補助災害復旧事業							
事故繰越し分		4	114, 993	95, 736	18, 900	繰 357	_
繰越明許分		32 (1)	654, 571	535, 191	117, 700	繰 1,680	ſ
現年分	Н30	2 (2)	61, 373	45, 329	15, 100	ĺ	944
単独災害復旧事業	поо						
事故繰越し分		2	5, 453	_	_	繰 5,453	_
繰越明許分		24 (1)	170, 875	_	53, 600	繰 117,275	-
現年分		220 (1)	262, 868	_	101, 089	_	161, 779
補助災害復旧事業	H31						
繰越明許分	пот	1	4,802	3, 203	1,500	繰 99	_
補助災害復旧事業							
繰越明許分	R2	2	14, 735	9, 827	4, 500	繰 408	_
単独災害復旧事業	NΔ						
繰越明許分		_	348	_	_	繰 348	_
補助災害復旧事業	R3	4	55, 310	35, 224	19, 900	_	186
単独災害復旧事業	ИЭ	652	516, 057	_	284, 011	_	232, 046
計			1, 861, 385	724, 510	616, 300	125, 620	394, 955

件数欄の()は、うち木原地区(市道木原29号線及び普通河川西福地川)改良復旧事業に係る件数 ※一部繰越明許(令和2年度から、令和4年度へ),一部事故繰越し(令和2年度から、令和4年度へ)

第11款 災害復旧費 第3項 文教施設災害復旧費○社会教育施設災害復旧事業【5-1-2 文化課】 8,362千円

単位 千円

				<u> </u>
区分	決算額	財源内訳		
区为	(大) 异 (积)	国庫支出金	地方債	一般財源
国 史 跡 新 高 山 城 跡	497	348	100	49
文 化 財 災 害 復 旧 費 補 助	7, 865			7, 865
計	8, 362	348	100	7, 914

※令和4年度へ一部繰越明許

○公立学校施設災害復旧事業【5-1-2 教育振興課】 5,170千円

単位 千円

					1 24 1 1 3		
区分					決算額	財源内訳	
						地方債	一般財源
=	原	小	学	校	154		154
須	波	小	学	校	679	_	679
第	五.	中	学	校	4, 337	3, 500	837
		計			5, 170	3, 500	1,670

※令和4年度へ一部繰越明許

ケーブルネットワーク事業特別会計 〇ケーブルネットワーク整備事業【3-4-3 デジタル化戦略課】

本郷ケーブルネットワークセンターの施設移転を実施した。

1747 / / 1 /	1 / 2 + /		7C70 0 7C0		
全体	本年度		事業		
事業費	執行額	地方債	その他	一般財源	進捗率
440, 463千円	269,959千円	256,300千円	繰 8,620千円	5,039千円	61.3%

※令和2年度から全部繰越明許,令和4年度へ一部繰越明許

港湾事業特別会計

- ○港湾施設維持管理事業【3-4-2 港湾課】 90,820千円(国庫支出金 870千円,県支出金 424千円, 使用料 32,087千円,繰入金20,000千円,諸収入 1,903千円,繰越金 6,844千円,一般財源 28,692千円) ※令和2年度から一部繰越明許
 - ・三原内港再生基本計画策定事業 6,562千円 にぎわいのあるまちづくりにつなげることを目的に、審議会を3回開催し、三原内港再生基本計画を策定した

内港再生コンセプトを「日本一 人と海と街が近い内港へ ~すべての人にやさしい内港をめざして~」とし、基本方針を、

- ① 瀬戸内海と島々を五感で感じる内港
- ② 周辺の地域をつなぐ三原の顔となる内港
- ③ すべての人に開かれたやさしい内港

と定めた。

· 内港東駐車場解体事業 28,744千円

老朽化が著しく、改修が困難であったことから、令和3年6月末で施設を使用停止し、解体するとともに、仮設駐車場(県営)を整備した。

区分	港湾事業 特別会計	駐車場事業 特別会計	計
解体設計	711 千円	2,303 千円	3,014 千円
解体・整備工事	28,033 千円	87,587 千円	115,620 千円
計	28,744 千円	89,890 千円	118,634 千円

・安心して訪日観光ができる海洋周辺地域の観光魅力向上事業 2,609千円

訪日観光客がストレスなく安心して利用できる環境とし、誘客を図るため、須波港のトイレの洋式化改修及び多言語対応の観光・避難用看板の設置を行った。

トイレの洋式化改修 男性用トイレ1基,女性用トイレ2基 2,309千円 多言語対応看板設置 観光用看板1基,避難用看板1基 300千円

駐車場事業特別会計

- ○內港東駐車場維持管理事業【5-4-2 港湾課】 94,534千円(地方債 89,800千円,使用料 4,734千円)
 - ・内港東駐車場解体事業 89,890千円

老朽化が著しく、改修が困難であったことから、令和3年6月末で施設を使用停止し、解体した。

区分	駐車場事業 特別会計	港湾事業 特別会計	計
解体設計	2,303 千円	711 千円	3,014 千円
解体・整備工事	87,587 千円	28,033 千円	115,620 千円
計	89,890 千円	28,744 千円	118,634 千円

土地区画整理事業特別会計

○土地区画整理事業【5-4-2 土地区画整理課】

本郷町 東本通地区全 体 計 画

全 体 計 画 施行面積 47.8ha

南中埜一丁線 L=865m W=14m 了木西河崎線 L=434m W=12m

区画道路 L=10, 443m W=4~12m

近隣公園 1か所 街区公園 7か所 建物移転 125戸

施 行 期 間 平成11年度から令和5年度まで

本年度事業內容 土地区画整理事業(東本通) 92,911千円

物件移転補償、道路築造・盛土整地工事、測量・調査・設計業務委託、

給水工事負担金

社会資本整備総合交付金事業(椋本三太刀線) 96,873千円

物件移転補償,道路築造・盛土整地工事,測量・調査・設計業務委託,

給水工事負担金

元利償還金

120,270千円

区分	全体事業費	前年度末執行額	本年度執行額	事業進捗率	令和3年度 公債費
保留地事業	1,746,000千円	741, 361千円	92, 911千円	47.8%	120,270千円
街路事業	7,434,000千円	6,302,996千円	96,873千円	86. 1%	公債費を含む事業費
計	9, 180, 000千円	7,044,357千円	189, 784千円	78.8%	310,054千円
区分	決算額		財源	内訳	
区为	(人异识	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
保留地事業	213, 181千円		139,800千円	財 71,753千円	_
休田地尹未	213, 101 🗔		139, 600 🗀	諸 1,628千円	
街路事業	96,873千円	48,200千円	42,800千円	繰 3,100千円	2,773千円
計	310,054千円	48,200千円	182,600千円	76, 481千円	2,773千円

[※]一部繰越明許(令和2年度から,令和4年度へ)

国民健康保険(事業勘定)特別会計

国民皆保険制度の中核として,事業所等の健康保険に加入していない農林漁業,自営者等を被保険者とし,そ の疾病等に関して必要な給付を行い,市民生活の安定を図るとともに,健康の保持と福祉の向上を図った。

○加入者数等【4-3-3 保険医療課】

区分	世帯数	被保険者数	左0	り内訳
区刀	巴市	似体陝有剱	一般被保険者	退職被保険者等
本年度	12,613 世帯	18,963 人	18,963 人	0 人
前年度	12,809 世帯	19,442 人	19,442 人	0 人

被保険者数のうち 介護2号被保険者数 5,056 人 5,240 人

○保険税率【4-3-3 保険医療課】

⁻.	PHONE TO STATE OF THE PROPERTY							
	区分	医療分	後期支援分	介護分				
	所得割	6. 66%	2.31%	1.81%				
	資産割	2.00%	1					
	均等割額	26,580円	9,270円	9,280円				
	平等割額	18,612円	6,459円	4,544円				
	賦課限度額	630,000円	190,000円	170,000円				

○給付割合【4-3-3 保険医療課】

7 <u>WD 1 1 D 1 D 1</u>		
給付割合	(市の負担額)	適用区分
	7割	義務教育就学後から70歳未満の被保険者及び70歳以上の一定以上所得者
	8割	義務教育就学前の被保険者 70歳以上の被保険者(一定以上所得者を除く)

○保険給付費の推移【4-3-3 保険医療課】

年度	H29	H30	H31	R2	R3
保険給付費	7,275,976千円	7, 175, 547千円	6,986,640千円	6,717,632千円	6,725,330千円
伸び率	△5. 17%	△1. 38%	△2. 63%	△3.85%	0.11%

○医療関係諸率【4-3-3 保険医療課】

区分	本年度	前年度	増減
受診率	1, 076. 94 %	1,040.06 %	36. 88ポイント
1件当たり日数	2.03 日	2.06 日	△0.03日
1件当たり費用額	29,920 円	30,024 円	△104円
1日当たり費用額	14,775 円	14,606 円	169円
1人当たり診療費	322, 225 円	312, 266 円	9,959円

(受診率= <u>診療賃件級</u> 年間平均被保険者数 ×100) ※診療費=入院・入院外・歯科の療養 の給付に係る費用額

○医療費の状況【4-3-3 保険医療課】

• 療養諸費

/// ACHD 34						
区分	件数 1件当たり		総費用	左の負担内訳		
△ 万	什奴	費用額	松負用	市の負担額	被保険者負担額	他法負担
一般被保険者療養給付費	323,862 件	24,401 円	7,902,543 千円	5,858,689 千円	1,809,720 千円	234, 134 千円
退職被保険者等療養給付費	1 件	17,990 円	18 千円	13 千円	5 千円	0 千円
一般被保険者療養費	3,759件	9,969 円	37,472 千円	27,556 千円	9,245 千円	671 千円
退職被保険者等療養費	0 件	1	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
計	327,622 件	24, 235 円	7,940,033 千円	5,886,258 千円	1,818,970 千円	234,805 千円

· 高額療養費

区分	件数	1件当たり 支給額	支給額
一般被保険者高額療養費	14,248 件	56, 182 円	800,485 千円
退職被保険者等高額療養費	0 件		0 千円
一般被保険者高額介護合算療養費	18 件	17, 292 円	311 千円
退職被保険者高額介護合算療養費	0 件	_	0 千円
計	14,266件	56, 133 円	800,796 千円

· 出産育児諸費 葬祭諸費 傷病手当金

<u> </u>					
区分	件数	1件当たり	支給額		
出産育児一時金	48 件	404,000 円 ※ 1 420,000 円 ※ 2			
葬祭費	142 件	30,000 円	4,260 千円		
傷病手当金	6 件	-	388 千円		
計	196 件	_	20,945 千円		

※1 令和4年1月1日以降は408,000円/件 ※2 産科医療補償制度加入の医療機関で分娩した

場合

国民健康保険 (事業勘定) 特別会計 ○後発医薬品 (ジェネリック医薬品) 利用促進状況【4-2-1 保険医療課】

区分	通知数※1	切替人数	削減額(総費用)	削減額(保険者負担分)	数量普及率※2
本年度	3,901 件	49,837 人	168,728 千円	123,509 千円	77. 76 %
前年度	6,411 件	49,713 人	161,809 千円	118,444 千円	76.46 %

※1 令和3年度から、2か月に1回通知(令和2年度までは毎月通知)

※2 (数量普及率= 後発医薬品の数量 後発医薬品がある先発医薬品の数量+後発医薬品の数量 **200)

○大和診療所(診療科目…内科)【4-2-2 保険医療課】

· 外来患者数 (診察患者数)

区分	年間延患者数	開院日数		1日平均
本年度	9, 797 人	246	日	39.8 人
前年度	8,993 人	247	目	36.4 人

・診療状況

	区分	件数	延べ日数	診療費
保	国保	1,625 件	1,897 日	9,609 千円
険	社保	978 件	1,145 日	5,665 千円
診	後期高齢	3,318件	4,138 日	28,189 千円
療	一部負担	_	_	6,897 千円
その他診療		3,015件	_	9,636 千円
計		8,936 件	7,180 日	59,996 千円
前年度計		7,545件	6,916 日	58,554 千円

• 医業収支

<u> </u>	
収入 (A)	81,648 千円
外来収入	59,996 千円
その他収入	2,124 千円
繰越金・繰入金	19,528 千円
支出 (B)	71,913 千円
総務費	48,463 千円
医業費	17,720 千円
基金積立金	5,730 千円
収支差引(A-B)	9,735 千円
収支差引(A-B)	9,735 千円

○医業用備品購入【4-2-2 保険医療課】 4,235千円 安定した医療提供体制を確保するため、機器の更新整備を行った。

X線撮影装置 1台, HbA1c等測定器 1台, 聴診器 1台, 皮膚観察用デジタルカメラ 1台

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、75歳以上の人(65歳以上75歳未満の一定の障害を持つ人を含む。)を対象とする。 制度の運営は広域連合で行われるが、資格異動などの窓口業務や保険料徴収事務は市町が行うことにより、制 度の円滑な運営を行い、高齢者福祉の増進を図った。

○三原市の加入者【4-3-3 保険医療課】

R4. 3. 31現在

区分	被保険者数	一定の障害を持った人(再掲)
本年度	17,749 人	586 人
前年度	17,497 人	612 人

○保険料率等【4-3-3 保険医療課】

区分	令和2・3年度
均等割	46, 451 円
所得割	8.84 %
賦課限度額	640,000 円

○保険料の賦課徴収【4-3-3 保険医療課】

区分	調定額	収入済額	収入率	
保険料	1,130,019 千円	1,125,630 千円	99.61%	

○広域連合納付金の内訳【4-3-3 保険医療課】

٠.		117 - 12	C I MAN IN I			
	区分	決算額	財源内訳			
	区为	(人异似	繰入金	一般財源		
	保険料	1,117,605 千円	_	1,117,605 千円		
	延滞金	37 千円		37 千円		
	基盤安定負担金	322,823 千円	322,823 千円			
	事務費分賦金	49,208 千円		49,208 千円		
	計	1,489,673 千円	322,823 千円	1,166,850 千円		

介護保険特別会計

○要介護認定状況【4-3-3 高齢者福祉課】

申請状況(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

1 17 17 10 4	(7 4 = 1 1 111	- 1 -/4 1	. ,		
新規申請	更新申請	区分変更	転入	その他	計	前年度計
1,446件	3,066件	849件	21件	6件	5,388件	5.38814

認定状況(令和3年4月1日~令和4年3月31日)

非該当	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
76人	897人	620人	1,100人	807人	631人	669人	564人	5,364人	4,869人

認定者数(令和4年3月31日現在)

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	前年度計
ľ	1,082人	803人	1,332人	1,012人	746人	777人	630人	6,382人	6,299人

認定率(令和4年3月末現在)

(全認定者数6,382人-2号認定者数72人) ÷1号被保険者数32,158人=19.6% (前年度末19.3%)

○介護保険趣旨普及事業【4-3-3 高齢者福祉課】 634千円(全額一般財源)

介護保険制度について普及・啓発することにより、制度の趣旨についての理解を図った。

- ・出前講座等 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止
- ・啓発パンフレットの作成 「介護保険・福祉・保健サービス利用の手引き」作成配布 6,000部 「みんないきいき介護保険」 (新規被保険者案内パンフレット) 作成配布 2,000部

○受給状況【4-3-3 高齢者福祉課】

区分	3年4月	5月	6月	7月	8月	9月			
認定者数 (人)	6, 382	6, 390	6, 410	6, 394	6, 407	6, 403			
受給者数(人)	5, 261	5, 357	5, 270	5, 357	5, 393	5, 377			
受給率 (%)	82. 43	83.83	82. 22	83. 78	84. 17	83. 98			
•	4 0 11	1	10 [4 F- 4 F	о П	٦	1	1	\\. _ \ _ \
	10月	11月	12月	4年1月	2月	3月	計	月平均	前年度計
	10月 6,408		12月 6,418			3月 6,361	計 76, 763		
		6, 414		6, 399	6, 377	6, 361	76, 763	6, 397	75, 549

○給付状況【4-3-3 高齢者福祉課】

畄位	千四

区分	本年度	前年度	増洞	Ž.
介護サービス等諸費	8, 679, 061	8, 479, 295	199, 766	2.4 %
居宅介護サービス給付費	3, 045, 587	2, 949, 007	96, 580	3.3 %
地域密着型介護サービス給付費	1, 445, 884	1, 366, 236	79, 648	5.8 %
施設介護サービス給付費	3, 761, 297	3, 758, 502	2, 795	0.1 %
居宅介護福祉用具購入費	11, 117	12, 942	△ 1,825	△ 14.1 %
居宅介護住宅改修費	20, 563	19, 742	821	4.2 %
居宅介護サービス計画給付費	394, 613	372, 866	21, 747	5.8 %
介護予防サービス等諸費	286, 760	296, 523	\triangle 9, 763	△ 3.3 %
介護予防サービス給付費	191, 174	200, 594	△ 9,420	△ 4.7 %
地域密着型介護予防サービス給付費	23, 735	27, 763	△ 4,028	△ 14.5 %
介護予防福祉用具購入費	5, 345	5, 027	318	6.3 %
介護予防住宅改修費	18, 738	15, 276	3, 462	22.7 %
介護予防サービス計画給付費	47, 768	47, 863	△ 95	△ 0.2 %
審査支払手数料	7, 627	7, 379	248	3.4 %
高額介護サービス費	215, 715	217, 416	△ 1,701	△ 0.8 %
高額医療合算介護サービス費	28, 404	33, 049	\triangle 4, 645	△ 14.1 %
特定入所者介護サービス等費	204, 410	262, 922	△ 58, 512	△ 22.3 %
特定入所者介護サービス費	204, 137	262, 513	△ 58, 376	△ 22.2 %
特定入所者支援サービス費	273	409	△ 136	△ 33.3 %
計	9, 421, 977	9, 296, 584	125, 393	1.3 %

○サービスの利用状況【4-3-3 高齢者福祉課】

・在宅介護サービスの利用状況 (給付費割合)

	サービスの内容		合
		本年度	前年度
1	訪問介護	10. 58 %	10.10 %
2	訪問入浴介護	0.79 %	0.77 %
3	訪問看護	4.04 %	3. 97 %
4	訪問リハビリテーション	1. 78 %	1.48 %
5	居宅療養管理指導	1. 23 %	1.10 %
6	通所介護	19.64 %	19.72 %
7	通所リハビリテーション	10.49 %	10.75 %
8	短期入所サービス	4. 76 %	5. 75 %
9	福祉用具貸与	6. 56 %	6. 53 %
10	福祉用具購入費	0.34 %	0.38 %
11	住宅改修費	0.80 %	0.74 %
12	特定施設入居者生活介護	6.06 %	5. 94 %
13	介護予防支援·居宅介護支援	9. 01 %	8.83 %
14	定期巡回・随時対応型訪問介護	1.81 %	1.93 %
15	地域密着型通所介護	4. 65 %	4. 95 %
16	認知症対応型通所介護	0.06 %	0.09 %
17	小規模多機能型居宅介護	9. 70 %	9. 27 %
18	#87 · · / · · · / · · · · · · · · · · · ·	6. 20 %	6. 13 %
19	看護小規模多機能型居宅介護	1. 50 %	1.57 %
	計	100.00 %	100.00 %

・施設サービスの利用状況(給付費割合)

2000 - 13/13 VVD (NET 13 3V 13 11 1)			
施設の種類	割合		
ルロスサン作里大貝	本年度	前年度	
1 介護老人福祉施設	32. 00 %	32.71 %	
2 介護老人保健施設	38. 63 %	38.02 %	
3 介護療養型医療施設	1. 79 %	2.44 %	
4 介護医療院	20. 32 %	20. 51 %	
5 地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	7. 26 %	6.32 %	
計	100.00 %	100.00 %	

○介護予防・生活支援サービス事業【4-3-1 高齢者福祉課】 三原市介護予防・日常生活支援総合事業の実施に関する条例に基づき、多様なサービスや事業を展開した。

<u>—//// 17 12 1</u>				<i>: - C</i> , <i>- D</i>	M· ホ / - C / · (-	F 木 E 成 M O TCo
決算額	財源内訳					
(人异识	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	諸収入	三原市分	一般財源
266,274 千円	71,874 千円	75,625 千円	33,275 千円	74 千円	33,275 千円	52,151 千円

・介護予防・生活支援サービス利用実績

71 10 1 D1		/ 14 / 4/1/1	
[7]		延べ	件数
	区分		前年度
	(独自)	4,696 件	5,049 件
訪問型サービス	(緩和型)	11 件	12 件
初间空リーレハ	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	1 件	0 件
	(独自)	5,945 件	6,581件
	(緩和型)指定	15 件	19 件
通所型サービス	(緩和型)委託	74 件	43 件
	(住民主体)	0 件	0 件
	(短期集中)	0 件	0 件
介護予防ケアマ	ネジメント	4,492 件	4,924件
審査支払		15, 159 件	16,555件
高額介護予防サ	ービス	139 件	99 件

○一般介護予防事業【4-3-1 高齢者福祉課】

決算額	財源内訳				
(人异识	支払基金交付金	国庫支出金	県支出金	三原市分	一般財源
13,850 千円	3,739 千円	2,770 千円	1,731 千円	1,731 千円	3,879 千円

※本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一般介護予防事業を縮小して実施した。

·介護予防普及啓発事業

区分	高齢者筋力 トレーニング	8020(ハチマルニイマル) 推進事業	介護予防 健康体操
本年度	延べ934人	149人	延べ2,154人
前年度	延べ2,035人	89人	延べ2,922人

· 地域介護予防活動支援事業

	介護予防自	栄養改善高	地域住民	地域高齢者	介護予防	
区分	主グループ	齢者食生活	グループ	介護予防	教室	
	支援事業	改善事業	支援事業	相談	教主	
本年度	延べ957人	延べ324人	4か所	延べ321人	延べ638人	
前年度	延べ1,997人	延べ531人	5か所	延べ665人	延べ925人	

・地域リハビリテーション活動支援事業・認知症予防活動支援事業

	- / / 4 - 4
区分	サービス ケア会議
本年度	40件
前年度	41件

区分	認知症 予防教室	認知症 ケア会議
本年度	延べ21人	2回
前年度	延べ140人	2回

※前年度認知症予防教室数値に誤りがあったため,錯誤訂正

○包括的支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 140,057千円

(国庫支出金 53,922千円, 県支出金 26,961千円, 三原市分 26,961千円, 一般財源 32,213千円)

・地域包括支援センター運営事業 117,206千円

施設名	総合相談 支援業務	権利擁護業務	包括的継続的ケ アマネジメント 支援業務
東部地域包括支援センター	8,117件	63 件	227 件
南部地域包括支援センター	5,508件	22 件	139 件
中央地域包括支援センター	6,002件	48 件	136 件
西部地域包括支援センター	6,102件	44 件	229 件
北部地域包括支援センター	4, 178 件	21 件	161 件
= +	29,907 件	198 件	892 件
前年度計	30, 101 件	209 件	968 件

・在宅医療・介護連携推進事業 3,149千円

高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう、医療・福祉・介護・行政等が連携し、在宅医療及び介 護を一体的に提供できる在宅ケア体制の充実を図った。

また、在宅医療と介護サービスとの連携を推進するため、医療・介護関係者等の相談窓口として設置されて いる三原市在宅医療・介護連携支援センターにより、関係機関との連携・相談を実施した。

	在宅	医療・介護	雙連携推議	進事業	在宅医療・介護連携
区分	市民公開講座		多職種研修会		支援センターの設置
	回数	参加人数	回数	参加人数	相談・連携実件数
本年度	0回	0人	1回	120人	23件
前年度	0口	0人	1回	77人	24件

※本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市民公開講座を実施しなかった。

·生活支援体制整備事業 19,702千円

生活支援コーディネーターを4人配置し、高齢者の地域での生活を継続させるため、関係者・地域住民等に よる協議体を設置し、主体的に協議していく場を設定することにより、地域の課題を共有できた。

また、担い手の養成講座の開催により、地域の支援者や理解者を増やすことにつながった

_	<i>→</i> /⊂, 1 <u>-</u>		() が後戌時生が所催により、地域が大坂百(生所百と柏()こと					7 1	フィムカ・フ	/_0	
		協議体の設置						担い手	養成講座		
	区分	第一層	協議体	第二層	協議体	第二層	準備会	第三層	協議体	担い十	食风再座
ı		設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数	設置数	回数	会場数	修了者数
	本年度	1か所	3 回	7か所	22 回	2か所	13 回	10か所	_	2会場	49人
ľ	前年度	1か所	3 回	7か所	28 回	2か所	5 旦	10か所	_	2会場	36人

※第一層協議体・・・三原市全体における課題等を協議する場

第二層協議体・・・日常生活圏域(中学校区、小学校区単位)における地域課題等を協議する場

第二層準備会・・・第二層協議体の設置に向けて協議する場

第三層協議体・・・町内会・地区社会福祉協議会単位における課題等を協議・共有する場

介護保険特別会計

○認知症施策推進事業【4-3-1 高齢者福祉課】 22,216千円

(国庫支出金 8,553千円 県支出金 4,277千円,三原市分 4,277千円,一般財源 5,109千円)

・認知症初期集中支援チーム設置事業 8,538千円

認知症初期集中支援チームを市内精神科病院に設置し、認知症の早期発見・早期支援に取り組んだ。

11-7-7-12	4//4/14 1 /			1/14/201	
区公	11	原病院	小泉病院		
区为	実人数	延べ訪問回数	実人数	延べ訪問回数	
本年度	33 人	250 旦	11 人	190 垣	
前年度	26 人	147 垣	10 人	103 旦	

・認知症地域支援ケア向上事業 13,624千円

<u> </u>	10,0=1117
施設名	認知症地域 支援推進員 相談件数
東部地域包括支援センター	166 件
南部地域包括支援センター	115 件
中央地域包括支援センター	74 件
西部地域包括支援センター	94 件
北部地域包括支援センター	69 件
計	518 件
前年度計	357 件

○任意事業【4-3-1 高齢者福祉課】 10,386千円

(国庫支出金 3,872千円 県支出金 1,936千円,三原市分 1,936千円,一般財源 2,642千円)

・シルバーハウジング生活援助員派遣事業 4,301千円

シルバーハウジングへ生活援助員を派遣し、生活相談、安否確認、一時的な家事援助及び緊急時の対応を行い、入居者の安全な生活を支援した。

区分	利用人数
本年度	32 人
前年度	33 人

ふれあい訪問給食サービス事業 5,560千円

65歳以上の一人世帯及び高齢者のみの世帯を対象として,週5食を限度に給食を配送し,栄養確保,安否確認及び孤独感の解消を図った。

区分	延べ利用人数	配食数
本年度	1,347 人	17,650 食
前年度	1,304人	17,459 食

○適正化事業【4-3-3 高齢者福祉課】 4,257千円

(国庫支出金 1,639千円,県支出金 820千円 三原市分 820千円,一般財源 978千円) 介護給付費通知,認定調査票の点検及び縦覧点検・医療情報との突合に加え,専門資格を持つ会計年度任用 職員を中心にケアプラン及び住宅改修等の点検,利用者への給付額の通知等を重点的に実施した。

区分	本年度	前年度
認定調査票点検	603件	505件
ケアプラン点検	81件	104件
給付費通知	10, 108件	9,618件
住宅改修・福祉用具点検	29件	15件
縦覧点検・医療情報突合	39件	73件

○成年後見制度利用促進事業【4-3-1 高齢者福祉課】 1,170千円

(国庫支出金 402千円,県支出金 201千円,諸収入 126千円,三原市分 201千円,一般財源 240千円) 認知症高齢者等判断能力が十分でない人の権利や財産を守るための成年後見制度について普及啓発を行い,

生活保護受給者等に係る成年後見制度の市長申立に要する手数料及び成年後見人等の報酬助成を行った。

区分	成年後見制度講演会		市長申立	成年後見制度助成内訳		市民後見人養成
四刀	会場数	参加人数	件数	報酬助成件数	報酬助成額	講座受講者数
本年度	動画	配信	8件	5件	961千円	0人
前年度	0か所	0人	6件	9件	1,739千円	0人

※本年度は新型コロナウイルス感染症対策として、動画視聴型(YouTube配信)の成年後見制度講演会を実施。 ※前年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、成年後見制度講演会を実施しなかった。

介護保険特別会計

○認知症支援事業【4-3-1 高齢者福祉課】 1,631千円

(国庫支出金 622千円,県支出金 311千円,諸収入 15千円,三原市分 311千円,一般財源 372千円)

・認知症サポーター養成講座 49千円

認知症サポーター養成講座を開催することにより、認知症に対する正しい理解を啓発し、認知症の人が安心して暮らせる地域づくりに取り組んだ。

区分	開催回数	参加人数
本年度	8 旦	174 人
前年度	7 旦	219 人

・認知症高齢者家族やすらぎ支援事業 1,546千円

認知症の人への正しい対応方法を伝えるやすらぎ支援員養成講座を開催した。

やすらぎ支援員を定期的・継続的に派遣することにより、認知症高齢者の家族の負担軽減につながった。

区分	やすらぎ支払	爰員養成講座
四刀	参加者数	新規登録者
本年度	50人	10人
前年度	33人	9人

区公		地区別利用実人数			
区为	三原	本郷	久井	大和	計
本年度	7人	0人	1人	1人	9人
前年度	11人	0人	2人	1人	14人

· GPS機器購入費補助 36千円

認知症高齢者を介護する家族の負担軽減のため、GPS機器購入経費に対する補助を行った。

区分	申請者数
本年度	4人
前年度	3人

○保健福祉事業【4-3-1 高齢者福祉課】 7,454千円(全額国庫支出金)

・在宅要援護者仲間づくり育成事業 844千円

高齢者、障害者等を対象としたサロンを運営することにより、虐待の早期発見、閉じこもりや高齢者の認知症予防、地域住民の自主的な助け合いや支え合いの場づくりを支援した。

また、生活支援コーディネーターが、地域助け合いへの働きかけと併せて支援を継続していく。

区分	サロン数	延べ開催回数	延べ参加人数
本年度	198か所	3,228回	30,021人
前年度	202か所	4,177回	38,044人

※本年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催を一部中止した。

・ふれあい安心電話設置事業 1,797千円

一人暮らし高齢者がボタン一つ押すことで受信センターにつながり,緊急事態や相談等に対応できた。

区分	設置台数
新規設置	4 台
廃止・休止	36 台
本年度末	146 台
前年度末	178 台

区分	通報件数	うち救急 搬送要請
本年度	5,895件	17 件
前年度	7, 155 件	18 件

※前年度救急搬送要請数値に誤りがあったため、錯誤訂正

·家族介護用品支給事業 3,446千円

在宅高齢者を介護している同居家族に対し、介護用品(紙おむつ、尿取りパッド等)の購入を支援し、在宅介護の経済的負担の軽減を図った。

/ I F/C - /1-1/	1114711
区分	対象人数
本年度	62 人
前年度	73 人

• 認知症高齢者個人賠償責任保険事業 113千円

個人賠償責任保険に市が一括して加入することにより、認知症により行方不明になるおそれのある高齢者とその家族が、地域で安心して生活できる環境の整備につながった。

区分	加入者数
本年度	7 人

・高齢者健康づくり事業 1,164千円

健康に関する知識等についての普及・啓発、実践活動により、高齢者の健康づくりを推進した。

区分	スポーツ 大会		ーツ グラウンド 芸能大会 教養		芸能大会		講座		症予防 也域開催	
本年度	1回	270人	1回	150人	1回	227人	2回	105人	38回	833人
前年度	0回	0人	1回	162人	0回	0人	0回	0人	53回	1,277人

※前年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ大会、芸能大会、教養講座を実施しなかった。